

総務省統計局における地域メッシュ統計の作成

総務省統計局では、国勢調査及び経済センサス等に関する地域メッシュ統計の作成に当たって、全国について基準地域メッシュ（約1km四方の区画）、2分の1地域メッシュ（約500m四方の区画）及び4分の1地域メッシュ（約250m四方の区画）別の結果を作成しています。

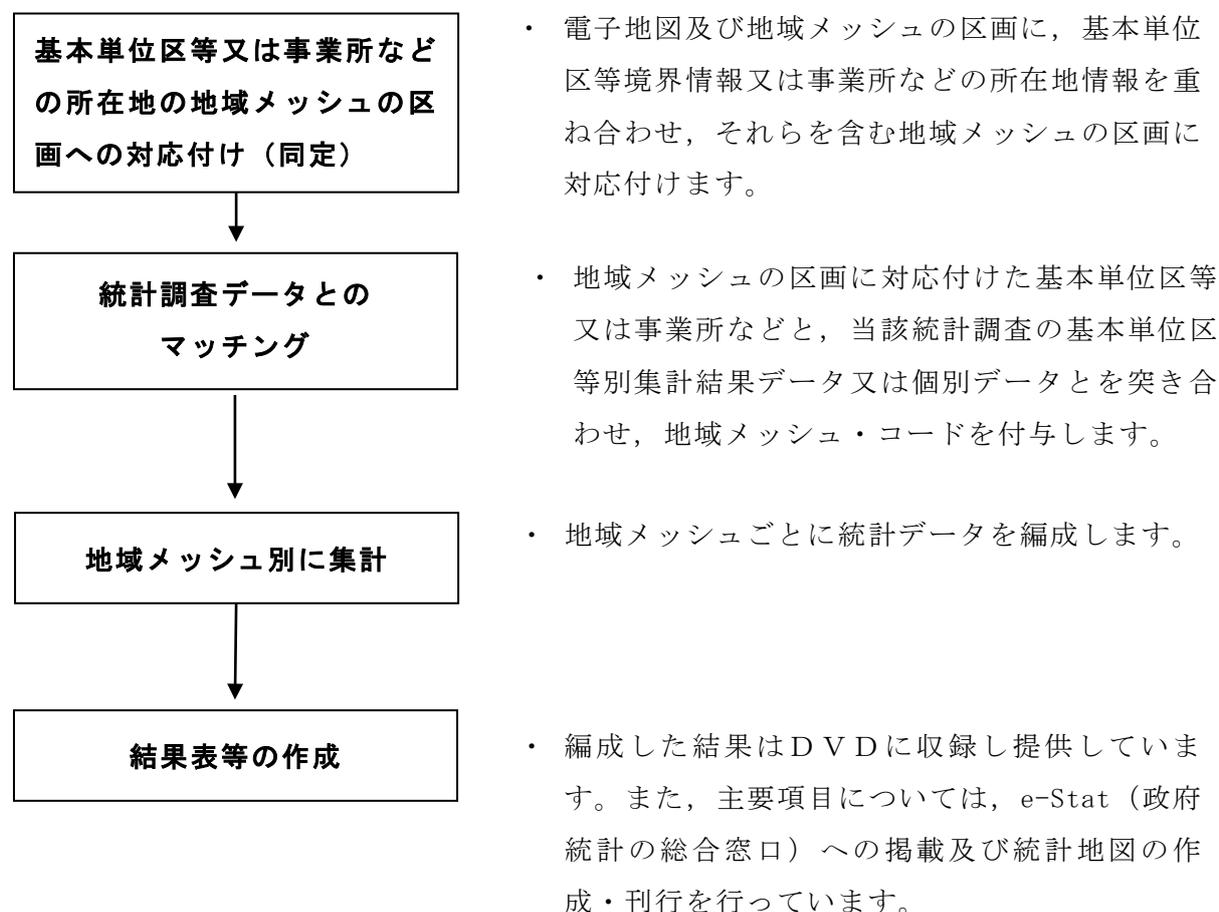
なお、2分の1地域メッシュ別の結果は「平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計」から全国について作成しています。

また、4分の1地域メッシュ（約250m四方の区画）別の結果については以下のとおり作成しています。

- ① 平成17年国勢調査に関する地域メッシュ統計
東京都特別区部及び政令指定都市を含む第2次地域区画の地域
- ② 平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計
①に加え県庁所在地を含む第2次地域区画の地域
- ③ 平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計
全国

1 地域メッシュ統計の作成手順

総務省統計局では、地理情報システム（GIS）を利用して、地域メッシュ統計を作成しています。具体的には、住宅、道路、河川等の形状をデジタル化した電子地図及び地域メッシュの区画に、基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」という。）の境界情報又は所在地情報を重ね合わせる方法で、手順は次の通りです。

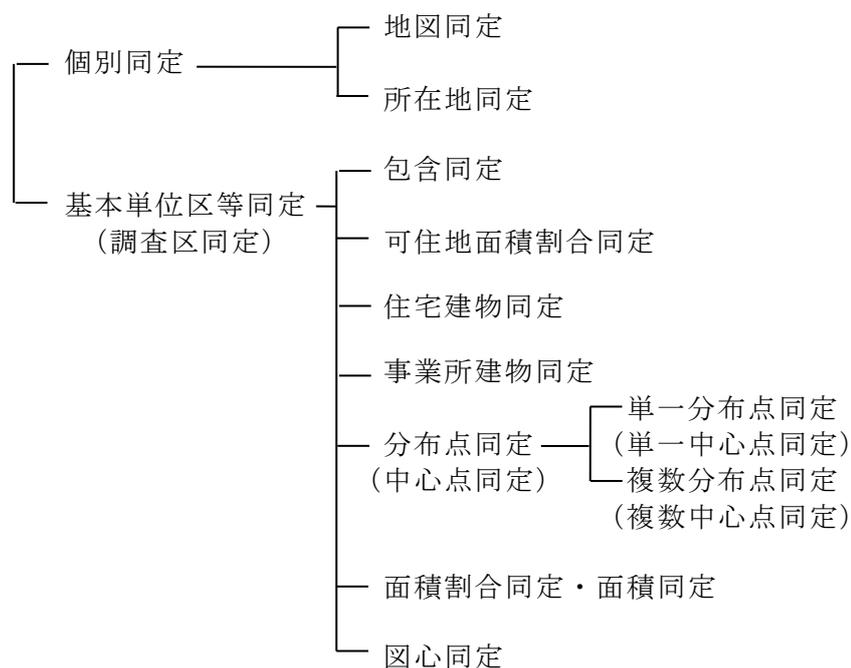


2 地域メッシュへの対応付け（同定）の種類

地域メッシュ統計は、各地域メッシュの区画に、当該地域の統計データを対応させて作成します。したがって、地域メッシュ統計を作成するには、データの属する地域（所在地等）がどの地域メッシュに対応するかを決める必要があります。この対応地域メッシュを決める業務を「同定」といいます。

総務省統計局では、次のような種類の同定を行っています。なお、結果提供の迅速性、精度向上等の調和を図りつつ、適宜同定方法に改良を加えています。

図3 同定の種類



(1) 個別同定

事業所などの個別データを、地域メッシュに対応付ける方法です。

ア 地図同定

地域メッシュ統計の編成対象である統計データの属する区域や位置が明確に示されている調査区地図や地形図を用いて行う同定方法です。

これは、地域メッシュが判別できる地図上で、個別の事業所などの所在位置を確認して地域メッシュに対応付ける方法です。地図同定を行うためには、詳細かつ精度の高い地図及び各データの位置情報が必要となります。

イ 所在地同定

個別データの所在地である町、丁目、街区、地番等の住居表示情報に緯度・経度を付与し地域メッシュに対応付ける方法です。

(2) 基本単位区等同定（調査区同定）

基本単位区等の集計区域を，地域メッシュに対応付ける方法です。

ア 包含同定

基本単位区等と地域メッシュの包含関係を判定し，基本単位区等の全域が一つの地域メッシュに包含される場合，その基本単位区等を該当する地域メッシュに対応付ける方法です。

イ 可住地面積割合同定

地域メッシュにより分割された基本単位区等を，電子地図を利用し，個々の住宅又は事業所等の建物の面積を合計した面積の割合に応じて配分し，対応付ける方法です。

ウ 住宅建物同定

地域メッシュにより分割された基本単位区等を，電子地図を利用し，個々の住宅の建物の緯度・経度情報から該当する地域メッシュを特定し，それぞれの地域メッシュに含まれる戸数をウエイトとして配分し対応付ける方法です。

エ 事業所建物同定

地域メッシュにより分割された基本単位区等を，電子地図を利用し，個々の事業所の建物の緯度・経度情報から該当する地域メッシュを特定し，それぞれの地域メッシュに含まれる事業所数をウエイトとして配分し対応付ける方法です。

オ 分布点同定

基本単位区等に単一又は複数の分布点を一定の条件に基づき付与し，その分布点を含む地域メッシュに当該基本単位区等に対応付ける方法です。

(ア) 単一分布点同定

当該基本単位区等内の人口が最も集中している地点を基本単位区等の人口分布点として選び，その人口分布点が属する地域メッシュにその基本単位区等の全域が含まれているとみなして対応付ける方法です。

(イ) 複数分布点同定

当該基本単位区等内の人口が集中して分布している地点を基本単位区等内の人口分布点としていくつか選び，当該基本単位区等のデータをそれぞれの人口分布点の属する地域メッシュに均等に対応付ける方法です。

カ 面積割合同定・面積同定

「面積割合同定」は，地域メッシュにより分割された基本単位区等の面積割合

に応じて配分し対応付ける方法です。

また、その基本単位区等にかかる部分の面積が最も大きな地域メッシュに、その全域が含まれるとみなし対応付ける方法を「面積同定」といいます。

キ 図心同定

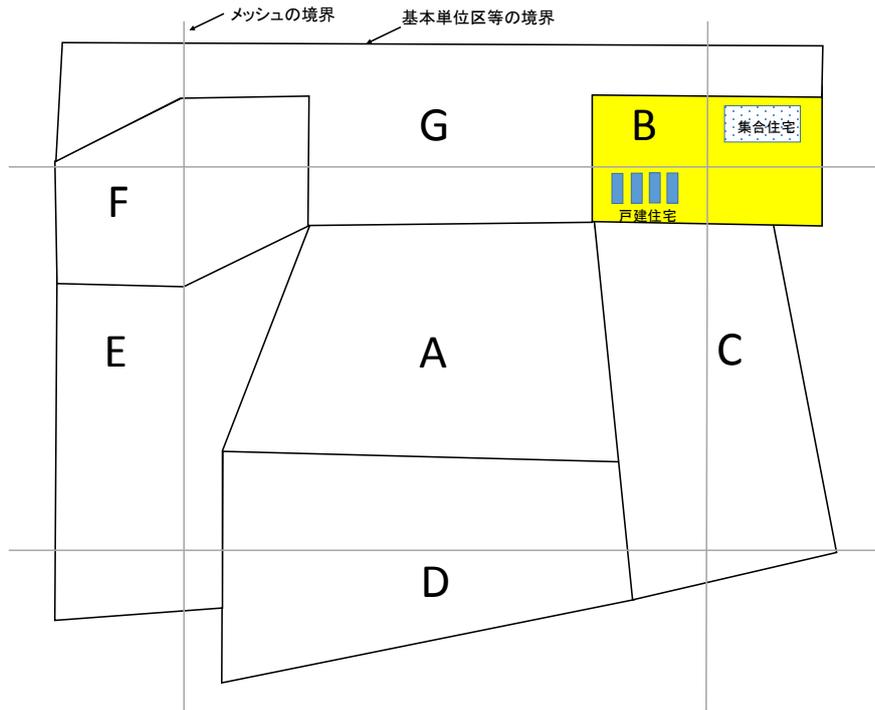
基本単位区等界の幾何学的重心である基本単位区等図形中心点（以下「図心」という。）を求め、その図心を含む地域メッシュに対応付ける方法です。

(4) 可住地面積割合同定

上記(ア)以外の基本単位区等のうち、基本単位区等内に建物があった場合、電子地図を利用し、住宅等居住可能と判断した建物面積の合計面積が10～5,000㎡未満のものについて、分割された各区域の可住地面積の割合に応じて同定しました。

図6 可住地面積割合同定の例図

(基本単位区等Bは可住地面積同定)



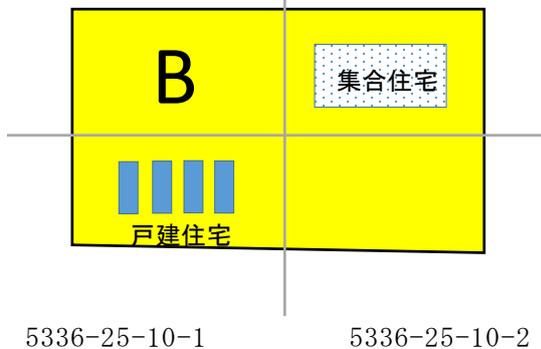
基本単位区番号

0900-02010

メッシュ・コード

5336-25-10-3

5336-25-10-4



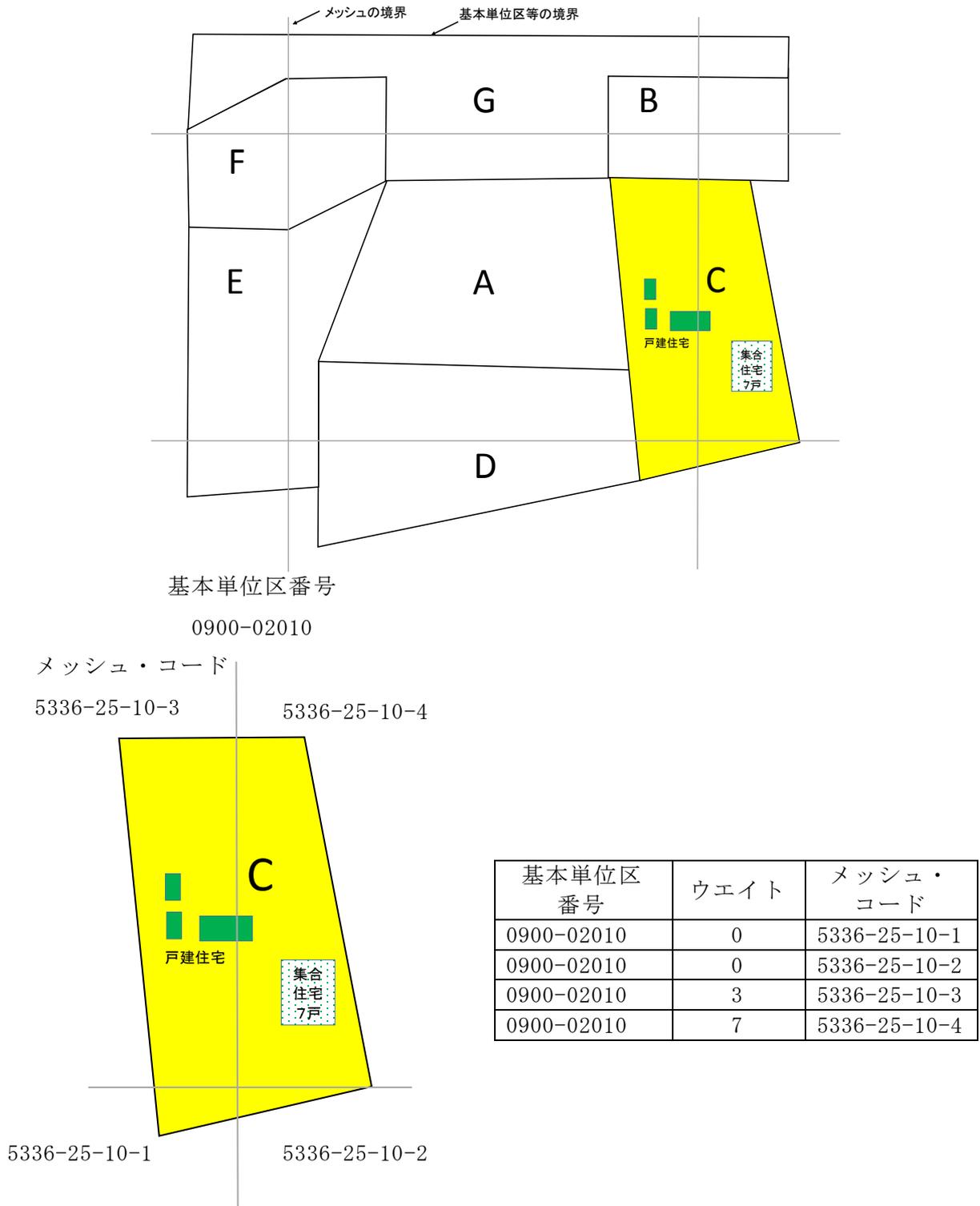
基本単位区番号	面積割合	メッシュ・コード
0900-02010	4	5336-25-10-1
0900-02010	0	5336-25-10-2
0900-02010	0	5336-25-10-3
0900-02010	6	5336-25-10-4

(ウ) 住宅建物同定

上記(ア)及び(イ)以外の基本単位区等のうち、住宅建物があった場合、電子地図を利用し、個々の住宅の建物の緯度・経度情報から該当する地域メッシュを特定し、それぞれの地域メッシュに含まれる戸数をウエイトとして、各区域のウエイトに応じて同定しました。

図7 住宅建物同定の例図

(基本単位区等Cの住宅のうち、該当するメッシュに含まれる戸数をウエイトとし同定)



(I) 人口分布点同定

上記(ア)～(ウ)以外の基本単位区等のうち、人口分布点を持つ基本単位区等については、その人口分布点(単一、複数)を持つ地域メッシュに同定しました。

図8 単一分布点同定の例図

(基本単位区等Dは単一分布点に同定)

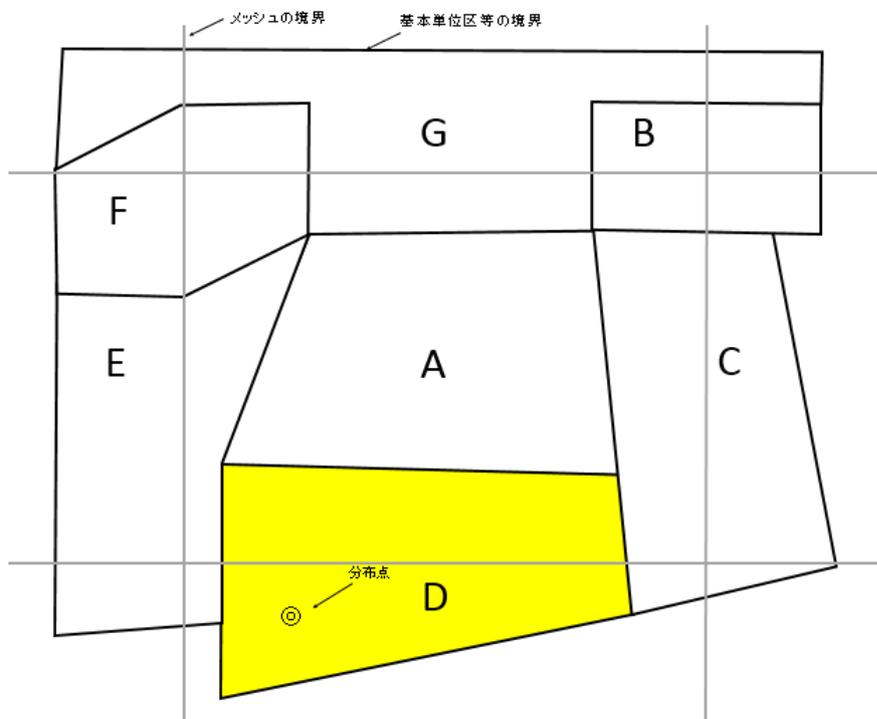
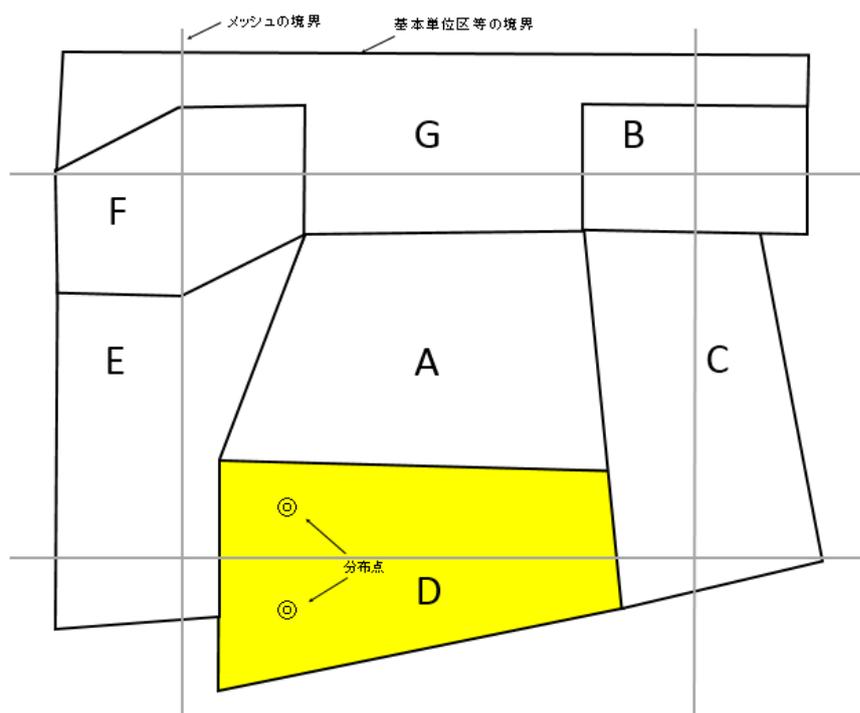


図9 複数分布点同定の例図

(基本単位区等Dは分布点の属する各メッシュに均等に同定)

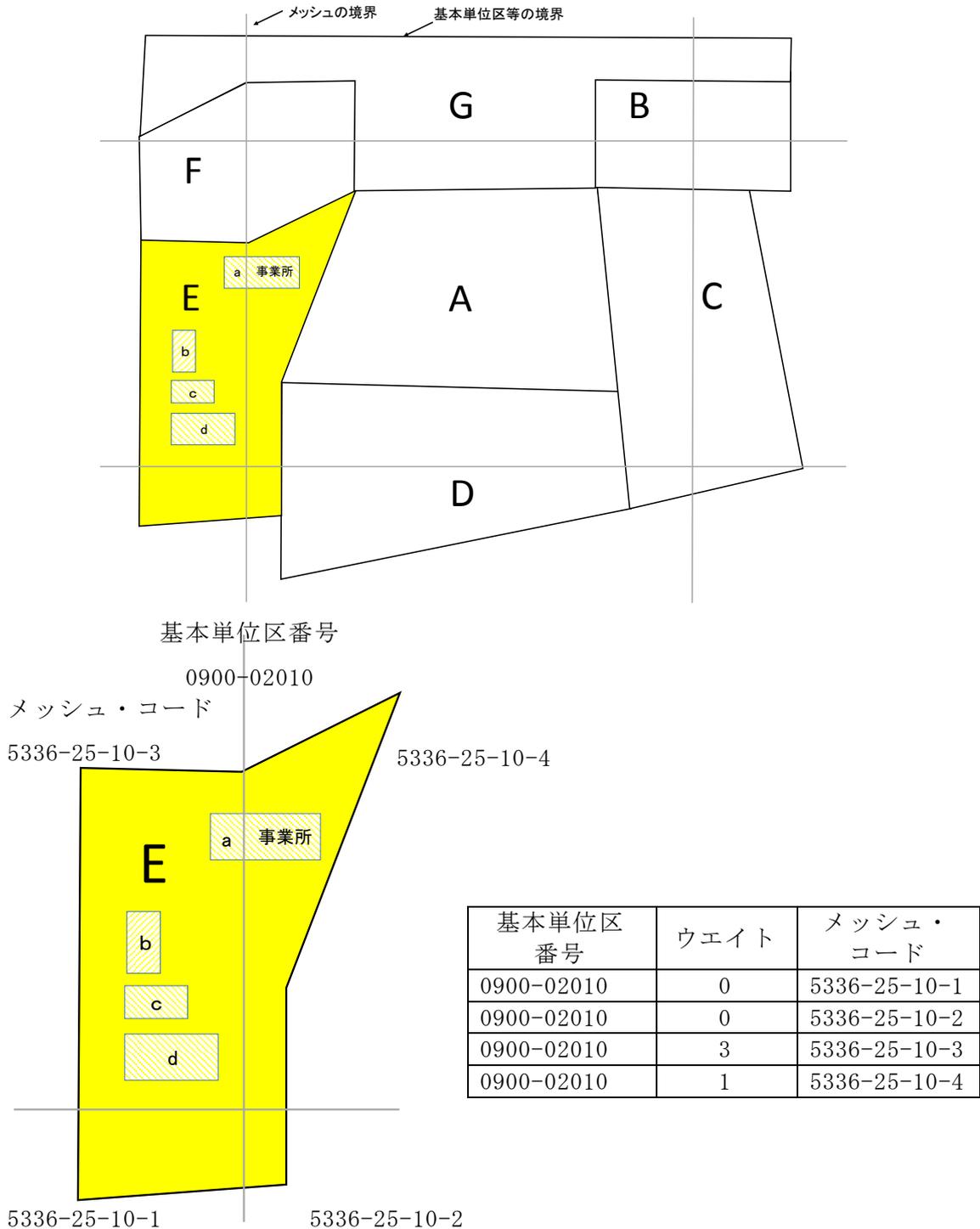


(オ) 事業所建物同定

上記(ア)～(エ)以外の基本単位区等のうち、事業所建物があった場合、電子地図を利用し、個々の事業所の建物の緯度・経度情報から該当する地域メッシュを特定し、それぞれの地域メッシュに含まれる事業所数をウエイトとして、各区域のウエイトに応じて同定しました。

図10 事業所建物同定の例図

(基本単位区等Eの事業所のうち、該当するメッシュに含まれる事業所数をウエイトとした同定)

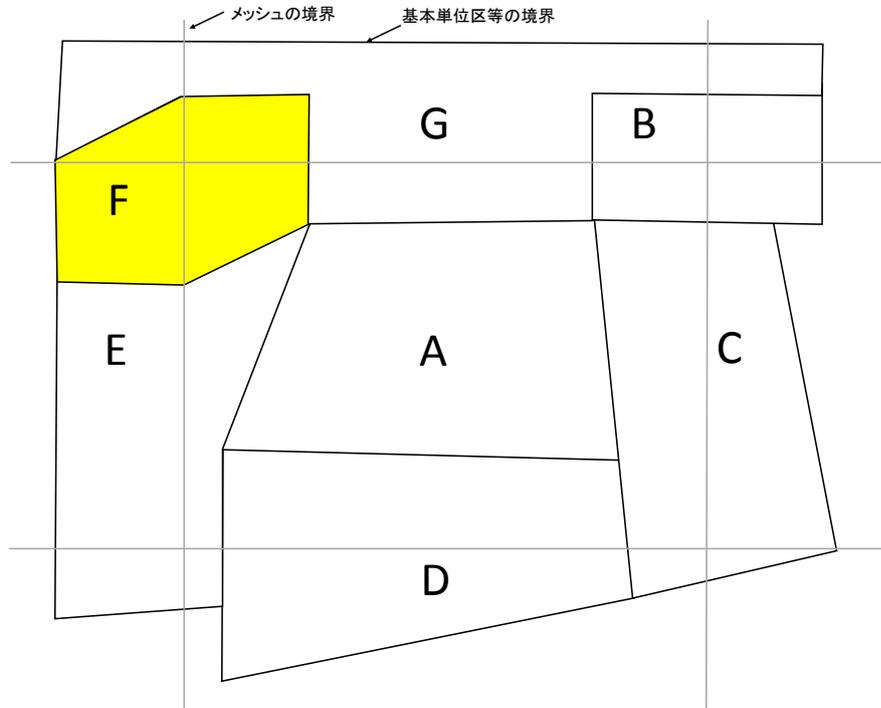


(カ) 面積割合同定

上記(ア)～(オ)以外の基本単位区等のうち、その面積が5,000㎡未満のものについては、分割された各区域の面積割合に応じて同定しました。

図11 面積割合同定の例図

(基本単位区等 F は面積割合同定)



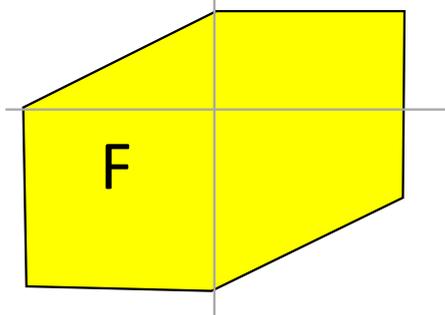
基本単位区番号

0900-02010

メッシュ・コード

5336-25-10-3

5336-25-10-4



5336-25-10-1

5336-25-10-2

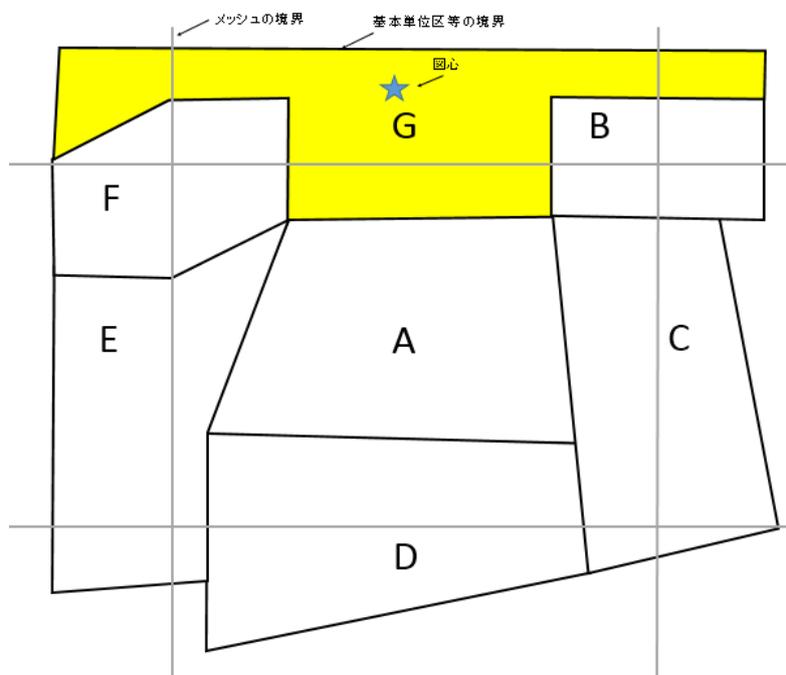
基本単位区番号	面積割合	メッシュ・コード
0900-02010	4	5336-25-10-1
0900-02010	3	5336-25-10-2
0900-02010	1	5336-25-10-3
0900-02010	2	5336-25-10-4

(キ) 図心同定

上記(ア)～(カ)以外の基本単位区等については、基本単位区等界の幾何学的重心である図心を求め、その図心を含む地域メッシュに同定しました。

図12 図心同定の例図

(基本単位区等 G は図心のあるメッシュに同定)



以上の方法により、すべての基本単位区等を地域メッシュに同定し、基本単位区等別に地域メッシュ・コードを対応させた同定表（同定データ）を作成しました。

イ 編成方法

同定表に基づき、平成27年国勢調査結果を地域メッシュに配分又は統合して、平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計を編成しました。

ウ 秘匿措置

一つの地域メッシュに表章される人口が極めて少ない場合、当該地域メッシュに係る数値は、「人口総数（総数，男，女）」、「世帯の種類別世帯（世帯総数，一般世帯）」のみを表章し、その他の項目については、近接する地域メッシュの数値に合算した上で表章しました。

(2) 平成22年以前の国勢調査に関する地域メッシュ統計の作成方法

表10は、平成22年以前の国勢調査に関する地域メッシュ統計の同定方法等について、調査の年次別に概略をまとめたものです。なお、地理情報システム（GIS）の利用以前の平成2年までは、いずれも国勢調査調査区地図上に地域メッシュ線を記入した上で同定しました。

表10 平成22年以前の国勢調査に関する地域メッシュ統計の同定方法

調査年	同定の方法	対象地域	対象データ
昭和40年	<p>(面積同定) 市街地では、その調査区の面積を最も大きく占めている地域メッシュに、その調査区の全域が含まれるとみなしました。</p> <p>(単一中心点同定) 非市街地では、国勢調査調査区要図を参照して、その調査区の世帯を最も多く含んでいる地域メッシュに、その調査区の全域が含まれるものとみなしました。</p>	首 近 都 畿 圏 圏	20%抽出データ
昭和45年	<p>(包含同定) 一つの地域メッシュに完全に含まれる調査区については、当該地域メッシュに同定しました。</p> <p>(面積同定) 一つの地域メッシュに完全に含まれる調査区の数5以上の地域メッシュにかかる調査区については、調査区の面積を最も大きく占めている地域メッシュに同定しました。</p> <p>(個別同定) 上記では同定できなかった調査区については、国勢調査調査区要図上に地域メッシュ線を記入し、個々の世帯がどの地域メッシュに含まれるかを判定しました。なお、北海道及び東北地方並びに西南日本の地域については調査区同定は行わず、すべて個別同定を行いました。</p>	全 国	20%抽出データ
昭和50年	<p>(単一中心点同定) 各調査区に人口の分布状況に基づいて以下のような方法で人口分布点の一つ付与し、その人口分布点を含む地域メッシュに同定しました。</p> <p>○人口分布点の付与の方法</p> <p>① 調査区内の人口が、全域にわたってほぼ平均に分布している場合は、その調査区の中心に付与しました。</p> <p>② 調査区内の人口が二つ以上の地域に偏っている場合はそれらの地域のうち最も人口が多い地域の中心に付与しました。</p> <p>調査区内に常住する人口がほとんどない場合は、主要な建物・施設などの位置に、建物・施設がない場合にはその調査区の地理的中心に付与しました。</p>	全 国	20%全数集計結果抽出データ

調査年	同 定 の 方 法	対象地域	対 象 データ
昭和55年	<p>(単一中心点同定) 面積が1 km²未満の調査区については、人口の分布状況に基づいて人口分布点を一つ付与し、その人口分布点を含む地域メッシュに同定しました。 人口分布点の付与の方法は、昭和50年と同様です。</p>	全	全
昭和60年	<p>(複数中心点同定) 面積が1 km²以上の調査区については、常住者がいる地域メッシュそれぞれに人口分布点を付与し、その人口分布点を含む地域メッシュに同定しました。 なお、人口集中地区にかかる2分の1地域メッシュ線により区分される調査区については、その面積にかかわらず、複数中心点同定を行いました。</p> <p>○秘匿措置 一つの地域メッシュに表章される人口又は世帯数が極めて少ない場合は「人口総数」及び「世帯総数」以外の項目については、結果数値を秘匿しました。</p>	国	全 数 集 計 結 果
平成2年	<p>(単一中心点同定) 面積が1 km²未満の基本単位区等については、人口の分布状況に基づいて人口分布点を一つ付与し、その人口分布点を含む地域メッシュに同定しました。 人口分布点の付与の方法は、昭和50年と同様です。</p> <p>(複数中心点同定) 面積が1 km²以上の基本単位区等については、常住者がいる地域メッシュそれぞれに人口分布点を付与し、その人口分布点を含む地域メッシュに同定しました。</p> <p>○秘匿措置 一つの地域メッシュに表章される人口又は世帯数が極めて少ない場合、当該地域メッシュに係る結果数値は、実数の「人口総数（総数，男，女）」、「世帯総数（総数，一般世帯・施設等の世帯）」及び指標値の「性比」のみを表章し、その他の項目については、結果数値を秘匿し、近接する地域メッシュの結果数値に合算した上で表章しました。</p>	全 国	全 数 集 計 結 果

調査年	同 定 の 方 法	対象地域	対 象 データ
平成12年	<p>(包含同定) 基本単位区等の全域が一つの地域メッシュに含まれるものは、当該地域メッシュに同定しました。</p> <p>(面積割合同定) 複数のメッシュにかかる基本単位区等のうち面積0.05km²未満については、面積の割合でそれぞれにかかる地域メッシュに同定しました。</p> <p>(図心同定) 複数のメッシュにかかる基本単位区等のうち面積0.05km²以上0.25km²未満の人口分布点を持たない基本単位区等については、図心(幾何学的重心)を求め、図心のある地域メッシュに同定しました。</p> <p>(人口分布点同定) 面積が0.05km²以上の基本単位区等で、人口分布点を持つ基本単位区等については、その人口分布点(単一、複数)を持つ地域メッシュに同定しました。 また、人口分布点を持たない、面積が0.25km²以上の基本単位区等については人口分布点を新たに付与し、その人口分布点を持つ地域メッシュに等分に同定しました。</p> <p>○秘匿措置 一つの地域メッシュに表章される人口が極めて少ない場合、当該地域メッシュにかかる結果数値は、実数の「人口総数(総数、男、女)」、「世帯総数(総数、一般世帯)」、「世帯人員(一般世帯人員)」、「世帯人員別の一般世帯数」及び指標値の「性比」、「一般世帯の1世帯当たり世帯人員」、「1人世帯の割合」のみを表章し、その他の項目については、近接する地域メッシュの結果数値に合算した上で表章しました。</p>	全 国	全 数 集 計 結 果

調査年	同定の方法	対象地域	対象データ
平成17年	<p>(包含同定) 基本単位区等の全域が一つの地域メッシュに含まれるものは、当該地域メッシュに同定しました。</p> <p>(面積割合同定) 複数のメッシュにかかる基本単位区等のうち面積0.05km²未満については、面積の割合でそれぞれのかかる地域メッシュに同定しました。</p> <p>(住宅建物同定) 面積が0.05km²以上の基本単位区等で、地域メッシュにより分割された基本単位区等を、電子地図を利用し、個々の住宅の建物の緯度・経度情報から該当する地域メッシュを特定し、それぞれの地域メッシュに含まれる戸数をウェイトとして同定しました。</p> <p>(事業所建物同定) 面積が0.05km²以上かつ電子地図による住宅の建物情報を持たない基本単位区等で、地域メッシュにより分割された基本単位区等を、電子地図を利用し、個々の事業所の建物の緯度・経度情報から該当する地域メッシュを特定し、それぞれの地域メッシュに含まれる事業所数をウェイトとして同定しました。</p>	全	全
平成22年	<p>(人口分布点同定) 面積が0.05km²以上かつ電子地図による住宅及び事業所の建物情報を持たず、人口分布点を持つ基本単位区等については、その人口分布点(単一、複数)を持つ地域メッシュに同定しました。</p> <p>(図心同定) 複数のメッシュにかかる基本単位区等のうち面積0.05km²以上0.25km²未満の電子地図による住宅及び事業所の建物情報並びに人口分布点を持たない基本単位区等については、図心(幾何学的重心)を求め、図心のある地域メッシュに同定しました。</p> <p>○秘匿措置 一つの地域メッシュに表章される人口が極めて少ない場合、当該地域メッシュにかかる結果数値は、以下の項目を除き、近接する地域メッシュの結果数値に合算した上で表章しました。</p> <p>秘匿しない項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口総数(総数、男、女) ・世帯の種類別世帯(世帯総数、一般世帯数) ・一般世帯の世帯人員…平成17年のみ 	国	全 数 集 計 結 果

4 経済センサスに関する地域メッシュ統計の作成方法

(1) 経済センサスに関する地域メッシュ統計について

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とし、平成21年から実施されています。

総務省統計局では、経済に関連した新たな地域メッシュ統計として、平成21年経済センサス - 基礎調査より、経済センサスに関する地域メッシュ統計を作成しています。

なお、経済センサスと事業所・企業統計調査は調査手法等が異なるため、総務省統計局においては時系列比較を行っておりません。

(2) 平成26年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計の作成方法

ア 同定方法

個々の事業所の所在地情報に基づき、緯度・経度の座標値を取得してメッシュ・コードを付与するアドレスマッチング*により同定しました。所在地情報によるアドレスマッチングが不可能な場合は、丁目や街区までの情報及び事業所名称の確認処理により同定しました。なお、存続事業所については、平成24年経済センサス - 活動調査のメッシュに同定しました。

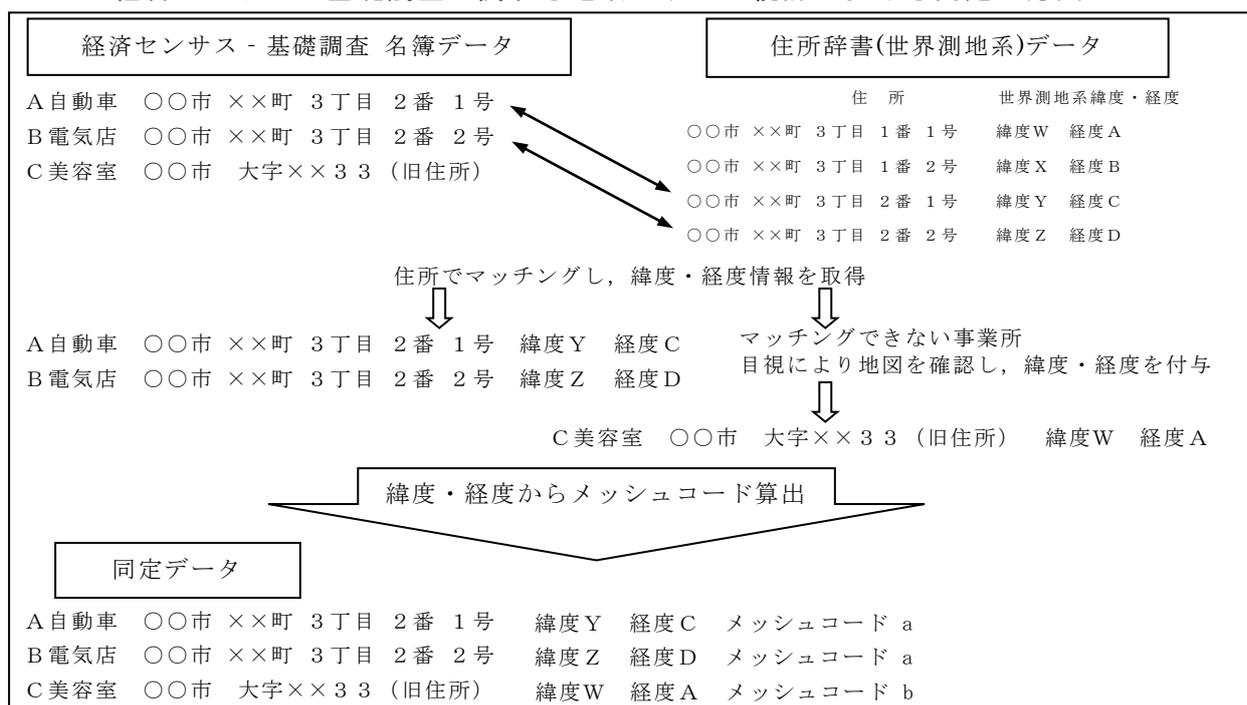
また、これらによっても同定ができなかった場合は、目視により地図で確認し、同定しました。

*「アドレスマッチング」は、「ジオコーディング」又は「住所参照」と呼ばれることもあります。

イ 編成方法

平成26年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計は、原則として各事業所の個別データを地域メッシュに同定させ、編成しました。

経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計における同定の方法



(3) 平成24年以前の経済センサスに関する地域メッシュ統計の作成方法

同定方法及び編成方法については、平成26年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計と同様です。

5 事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計の作成方法

表11は、平成18年までの事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計の同定方法について調査の年次別に概略をまとめたものです。

この同定データを基に、各事業所の個別データを地域メッシュ別に同定させ、編成しました。

表11 平成18年までの事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計の同定方法

調査年	同定の方法	対象地域	対象データ
昭和41年	<p>(調査区同定：昭和40年国勢調査地域メッシュ統計同定表の転用)</p> <p>事業所統計調査調査区と国勢調査調査区との対応表を作成した上で昭和40年国勢調査地域メッシュ統計の同定表を使用し、国勢調査調査区を媒介として事業所調査区を地域メッシュに対応付けました。その際、複数の地域メッシュにかかる調査区については、地域メッシュにより区分される区域に所在する事業所数が調査区全体の事業所数の2割を超える場合のみ、それぞれの区域の属する地域メッシュに対応付け、それ以下の場合には主な区域の属する地域メッシュに、その調査区の全事業所が含まれるとみなしました。</p>	首都圏	全事業所データ
昭和50年	<p>(個別同定)</p> <p>従業者数30人以上の事業所については、基本調査区地図上で個々の事業所の位置を確認し、その所在地を含む地域メッシュに同定しました。</p> <p>(単一中心点同定)</p> <p>従業者数30人未満の事業所については、各基本調査区内の事業所分布の中心に事業所中心点を一つ付与し、その中心点を持つ地域メッシュに同定しました。</p>	全国	全事業所データ
昭和53年	<p>(個別同定)</p> <p>従業者数30人以上の民営事業所及び国・地方公共団体の事業所については、基本調査区地図上で個々の事業所の位置を確認し、その所在地を含む地域メッシュに同定しました。</p> <p>(複数中心点同定)</p> <p>従業者数30人未満の民営事業所については、各基本調査区内の事業所の分布状況に応じて事業所中心点(単一又は複数)を付与し、その中心点を持つ地域メッシュに同定しました。</p> <p>なお、基本単位区が複数の地域メッシュに対応する場合、事業所を各地域メッシュに等分に振り分けました。</p>	全国	全事業所データ

調査年	同 定 の 方 法	対 象 地 域	対 象 データ
昭和56年・昭和61年	<p>(機械同定) 前回の同定資料や街区同定資料などの既存資料において既に所在地が地域メッシュに対応付けられている事業所は、電算処理により、自動的にその所在地を含む地域メッシュに対応付けました。</p> <p>(個別同定) 従業者数20人以上の民営事業所及び国・地方公共団体の事業所については、基本調査区地図上で個々の事業所の位置を確認し、その所在地を含む地域メッシュに同定しました。</p> <p>(複数中心点同定) 従業者数20人未満の事業所については、各基本調査区内の事業所の分布状況に応じて事業所中心点（単一又は複数）を付与し、その中心点を持つ地域メッシュに同定しました。</p> <p>なお、基本調査区が複数の地域メッシュに対応する場合、事業所を各地域メッシュに等分に振り分けました。</p>	全 国	全事業所データ
平成3年	<p>(機械同定) 既存の同定資料において、所在地が地域メッシュに対応付けられている事業所は、電算処理により自動的に同定しました。</p> <p>既存の同定資料とは、「昭和61年事業所統計調査に関する地域メッシュ統計」、「昭和60年国勢調査、昭和61年事業所統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計」、「平成3年生活関連施設に関する地域メッシュ統計」及び「平成3年度町（丁）・街区と地域メッシュの対応整備」の各同定結果資料をいいます。</p> <p>(個別同定) 従業者数20人以上の民営事業所及び国・地方公共団体の事業所については、基本調査区地図上で個々の事業所の位置を確認し、その所在地を含む地域メッシュに同定しました。</p> <p>(基本調査区同定) 従業者数20人未満の事業所については、各基本調査区内の地域メッシュごとに事業所の分布状況を把握し、事業所数の多い地域メッシュ順、事業所番号の若い順に事業所を振り分けて同定しました。</p>	全 国	全事業所データ

調査年	同 定 の 方 法	対 象 地 域	対 象 データ
平成8年	<p>(ア)包含同定) 事業所・企業統計調査調査区（以下「調査区」という。）を構成する基本単位区すべてが同一の地域メッシュに包含されている場合は、当該調査区内のすべての事業所をその地域メッシュに同定しました。</p> <p>(イ)包含基本単位区住所同定) 上記(ア)以外の事業所については、調査区を構成する基本単位区のいずれかが包含されている場合、その基本単位区と同一の住所をもつすべての事業所を当該地域メッシュに同定しました。</p> <p>(ウ)前回個別同定かつ存続事業所同定) 上記(ア)、(イ)以外の事業所のうち、平成3年事業所統計調査に関する地域メッシュ統計において個別同定されている存続事業所については、前回と同じ地域メッシュに同定しました。</p> <p>(エ)前回個別同定事業所との住所同定) 上記(ア)～(ウ)以外の事業所のうち、平成3年事業所統計調査に関する地域メッシュ統計において個別同定されている事業所と同一住所を持つ事業所については、前回個別同定された事業所と同じ地域メッシュに同定しました。</p> <p>(オ)前回基本調査区同定かつ存続事業所同定) 上記(ア)～(エ)以外の従業者数20人未満の事業所のうち、平成3年事業所統計調査に関する地域メッシュ統計において基本調査区同定されている存続事業所については、前回と同じ地域メッシュに同定しました。</p> <p>(カ)非包含基本単位区住所同定) 上記(ア)～(オ)以外の面積が1km²未満の調査区に所在する従業者数20人未満の事業所については、当該事業所の住所と一致する基本単位区に対応するメッシュ・コードの最も若い地域メッシュに同定しました。</p> <p>(キ)調査区同定（1km²未満）) 上記(ア)～(カ)以外の面積が1km²未満の調査区に所在する従業者数20人未満の事業所については、調査区がかかる地域メッシュのうち、調査区を構成する基本単位区を多く含む地域メッシュに、電子計算機により系統的に事業所を振り分けて同定しました。</p> <p>(ク)調査区同定（1km²以上）) 上記(ア)～(キ)以外の面積1km²以上の調査区に所在する従業者数20人未満の事業所については、調査区内の人口分布点を持つ地域メッシュに電子計算機により系統的に事業所を振り分けて同定しました。</p> <p>(ケ)個別同定) 平成8年事業所・企業統計調査の事業所のうち、従業者数20人以上の民営事業所及び国、地方公共団体の事業所については、地図上で個々の事業所の位置を確認し、その所在地により各地域メッシュへの対応付けを行いました。</p>	全 国	全 事 業 所 デ ー タ

調査年	同 定 の 方 法	対 象 地 域	対 象 データ
平成13年	<p>(アドレスマッチングによる同定)</p> <p>事業所の地番までの所在地情報を用いてアドレスマッチングを行い、緯度・経度を取得し、その結果から各地域メッシュに同定しました。なお、地番でのアドレスマッチングが不可能な場合は、従業者規模1～9人の事業所については街区までを用いることとしました。また、これらによって同定ができなかった場合は電話番号によるアドレスマッチング及び同定等を行いました。</p> <p>(個別同定)</p> <p>上記で同定できない事業所については、当該事業所を含む調査区又は隣接する調査区にある他のアドレス同定済みの事業所のメッシュが同一ならばそのメッシュに同定しました。それ以外の場合、存続事業所について、事業所の従業者規模が20人以上の場合は、地図で確認した上で同定し、20人未満の場合は、平成8年のメッシュに同定しました。また、新設事業所については、確認の上、同定しました。</p>	全 国	全 事 業 所 デ ー タ
平成18年	<p>(アドレスマッチングによる同定)</p> <p>事業所の地番までの所在地情報を用いてアドレスマッチングを行い、緯度・経度を取得し、その結果から各地域メッシュに同定しました。</p> <p>(個別同定)</p> <p>上記で同定できない事業所については、当該事業所（複数の場合も）を挟む事業所がアドレス同定済みで2分の1地域メッシュ・コードが同一ならば、同定済みの事業所の経緯度から等間隔の経緯度に設定し、同定を行いました。それ以外の場合、存続事業所について、平成13年のメッシュに同定しました。また、新規事業所については、確認の上、同定しました。</p>	全 国	全 事 業 所 デ ー タ

6 国勢調査、事業所・企業統計調査等のリンクによる地域メッシュ統計の作成方法

「リンクによる地域メッシュ統計」とは、国勢調査に関する地域メッシュ統計の結果と事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計の結果等を組み合わせて、地域メッシュごとの「昼間人口」を推計するほか、人口当たり事業所数などの比率等を算出した地域メッシュ統計です。

昼間人口とは、当該地域の夜間人口（常住人口）から、他の地域へ通勤・通学する人口（流出人口）を除き、他の地域から当該地域へ通勤・通学してくる人口（流入人口）を加えた人口をいいます。

地域メッシュ統計においては、地域メッシュ別に流出・流入人口を把握できる統計調査結果がないため、①国勢調査に関する地域メッシュ統計から当該地域メッシュに残留しているとみなせる人口と、②事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計及び通学地域メッシュ別に把握した生徒・学生数から当該地域メッシュに通勤・通学して来るとみなせる人口により、地域メッシュ別の昼間人口を推計しています。

表12は、平成12年国勢調査、平成13年事業所・企業統計調査までのリンクによる地域メッシュ統計における昼間人口の推計方法について、調査の年次別に概略をまとめたものです。

表12 平成12年国勢調査、平成13年事業所・企業統計調査までのリンクによる地域メッシュ統計の昼間人口推計方法

調査年	昼間人口の推計方法	対象地域
昭和50年 国勢調査、 昭和50年 事業所統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昼間人口の算出式〔総数についてのみ算出〕 昼間人口 = 国勢調査15歳未満人口 + {国勢調査15歳以上人口 - (国勢調査第2次産業就業者数 + 国勢調査第3次産業就業者数)} + 事業所統計調査従業者数 	首都圏
昭和55年 国勢調査、 昭和56年 事業所統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昼間人口の算出式〔総数についてのみ算出〕 昼間人口 = 国勢調査 15歳以上非労働力人口 - 国勢調査 15歳以上通学者数 + 国勢調査 未就学者数 + 国勢調査 完全失業者数 + 国勢調査 農林水産業就業者数 + 事業所統計調査 第2次産業事業所従業者数 + 事業所統計調査 第3次産業事業所従業者数 + 通学地域メッシュ別生徒・学生数 ○ 生徒、学生数把握対象学校の種類 小学校、中学校、高等学校、高等教育機関（高等専門学校、短期大学、大学等） 	全国

調査年	昼間人口の推計方法	対象地域
昭和60年 国勢調査, 昭和61年 事業所統計調査	<p>○ 昼間人口の算出式 [総数についてのみ算出]</p> $\begin{aligned} \text{昼間人口} &= \text{国勢調査 15歳以上非労働力人口} \\ &- \text{国勢調査 15歳以上通学者数} \\ &+ \text{国勢調査 未就学者数 (0歳～5歳人口)} \\ &+ \text{国勢調査 完全失業者数} \\ &+ \text{国勢調査 農林水産業就業者数} \\ &+ \text{事業所統計調査 第2次産業事業所従業者数} \\ &+ \text{事業所統計調査 第3次産業事業所従業者数} \\ &+ \text{通学地域メッシュ別生徒・学生数} \end{aligned}$ <p>○ 生徒, 学生数把握対象学校の種類 小学校, 中学校, 高等学校, 高等教育機関 (高等専門学校, 短期大学, 大学等), 特殊教育機関 (盲学校, 聾学校, 養護学校)</p>	全 国
平成2年 国勢調査, 平成3年 事業所統計調査	<p>○ 昼間人口の算出式</p> $\begin{aligned} \text{昼間人口} &= \text{国勢調査 15歳以上非労働力人口} \\ &- \text{国勢調査 15歳以上通学者数} \\ &+ \text{国勢調査 未就学者数} \\ &+ \text{国勢調査 完全失業者数} \\ &+ \text{国勢調査 農林水産業就業者数} \\ &+ \text{事業所統計調査 第2次産業事業所従業者数} \\ &+ \text{事業所統計調査 第3次産業事業所従業者数} \\ &+ \text{通学地域メッシュ別生徒・学生数} \end{aligned}$ <p>○ 生徒, 学生数把握対象学校の種類 小学校, 中学校, 高等学校, 高等教育機関 (高等専門学校, 短期大学, 大学等), 特殊教育機関 (盲学校, 聾学校, 養護学校), 専修学校</p>	全 国
平成7年 国勢調査, 平成8年 事業所・企業統計調査	<p>○ 昼間人口の算出式</p> $\begin{aligned} \text{昼間人口} &= \text{国勢調査 15歳以上非労働力人口} \\ &- \text{国勢調査 15歳以上通学者数} \\ &+ \text{国勢調査 未就学者数 (0～5歳人口)} \\ &+ \text{国勢調査 完全失業者数} \\ &+ \text{国勢調査 農林水産業就業者数} \\ &+ \text{事業所・企業統計調査 第2次産業事業所従業者数} \\ &+ \text{事業所・企業統計調査 第3次産業事業所従業者数} \\ &+ \text{通学地域メッシュ別生徒・学生数} \end{aligned}$ <p>○ 生徒, 学生数把握対象学校の種類 小学校, 中学校, 高等学校, 高等教育機関 (高等専門学校, 短期大学, 大学等), 特殊教育機関 (盲学校, 聾学校, 養護学校), 専修学校</p>	全 国

調査年	昼間人口の推計方法	対象地域
平成12年 国勢調査, 平成13年 事業所・企業統計調査	<p>○ 昼間人口の算出式</p> <p>昼間人口 = 国勢調査 15歳以上非労働力人口 - 国勢調査 15歳以上通学者数 + 国勢調査 未就学者数 + 国勢調査 完全失業者数 + 国勢調査 農林水産業就業者数 + 事業所・企業統計調査 第2次産業事業所従業者数 + 事業所・企業統計調査 第3次産業事業所従業者数 + 通学地域メッシュ別生徒・学生数</p> <p>○ 生徒，学生数把握対象学校の種類</p> <p>小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，高等教育機関（高等専門学校，短期大学，大学等），特殊教育機関（盲学校，聾学校，養護学校），専修学校</p>	全 国

7 世界測地系への^{そきゅう}遡及編成

(1) 平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計の作成方法

平成12年国勢調査に関する地域メッシュ統計の世界測地系への^{そきゅう}遡及に当たっては日本測地系での編成とほぼ同じ同定方法により行いましたが、一部人口分布点同定についてのみ以下のように変更しています。

ア 面積が0.05km²以上の基本単位区等で、人口分布点を持つ基本単位区等については、その人口分布点（単一、複数）を持つ地域メッシュに同定しました。

イ 人口分布点を持たない、面積が0.25km²以上の基本単位区等については、可住^{*}地面積割合により同定を行いました。

*可住地は、国土地理院数値地図50mメッシュ(標高)データで、次式により傾斜度が30度未満かつ内水面でない地域としました。

$$S(\text{勾配}) = \text{SQRT}(\text{sqr}^{**}(S_x) + \text{sqr}^{***}(S_y))$$

**S_x = (D-F) / 2d Eの傾斜度を算出する場合、Eのx方向の勾配

***S_y = (B-H) / 2d Eの傾斜度を算出する場合、Eのy方向の勾配
(dはメッシュ間の距離)

メッシュ模式図

A	B	C
D	E	F
G	H	I

$$\text{傾斜度} = 180 \times (\text{ArcTan} \cdot S) \div \pi$$

(2) 平成8年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計の作成方法

平成8年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計の世界測地系への^{そきゅう}遡及に当たっては、同定データについて、以下の「アドレスマッチングによる再編成」による方法により作成しました。

ア 平成8年調査の個々の事業所・企業について、平成13年調査でも同一住所に存続する事業所（存続事業所）と、存続しなかった事業所（廃止事業所）に区分しました。

イ 存続事業所は、13年同定データの経緯度、メッシュ・コード等を使用しました。

ウ 廃止事業所は、13年同定データに同一住所の事業所があれば、その経緯度、メッシュ・コードを使用しました。

エ「ウ」で同定できなかった事業所については、「街区レベル位置参照情報アドレスマッチングツール」(国土交通省)を使用してアドレスマッチングを行いました。

オ 「エ」までで同定できなかった事業所については、同一調査区にある事業所と同じ位置にマッチングしました。

カ 「オ」までで同定できなかった事業所については、日本測地系メッシュ・コードによりグループ集計し、世界測地系メッシュに占める日本測地系メッシュの面積あん分により事業所を振り分けました。

8 地域メッシュ統計の精度

地域メッシュ統計は、国土を約500m四方の区画（地域メッシュ）に細分して、その地域メッシュ別に統計データを編成しています。編成にはいくつかの方法がありますが、現在、統計局が行っている方法は大きく分けると以下の二つになります。

(1) 各統計調査の最小集計地域単位を組み替える方法

国勢調査の地域メッシュ統計作成に用いている方法で、調査の最小集計地域単位である基本単位区等の全域が各地域メッシュに含まれている場合には、その地域メッシュに含め、含まれていない場合には、基本単位区等がかかっているどれか一つの地域メッシュに含めるか、あるいは該当する統計データを分割してそれぞれの地域メッシュに配分する方法です。

平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計において、国勢調査の基本単位区等が、それぞれいくつの地域メッシュに同定されたのかを表13で見ると、約210万4千の基本単位区等のうち約40万3千（19.2%）が一つの4分の1地域メッシュに同定されており、約170万1千（80.8%）の基本単位区等が二つ以上の4分の1地域メッシュに同定されています。

一つの地域メッシュに同定された基本単位区等については、基本単位区等が地域メッシュに含まれている場合には精度は低下しませんが、複数の地域メッシュに同定された基本単位区等は、データを同定された地域メッシュのそれぞれに振り分けているため、配分により精度が低下することは避けられません。

なお、平成17年からは、平成12年まで行ってきた面積割合同定、人口分布点や図心同定の方法に加え、同定の正確性向上及び同定作業効率化の観点から、住宅地図データベースを利用した住宅建物への自動化同定等も行いました。その結果、より実態を反映するものになったと考えています。このため時系列比較などで利用する際は、同定方法の違いなどを念頭におく必要があります。

(2) アドレスマッチングで個票から再集計する方法

経済センサス及び事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計作成に用いている方法で、個々の事業所ごとに緯度・経度を付与してメッシュに対応付けるため、(1)の方法よりも精度は高いと考えられます。ただし、丁目や街区までの情報でマッチングをした事業所やアドレスマッチングできず調査区等の情報を利用してメッシュに同定した事業所があるため、緯度・経度情報に多少のずれが生じている場合があります。

いずれにしても、メッシュ統計の編成結果を利用する際には、ある程度の精度の低下があることに留意願います。

表13 平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計における

1 基本単位区等当たり同定4分の1地域メッシュ数別の基本単位区等数（世界測地系）

（平成27年10月1日現在）

都道府県名	基本単位区※ （調査区） 総数	1基本単位区当たり同定地域メッシュ数別の基本単位区数						
		1	2	3	4	5	6	7以上
全 国	2,104,276	403,225	668,702	311,116	335,600	98,698	68,092	218,843
01 北海道	133,295	24,320	45,782	24,914	21,409	4,741	2,773	9,356
02 青森県	23,713	3,344	5,489	3,744	4,000	1,717	1,268	4,151
03 岩手県	23,171	3,311	5,061	2,812	3,349	1,393	1,021	6,224
04 宮城県	44,276	8,417	14,289	6,871	6,900	1,670	1,126	5,003
05 秋田県	16,874	2,213	3,935	2,025	2,567	1,085	866	4,183
06 山形県	19,526	2,536	5,238	2,842	3,235	1,208	903	3,564
07 福島県	29,403	3,647	5,639	3,687	5,067	2,352	1,794	7,217
08 茨城県	53,510	7,999	12,974	7,609	8,184	3,164	2,374	11,206
09 栃木県	29,041	3,478	6,632	3,876	4,995	2,270	1,527	6,263
10 群馬県	29,940	3,529	6,249	3,892	5,397	2,534	2,053	6,286
11 埼玉県	101,704	17,901	34,161	17,447	18,261	4,244	2,637	7,053
12 千葉県	95,839	17,261	32,212	16,608	14,879	3,746	2,423	8,710
13 東京都	183,161	48,814	77,684	25,467	26,688	2,538	1,026	944
14 神奈川県	134,835	30,024	52,103	22,901	21,931	3,871	1,811	2,194
15 新潟県	47,289	8,593	13,343	7,111	7,561	2,513	1,837	6,331
16 富山県	17,504	2,083	3,996	2,362	3,051	1,391	969	3,652
17 石川県	17,774	2,189	4,325	2,634	3,454	1,529	1,110	2,533
18 福井県	14,299	2,294	4,189	1,712	2,289	932	827	2,056
19 山梨県	11,962	1,131	2,053	1,579	2,133	1,118	930	3,018
20 長野県	33,495	3,749	6,255	4,124	5,858	3,034	2,398	8,077
21 岐阜県	38,840	6,275	9,939	5,162	6,849	2,836	2,322	5,457
22 静岡県	54,173	9,296	14,937	7,919	9,318	3,515	2,441	6,747
23 愛知県	118,423	23,401	39,375	17,381	21,942	6,487	3,902	5,935
24 三重県	22,339	2,442	4,472	3,003	4,250	2,217	1,551	4,404
25 滋賀県	24,614	4,670	6,647	4,040	4,140	1,729	1,181	2,207
26 京都府	39,901	9,317	13,657	5,540	6,772	1,531	931	2,153
27 大阪府	150,495	41,995	63,968	19,428	20,826	2,190	1,024	1,064
28 兵庫県	87,123	20,065	30,523	12,302	12,573	3,330	2,194	6,136
29 奈良県	23,786	4,085	7,630	3,510	4,290	1,272	899	2,100
30 和歌山県	15,739	1,674	3,519	2,277	2,951	1,385	1,023	2,910
31 鳥取県	7,617	1,184	1,525	974	1,068	560	504	1,802
32 島根県	9,382	879	1,433	955	1,309	699	582	3,525
33 岡山県	27,081	3,194	6,072	3,575	4,960	2,070	1,436	5,774
34 広島県	66,521	14,804	22,969	10,484	9,114	2,094	1,380	5,676
35 山口県	34,104	6,664	10,591	5,395	5,068	1,464	947	3,975
36 徳島県	9,775	657	1,210	1,057	1,599	937	820	3,495
37 香川県	15,247	1,765	3,058	1,733	2,429	1,230	1,135	3,897
38 愛媛県	23,381	2,796	5,465	3,423	4,668	1,811	1,333	3,885
39 高知県	14,558	2,549	3,788	1,922	2,097	810	566	2,826
40 福岡県	105,497	25,332	37,441	16,221	14,656	3,574	2,393	5,880
41 佐賀県	9,907	815	1,668	1,225	1,703	899	722	2,875
42 長崎県	22,902	3,635	6,220	3,159	3,360	1,414	1,013	4,101
43 熊本県	28,406	4,966	6,865	3,522	4,189	1,748	1,400	5,716
44 大分県	20,718	2,944	4,864	2,730	3,273	1,395	1,117	4,395
45 宮崎県	18,756	2,436	4,689	2,437	3,003	1,195	986	4,010
46 鹿児島県	33,791	4,719	7,998	4,186	4,565	2,162	1,897	8,264
47 沖縄県	20,589	3,833	6,570	3,339	3,420	1,094	720	1,613

※原則として基本単位区数ですが、基本単位区内に複数の調査区が存在する場合はその調査区数を表します。

総務省統計局が提供する地域メッシュ統計の編成項目

1 国勢調査

昭和40年国勢調査（20%抽出データ）

対象地域：首都圏，近畿圏 編成区画：基準地域メッシュ

（実数）

表番号	編 成 項 目	備 考
1	人口	総数，男，女
2	0～14歳人口	〃
3	15～64歳人口	〃
4	65歳以上人口	〃
5	15歳以上人口	〃
6	未婚者	〃
7	有配偶者	〃
8	外国人	〃
9	労働力人口（15歳以上）	〃
10	就業者	〃
11	失業者	〃
12	非労働力人口（15歳以上）	〃
13	通学者（15歳以上）	〃
14	他市区町村通勤・通学者	総数，通勤者，通学者
15	第1次産業就業者	総数，男，女
16	第2次産業就業者	〃
17	第3次産業就業者	〃
18	専門・管理・事務・技術職業従事者	〃
19	販売・サービス業従事者	〃
20	農林漁業従事者	〃
21	技能・運輸労働者	総数，男，女（採鉱，採石を含む。）
22	雇用者	〃
23	自営業主	〃
24	家族従業者	〃
25	世帯，普通世帯，準世帯	
26	1人世帯，2～4人世帯，5人以上世帯	
27	農家世帯，業主世帯，雇用者世帯	
28	住宅世帯，持家世帯，借家世帯，間借り世帯	借家世帯には給与住宅世帯を含む。

(指標)

(昭和40年国勢調査)

表番号	編成項目	備考(算式)
1	性比	男÷女×100.0
2	年少人口の割合	0～14歳人口÷人口(総数)×100.0
3	老年人口の割合	65歳以上人口÷人口(総数)×100.0
4	平均年齢(総数)	
5	平均年齢(男)	
6	平均年齢(女)	
7	外国人の割合	
8	就業率(総数)	15歳以上就業者(総数)÷15歳以上人口(総数)×100.0
9	就業率(男)	15歳以上就業者(男)÷15歳以上人口(男)×100.0
10	就業率(女)	15歳以上就業者(女)÷15歳以上人口(女)×100.0
11	失業率	15歳以上失業者÷15歳以上労働力人口×100.0
12	通学率	15歳以上通学者÷15歳以上人口×100.0
13	他市区町村通勤・通学率(総数)	15歳以上他市区町村通勤通学者÷(15歳以上就業者+通学者)×100.0
14	他市区町村通勤・通学率(就業者)	15歳以上他市区町村通勤者÷就業者×100.0
15	他市区町村通勤・通学率(通学者)	15歳以上他市区町村通学者÷通学者×100.0
16	第1次産業就業者率	第1次産業就業者÷15歳以上就業者×100.0
17	第2次産業就業者率	第2次産業就業者÷15歳以上就業者×100.0
18	第3次産業就業者率	第3次産業就業者÷15歳以上就業者×100.0
19	専門・管理・事務従事者率	(専門的・技術的職業従事者+管理的職業従事者+事務従事者)÷15歳以上就業者×100.0
20	技能工・単純労働者率	技能工・単純労働者÷15歳以上就業者×100.0
21	販売・サービス職業従事者率	(販売従事者+サービス職業従事者)÷15歳以上就業者×100.0
22	雇用者率	雇用者÷15歳以上就業者×100.0
23	2人以上世帯の割合	(2～4人世帯+5人以上世帯)÷普通世帯×100.0
24	農家世帯の割合	農家世帯÷普通世帯×100.0
25	雇用者世帯の割合	雇用者世帯÷普通世帯×100.0
26	持家世帯の割合	持家世帯÷住宅世帯×100.0
27	間借り世帯の割合	間借り世帯÷普通世帯×100.0
28	普通世帯の平均人員	
29	1人当たり畳数	
30	1世帯当たり室数	

昭和45年国勢調査（20%抽出データ）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号			編 成 項 目	備 考
ア	イ	ウ		
1	1	1	人口	総数，男，女
2	2	2	0～14歳人口	〃
3	—	—	0～4歳人口	〃
4	—	—	5～9歳人口	〃
5	3	3	15歳以上人口	〃
6	4	4	15～64歳人口	〃
7	—	—	15～19歳人口	〃
8	5	5	65歳以上人口	〃
9	—	—	未婚者	〃
10	—	—	有配偶者	〃
11	6	6	流入人口（昭和40年1月から）	〃
12	7	7	流入人口（昭和44年10月から）	〃
13	8	8	残留人口（出生時から）	〃
14	9	9	他市区町村からの流入人口（昭和40年から）	〃
15	10	10	幼稚園在園者	〃
16	11	11	在学者	〃
17	12	12	義務教育在学者	〃
18	13	13	高校在学者	〃
19	14	14	短大・大学在学者	〃
20	15	15	労働力人口（15歳以上）	〃
21	16	16	就業者	〃
22	—	—	失業者	〃
23	17	17	非労働力人口（15歳以上）	〃
24	18	18	通学者（15歳以上）	〃
25	19	19	自宅外通勤・通学者	総数，通勤者，通学者
26	20	20	他市区町村通勤・通学者	〃
27	21	21	徒歩通勤・通学者	〃
28	22	22	自転車通勤・通学者	〃
29	23	23	自家用車通勤・通学者	〃
30	24	24	バス通勤・通学者	〃
31	25	25	鉄道通勤・通学者	〃
32	26	26	第1次産業就業者	総数，男，女
33	—	—	農業就業者	〃
34	—	—	林業就業者	〃
35	—	—	漁業就業者	〃
36	27	27	第2次産業就業者	〃
37	—	—	鉱業就業者	〃
38	—	—	建設業就業者	〃
39	—	—	製造業就業者	〃
40	28	28	第3次産業就業者	〃

（注）表番号欄の「ア」行は首都圏（中部圏の一部を含む。）及び近畿圏（中部圏の一部を含む。）の、「イ」行は中国，四国及び九州地方の、「ウ」行は北海道及び東北地方の編成項目表番号を示します。

(昭和45年国勢調査)

表番号			編 成 項 目	備 考
ア	イ	ウ		
41	29	29	卸売・小売業就業者	総数, 男, 女
42	30	30	金融・保険・不動産業就業者	〃
43	31	31	サービス業就業者	〃
44	—	—	電気・ガス・水道業就業者	〃
45	—	—	運輸・通信業就業者	〃
46	—	—	公務就業者	〃
47			専門職業者	〃
48	32	32	技術者	〃
49			教員・宗教家	〃
50			文筆家・芸術家・芸道家	〃
51	33	33	管理職	〃
52	34	34	事務職	〃
53	35	35	技能者	〃
54			労務作業者	〃
55	—	—	個人サービス人	〃
56	—	—	保安職	〃
57	—	—	内職者	〃
58	—	—	家事従事者	〃
59	36	36	雇用者	〃
60	—	—	雇人のある業主	〃
61	—	—	雇人のない業主	〃
62	37	37	家族従業者	〃
63	38	38	世帯, 普通世帯, 準世帯	世帯総数
64	39	39	1人世帯, 2人世帯, 3人世帯	普通世帯数
65			4人世帯, 5人世帯, 6人以上世帯	〃
66			6歳未満の者のいる世帯, 18歳未満の者のいる世帯, 65歳以上の者のいる世帯	〃
67	—	—	農家世帯, 業主世帯, 雇用者世帯	〃
68	40	40	住宅世帯, 持家世帯, 借家世帯, 間借り世帯	普通世帯数
		41		
69	41	42	公営借家, 民営借家, 給与住宅	〃
70	—	—	間借りの1人世帯	準世帯

(指標)

表番号			編 成 項 目	備 考 (算 式)
ア	イ	ウ		
1	1	1	性比	男÷女×100.0
2	2	2	年少人口の割合	0～14歳人口÷人口(総数)×100.0
3	3	3	生産年齢人口の割合	15～64歳人口÷人口(総数)×100.0
4	4	4	老年人口の割合	65歳以上人口÷人口(総数)×100.0
5	5	5	平均年齢(総数)	年齢総数÷人口(総数)
6	6	6	〃(男)	男の年齢÷人口(男)
7	7	7	〃(女)	女の年齢÷人口(女)
8	8	8	流入人口率(昭和40年から)	流入人口(昭和40年1月から)÷人口(総数)×100.0
9	9	9	〃(昭和44年から)	流入人口(昭和44年10月から)÷人口(総数)×100.0

(昭和45年国勢調査)

表番号			編 成 項 目	備 考 (算 式)
ア	イ	ウ		
10	10	10	上級学校在学者率	短大・大学在学者÷在学者×100.0
11	11	11	上級学校卒業率	短大・大学卒業生÷卒業生×100.0
12	12	12	幼稚園入園率	幼稚園在園者÷3～5歳人口×100.0
13	13	13	労働力率	労働力人口÷15歳以上人口×100.0
14	14	14	就業率	就業者÷15歳以上人口×100.0
15	15	15	通学率	通学者÷15歳以上人口×100.0
16	16	16	自宅外通勤・通学率	自宅外通勤・通学者÷(就業者+通学者)×100.0
17	17	17	他市区町村通勤・通学率	他市区町村通勤・通学者÷(就業者+通学者)×100.0
18	18	18	他市区町村通勤率	他市区町村通勤者÷就業者×100.0
19	19	19	第1次産業就業率	第1次産業就業者÷就業者×100.0
20	—	—	漁業就業率	漁業就業者÷就業者×100.0
21	20	20	第2次産業就業率	第2次産業就業者÷就業者×100.0
22	—	—	鉱業就業率	鉱業就業者÷就業者×100.0
23	—	—	製造業就業率	製造業就業者÷就業者×100.0
24	21	21	第3次産業就業率	第3次産業就業者÷就業者×100.0
25	22	22	商業就業率	(卸・小+金・保+不)就業者÷就業者×100.0
26	23	23	サービス業就業率	サービス業就業者÷就業者×100.0
27	24	24	ホワイトカラー率	(会社・団体役員+管理職+事務職)÷15歳以上人口×100.0
28	—	—	管理・経営者率	(会社・団体役員+管理職+経営者)÷15歳以上人口×100.0
29	—	—	技術・専門・自由職業率	(技術+専門職+教員+文筆・芸能)÷15歳以上人口×100.0
30	25	25	ブルーカラー率	(技能・労務)÷15歳以上人口×100.0
31	26	26	販売・個人サービス職業率	販売・個人サービス人÷15歳以上人口×100.0
32	27	27	雇用者率	雇用者÷就業者×100.0
33	—	—	2人～5人世帯の割合	(2人+3人+4人+5人)世帯÷普通世帯×100.0
34	—	—	6人以上世帯の割合	6人以上世帯÷普通世帯×100.0
35	—	—	1人世帯の割合	1人世帯(普通世帯)÷普通世帯×100.0
36	—	—	農家世帯の割合	農家世帯÷普通世帯×100.0
37	—	—	業主世帯の割合	業主世帯÷普通世帯×100.0
38	—	—	雇用者世帯の割合	雇用者世帯÷普通世帯×100.0
39	28	28	核家族世帯の割合	核家族世帯÷普通世帯×100.0
40	—	—	6歳未満の者のいる世帯の割合	6歳未満の者のいる世帯÷普通世帯×100.0
41	—	—	18歳未満	18歳未満
42	—	—	65歳以上	65歳以上
43	29	29	持家世帯の割合	持家世帯÷普通世帯×100.0
44	—	—	借家世帯の割合	借家世帯÷普通世帯×100.0
45	—	—	公営借家世帯の割合	公営借家世帯÷普通世帯×100.0
46	—	—	民営	民営借家世帯÷普通世帯×100.0
47	—	—	間借り世帯の割合	間借り世帯÷普通世帯×100.0
48	30	30	1人当たりの畳数(普通世帯)	普通世帯畳数(総和)÷普通世帯人員(総数)
49	—	—	1人当たりの室数(普通世帯)	普通世帯室数(総和)÷普通世帯人員(総数)
50	—	—	1世帯当たり室数(普通世帯)	首都圏, 中部圏の一部についてのみ集計

昭和50年国勢調査

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ、2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

基本集計分

（実数）

表番号	編成項目	備考
1	人口	総数，男，女
2	0～14歳人口	〃
3	15～64歳人口	〃
4	65歳以上人口	〃
5	3～5歳人口	〃
6	6～11歳人口	〃
7	12～14歳人口	〃
8	15～17歳人口	〃
9	15歳以上人口	〃
10	20歳以上人口	〃
11	20～49歳人口	〃
12	50～64歳人口	〃
17	労働力人口	〃
18	就業者	〃
19	失業者	〃
20	非労働力人口（15歳以上）	〃
21	通学者（15歳以上）	〃
22	自宅外通勤・通学者	総数，通勤者，通学者
23	他市区町村通勤・通学者（15歳以上）	〃
24	第1次産業就業者	総数，男，女
25	農業就業者	〃
26	林業就業者	〃
27	漁業就業者	〃
28	第2次産業就業者	〃
29	鉱業就業者	〃
30	建設業就業者	〃
31	製造業就業者	〃
32	第3次産業就業者	〃
33	卸売・小売業就業者	〃
34	金融・保険・不動産業就業者	〃
35	サービス業就業者	〃
36	電気・ガス・水道・熱供給業就業者	〃
37	運輸・通信業就業者	〃
38	公務就業者	〃
39	雇用者（含む役員）	〃
40	雇人のある業主	〃
41	雇人のない業主	〃
42	家族従業者	〃
43	世帯	総数，普通世帯，準世帯
44	1人世帯，2人世帯，3人世帯	普通世帯
45	4人世帯，5人世帯，6人以上世帯	〃
46	間借りの1人世帯	準世帯

（注） 欠落している表番号は詳細集計分のものです。

基本集計分の提供用磁気テープは実数項目のみ、指標項目は収録していません。

(昭和50年国勢調査)

表番号	編成項目	備考
47	6歳未満の者のいる世帯, 18歳未満の者のいる世帯, 65歳以上の者のいる世帯	普通世帯
48	65歳以上の親族のみの普通世帯 (老人のみの世帯)	〃
49	核家族世帯, 夫婦だけの核家族世帯	〃
50	農林就業者世帯, 農林・非農林就業者混合世帯	〃
51	非農林就業者世帯, 非農林雇用者世帯, 非農林業主・家族従業者世帯	〃
52	住宅世帯, 持家世帯, 借家世帯	〃
53	公営住宅, 民営借家, 給与住宅	〃
54	間借り世帯	〃

(指標)

表番号	編成項目	備考 (算式)
1	性比	男÷女×100.0
2	幼年 (0～5歳) 人口の割合	0～5歳人口÷人口 (総数) ×100.0
3	年少 (6～14歳) 人口の割合	6～14歳人口÷人口 (総数) ×100.0
4	生産年齢 (15～64歳) 人口の割合	15～64歳人口÷人口 (総数) ×100.0
5	老年 (65歳以上) 人口の割合	65歳以上人口÷人口 (総数) ×100.0
6	平均年齢 (総数)	年齢総和÷人口 (総数)
7	労働力率	労働力人口÷15歳以上人口×100.0
8	就業率	就業者÷15歳以上人口×100.0
9	通学率	15歳以上通学者÷15歳以上人口×100.0
10	自宅外通勤率	15歳以上自宅外通勤者÷就業者×100.0
11	他市区町村通勤・通学率	15歳以上他市区町村通勤・通学者÷(就業者+15歳以上通学者) ×100.0
12	他市区町村通勤率	15歳以上他市区町村通勤者÷就業者×100.0
13	第1次産業就業率	第1次産業就業者÷就業者×100.0
14	農業就業率	農業就業者÷就業者×100.0
15	第2次産業就業率	第2次産業就業者÷就業者×100.0
16	建設業就業率	建設業就業者÷就業者×100.0
17	製造業就業率	製造業就業者÷就業者×100.0
18	第3次産業就業率	第3次産業就業者÷就業者×100.0
19	商業就業率	(卸売・小売業就業者+金融・保険・不動産業就業者) ÷就業者×100.0
20	サービス業就業率	サービス業就業者÷就業者×100.0
21	雇用者率	雇用者 (含む役員) ÷就業者×100.0
22	1人世帯の割合	(1人世帯 (普通世帯) + 1人の準世帯) ÷世帯総数×100.0
23	農家世帯の割合	(農林就業者世帯 (農業) + 農林・非農林混合世帯 (農業)) ÷普通世帯×100.0
24	業主世帯の割合 (非農林)	非農林業主世帯÷普通世帯×100.0
25	雇用者世帯の割合 (非農林)	非農林雇用者世帯÷普通世帯×100.0
26	6歳未満の親族のいる世帯の割合	6歳未満の親族のいる世帯÷普通世帯×100.0
27	18歳未満の親族のいる世帯の割合	18歳未満の親族のいる世帯÷普通世帯×100.0
28	老人世帯 (65歳以上の親族のいる世帯) の割合	65歳以上の親族のいる世帯÷普通世帯×100.0
29	核家族世帯の割合	核家族世帯÷普通世帯×100.0

(昭和50年国勢調査)

表番号	編成項目	備考(算式)
30	持家世帯の割合	持家世帯÷普通世帯×100.0
31	借家世帯の割合	借家世帯÷普通世帯×100.0
32	公営借家世帯の割合	公営借家世帯÷普通世帯×100.0
33	民営借家世帯の割合	民営借家世帯÷普通世帯×100.0
34	間借り世帯の割合(普通世帯)	間借り世帯÷普通世帯×100.0
35	1人当たり畳数(普通世帯)	普通世帯畳数総和÷普通世帯人員総数
36	1人当たり室数(普通世帯)	普通世帯室数総和÷普通世帯人員総数
37	1世帯当たり室数(普通世帯)	普通世帯室数総和÷普通世帯数

詳細集計分(20%抽出データ)

(実数)

表番号	編成項目	備考
13	未婚者	総数, 男, 女(15歳以上)
14	未婚者(男)	25~29歳, 30~34歳, 35~39歳
15	未婚者(女)	20~24歳, 25~29歳, 30~34歳
16	有配偶者	総数, 男, 女(15歳以上)
55	専門職業者	〃 〃
56	技術者	〃 〃
57	教員・宗教家	〃 〃
58	文筆家・芸術家・芸能家	〃 〃
59	管理職	〃 〃
60	事務職	〃 〃
61	技能者	〃 〃
62	労務作業者	〃 〃
63	個人サービス人	〃 〃
64	保安職	〃 〃
65	内職者	〃 〃
66	家事従事者	〃 〃
67	核家族世帯	世帯, 人員
68	夫婦のいる核家族世帯	〃
69	男親と子の核家族世帯	〃
70	女親と子の核家族世帯	〃
71	核家族以外の夫婦のいる親族世帯	〃
72	夫婦とその親のいる親族世帯	〃

(指標)

表番号	編成項目	備考(算式)
38	ホワイトカラー率	(会社団体役員+管理職+事務職)÷15歳以上人口×100.0
39	管理・経営者率	(会社団体役員+管理職+工場主+サービスその他の事業主)÷15歳以上人口×100.0
40	技術・専門・自由職業率	(専門職業者+技術者+教員・宗教家+文筆家・芸術家・芸能家)÷15歳以上人口×100.0
41	ブルーカラー率	(技能者+労務作業者)÷15歳以上人口×100.0
42	販売・サービス職業率	(販売人+個人サービス人)÷15歳以上人口×100.0
43	母子家庭(女親と子の核家族世帯)の割合	女親と子の核家族世帯÷普通世帯×100.00

昭和55年国勢調査

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号		編成項目	備考
マイクロフィルム	磁気テープ		
1	1	人口 (年齢)	総数，男，女
2	2	0～14歳人口	〃
3	—	0～5歳人口	〃
4	—	0～2歳人口	〃
—	3	0歳人口	〃
—	4	1歳人口	〃
—	5	2歳人口	〃
5	—	3～5歳人口	〃
—	6	3歳人口	〃
—	7	4歳人口	〃
—	8	5歳人口	〃
6	—	6～11歳人口	〃
—	9	6歳人口	〃
—	10	7歳人口	〃
—	11	8歳人口	〃
—	12	9歳人口	〃
—	13	10歳人口	〃
—	14	11歳人口	〃
7	—	12～14歳人口	〃
—	15	12歳人口	〃
—	16	13歳人口	〃
—	17	14歳人口	〃
8	18	15～64歳人口	〃
9	—	15～17歳人口	〃
—	19	15歳人口	〃
—	20	16歳人口	〃
—	21	17歳人口	〃
10	22	18歳人口	〃
11	23	19歳人口	〃
12	—	20～24歳人口	〃
—	24	20歳人口	〃
—	25	21歳人口	〃
—	26	22歳人口	〃
—	27	23歳人口	〃
—	28	24歳人口	〃
13	29	25～29歳人口	〃
14	—	30～39歳人口	〃
—	30	30～34歳人口	〃
—	31	35～39歳人口	〃
15	—	40～49歳人口	〃
—	32	40～44歳人口	〃

(昭和55年国勢調査)

表番号		編成項目	備考
マイクロ フィルム	磁気 テープ [○]		
—	33	45～49歳人口	総数, 男, 女
16	—	50～59歳人口	〃
—	34	50～54歳人口	〃
—	35	55～59歳人口	〃
17	36	60～64歳人口	〃
18	37	65歳以上人口	〃
—	38	65～69歳人口	〃
—	39	70～74歳人口	〃
—	40	75～79歳人口	〃
—	41	80～84歳人口	〃
—	42	85歳以上人口	〃
19	43	15歳以上人口	〃
20	44	20歳以上人口 (配偶関係)	〃
21	45	未婚者	〃
22	46	有配偶者 (入居時期)	〃
23	47	出生時から	〃
24	48	昭和39年以前	〃
25	49	昭和40年～44年	〃
—	50	昭和45年1月～50年9月	〃
—	51	昭和50年10月～54年9月	〃
—	52	昭和54年10月以降 (労働力状態)	〃
26	53	労働力人口	〃
27	54	就業者	〃
28	55	完全失業者	〃
29	56	非労働力人口 (従業上の地位)	〃
30	57	雇用者	〃
31	58	役員	〃
—	59	雇人のある業主	〃
—	60	雇人のない業主	〃
32	61	家族従業者 (産業)	〃
33	—	第1次産業就業者	総数, 男, 女 (農業+林業, 狩猟業 +漁業, 水産養殖業就業者)
—	62	農業就業者	総数, 男, 女
—	63	林業, 狩猟業就業者	〃
—	64	漁業, 水産養殖業就業者	〃
34	—	第2次産業就業者	総数, 男, 女 (鉱業+建設業+製造業就 業者)
—	65	鉱業就業者	総数, 男, 女
—	66	建設業就業者	〃
—	67	製造業就業者	〃

(昭和55年国勢調査)

表番号		編成項目	備考
マイクロ フィルム	磁気 テープ [○]		
35	68	第3次産業就業者	総数, 男, 女(卸売業, 小売業+金融・ 保険業+不動産業+運輸・通信業+電 気・ガス・水道・熱供給業+サービ ス業+公務就業者)
36	69	卸売業, 小売業就業者	総数, 男, 女
37	70	金融・保険業就業者	//
38	71	不動産業就業者	//
39	72	運輸・通信業就業者	//
40	73	電気・ガス・水道・熱供給業 就業者	//
41	74	サービス業就業者	//
42	75	公務就業者 (職業)	//
43	76	専門的・技術的職業従事者	//
44	77	管理的職業従事者	//
45	78	事務従事者	//
46	79	販売従事者	//
47	80	農林漁業作業者	//
48	81	採掘作業者	//
49	82	運輸・通信従事者	//
50	83	技能工・生産工程作業者及び労 務作業者	//
51	84	保安職業従事者	//
52	85	サービス職業従事者 (教育)	//
53	86	未就学者	//
54	87	幼稚園在園者	//
—	88	保育所・その他	//
55	89	在学者	//
56	90	小学校・中学校在学者	//
57	91	高校在学者	//
58	92	短大・高専・大学・大学院在 学者	//
59	93	卒業者	//
—	94	高校・旧中卒業者	//
—	95	短大・高専・大学・大学院卒 業者 (従業地・通学地)	//
60	96	15歳以上通勤・通学者	通勤者, 通学者
—	97	自市区町村通勤・通学者	//
—	98	県内他市区町村通勤・通学者	//
—	99	他県通勤・通学者	//

表番号		編成項目	備考
マイクロフィルム	磁気テープ		
—	100	(利用交通手段) 徒歩通勤・通学者(徒歩のみ)	総数 〃 〃 〃 〃 〃 〃 } 複数利用者については 重複して分類
—	101	国鉄利用通勤・通学者	
—	102	国鉄以外の鉄道, 電車利用通勤・ 通学者	
—	103	乗合バス利用通勤・通学者	
—	104	自家用車利用通勤・通学者	
—	105	オートバイ利用通勤・通学者	
—	106	自転車利用通勤・通学者	
61	107	(世帯の種類) 普通世帯, 準世帯 (世帯人員別)	世帯数
62	108	1人世帯, 2人世帯, 3人世帯	普通世帯数
63	109	4人世帯, 5人世帯	〃
64	110	6人世帯, 7人以上世帯 (世帯の家族類型)	〃
65	111	親族世帯	普通世帯数, 普通世帯人員
66	112	核家族世帯	〃
67	113	その他の親族世帯	〃
—	114	単独世帯	〃
—	115	65歳以上の親族のみの世帯	普通世帯数
68	116	単身高齢者世帯・高齢者夫婦世帯 (世帯の経済構成)	世帯数, 世帯人員(単身高齢者世帯 は世帯数のみ)
69	117	農林漁業就業者世帯	普通世帯数, 普通世帯人員
70	118	農林漁業・非農林漁業就業者混合 世帯	〃
71	119	非農林漁業就業者世帯	〃
72	120	非就業者世帯 (住宅の建て方)	〃
73	121	住宅	普通世帯数
74	122	一戸建, 長屋建, 共同住宅 (住宅の所有関係)	〃
75	123	住宅世帯, 持ち家世帯	〃
76	124	公団・公営・公社の借家, 民営借家, 給与住宅	〃
77	125	間借りの2人以上の普通世帯, 間 借りの1人世帯 (居室数)	〃
78	—	1室～3室	普通世帯数, 普通世帯人員
—	126	1室	〃
—	127	2室	〃
—	128	3室	〃
79	—	4室～6室	〃
—	129	4室	〃

(昭和55年国勢調査)

表番号		編成項目	備考
マイクロ フィルム	磁気 テープ		
—	130	5室	普通世帯数, 普通世帯人員
—	131	6室	〃
80	—	7室～9室	〃
—	132	7室	〃
—	133	8室	〃
—	134	9室	〃
81	135	10室以上 (畳数)	〃
82	136	12畳未満世帯	普通世帯数, 普通世帯人員
83	137	12畳～23畳	〃
84	138	24畳～35畳	〃
85	139	36畳～47畳	〃
86	140	48畳～59畳	〃
87	141	60畳以上世帯 (1人当たり畳数)	〃
88	142	3.5畳未満, 3.5畳～4.4畳, 4.5畳～ 5.9畳	普通世帯数
89	143	6.0畳～7.9畳, 8.0畳～9.9畳	〃
90	144	10.0畳～11.9畳, 12.0畳以上 (家計の収入の種類)	〃
91	145	賃金・給料が主な世帯	普通世帯数, 普通世帯人員
92	146	農業収入が主な世帯	〃

(指標)

(昭和55年国勢調査)

表番号		編成項目	備考(算式)
マイクロフィルム	磁気テープ		
1	1	性比	男÷女×100.0
2	2	平均年齢(総数)	年齢の総計(総数)÷人口(総数)
—	3	〃(男)	〃(男)÷〃(男)
—	4	〃(女)	〃(女)÷〃(女)
3	5	年少人口の割合	0～14歳人口÷人口総数×100.0
		生産年齢人口の割合	15～64歳人口÷人口総数×100.0
		老年人口の割合	65歳以上人口÷人口総数×100.0
4	6	労働力率	労働力人口÷15歳以上人口×100.0
5	7	就業率	就業者数÷15歳以上人口×100.0
6	8	完全失業率	完全失業者数÷労働力人口×100.0
7	9	雇用者率	(雇用者数+役員数)÷就業者数×100.0
8	10	第1次産業就業者率	第1次産業就業者数÷就業者数×100.0
9	11	農業就業者率	農業就業者数÷就業者数×100.0
10	12	第2次産業就業者率	第2次産業就業者数÷就業者数×100.0
—	13	建設業就業者率	建設業就業者数÷就業者数×100.0
11	14	製造業就業者率	製造業就業者数÷就業者数×100.0
12	15	第3次産業就業者率	第3次産業就業者数÷就業者数×100.0
—	16	商業就業者率	(卸売業, 小売業+金融・保険業+不動産業就業者数)÷就業者数×100.0
—	17	専門的・技術的・管理的職業・事務従事者率	(専門的・技術的職業+管理的職業+事務従事者数)÷就業者数×100.0
13	18	採掘・技能・生産・労務作業率	(採掘作業+技能工, 生産工程作業及び労務作業)÷就業者数×100.0
14	19	通学率	15歳以上通学者÷15歳以上人口×100.0
15	20	核家族世帯の割合	核家族世帯÷普通世帯×100.0
—	21	片親の核家族世帯の割合	片親の核家族世帯÷普通世帯数×100.0
—	22	単身高齢者世帯の割合	単身高齢者世帯÷普通世帯数×100.0
—	23	高齢者夫婦世帯の割合	高齢者夫婦世帯÷普通世帯数×100.0
16	24	持ち家世帯の割合	持ち家世帯÷普通世帯数×100.0
17	25	借家世帯の割合	(公営・公団・公社の借家世帯+民営借家世帯+給与住宅世帯)÷普通世帯数×100.0
		公営・公団・公社の借家世帯の割合	公営・公団・公社の借家世帯÷普通世帯数×100.0
—	26	民営の借家世帯の割合	民営借家世帯÷普通世帯数×100.0
—	26	間借りの2人以上の世帯の割合	間借りの2人以上の世帯÷普通世帯数×100.0
18	27	賃金・給料が主な世帯の割合	賃金・給料が主な世帯÷普通世帯数×100.0

昭和60年国勢調査

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号	編成項目	備考
001	〈総人口〉 人口総数（年齢不詳を含む。）	総数，男，女
	〈年齢別人口〉	
002	0～4歳人口	〃
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
028	（再掲）0～14歳人口	〃（年少人口）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（生産年齢人口）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（老年人口）
	〈労働力状態〉	
033	労働力人口	総数，男，女
034	就業者	〃
035	完全失業者	〃
036	非労働力人口	〃
	〈従業上の地位〉	
037	雇用者（役員を含む。）	〃
038	自営業主（家庭内職者を含む。）	〃
039	家族従業者	〃

(昭和60年国勢調査)

表番号	編成項目	備考
	〈産 業〉	
040	第1次産業就業者	総数, 男, 女 (農業+林業+漁業) 就業者
041	農業就業者	〃
042	林業就業者	〃
043	漁業就業者	〃
044	第2次産業就業者	〃 (鉱業+建設業+製造業) 就業者
045	鉱業就業者	〃
046	建設業就業者	〃
047	製造業就業者	〃
048	第3次産業就業者	〃 (電気・ガス・熱供給・水道業+
049	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃 運輸・通信業+卸売・小売業,
050	運輸・通信業就業者	〃 飲食店+金融・保険業+不動産
051	卸売・小売業, 飲食店就業者	〃 業+サービス業+公務) 就業者
052	金融・保険業就業者	〃
053	不動産業就業者	〃
054	サービス業就業者	〃
055	公務就業者	〃
	〈職 業〉	
056	専門的・技術的職業従事者	〃
057	管理的職業従事者	〃
058	事務従事者	〃
059	販売従事者	〃
060	農林漁業作業員	〃
061	採掘作業員	〃
062	運輸・通信従事者	〃
063	技能工, 生産工程作業員及び労務作業員	〃
064	保安職業従事者	〃
065	サービス職業従事者	〃
	〈従業地・通学地〉	
066	15歳以上就業者・通学者	就業者数, 通学者数
067	自宅就業者	就業者数
068	自市区町村就業者・通学者	就業者数, 通学者数
069	県内他市区町村就業者・通学者	〃
070	他都道府県就業者・通学者	〃
	〈世帯の種類〉	
071	世帯総数	世帯総数 (世帯の種類「不詳」を含む。)
072	世帯の種類別世帯	一般世帯数, 普通世帯数, 準世帯数 (注)
	〈世帯人員別〉	
073	1人世帯	1人世帯数 (一般世帯, 普通世帯)
074	2, 3, 4人世帯	2人世帯数, 3人世帯数, 4人世帯数
075	5, 6, 7人以上世帯	5人世帯数, 6人世帯数, 7人以上の世帯数

(注) 世帯の種類の関係:

世帯総数=普通世帯+準世帯+世帯の種類「不詳」の世帯

一般世帯=普通世帯+準世帯のうちの「会社などの独身寮に住む単身者」及び

「間借り・下宿などの単身者」の世帯(*)

(*)=それぞれ, 1人1人が独立した一世帯として捉えられています。

(昭和60年国勢調査)

表番号	編成項目	備考
	〈世帯の家族類型・特定世帯〉	
076	家族類型別一般世帯 (1)	親族世帯総数, 核家族世帯数, その他の親族世帯数
077	家族類型別一般世帯 (2)	6歳未満親族のいる世帯数, 65歳以上親族のいる世帯数
078	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者が いる住宅に住む一般世帯	世帯数
079	通勤・通学者のほかは高齢者のみの住宅に住む一般世帯	世帯数 (高齢者……65歳以上の者)
080	通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの住宅に住む一般世帯	世帯数 (幼児……6歳未満の者)
	〈経済構成〉	
081	経済構成別一般世帯 (1)	農林漁業就業者世帯数, 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
082	経済構成別一般世帯 (2)	非農林漁業就業者世帯数, 非就業者世帯数
	〈住宅の建て方〉	
083	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯 (1)	一戸建世帯数, 長屋建世帯数, 共同住宅世帯数
084	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯 (2)	1・2階建共同住宅世帯数, 3～5階建共同住宅世帯数, 6階建以上共同住宅世帯数
	〈住宅の所有の関係〉	
085	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯 (1)	住宅に住む一般世帯総数, 持ち家世帯数
086	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯 (2)	公営・公団・公社の借家世帯数, 民営の借家世帯数, 給与住宅世帯数
087	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯 (3)	間借り世帯数, 間借りの1人世帯数 (別掲)

(指標)

表番号	編成項目	備考(算式)
088	性比 [秘匿措置を行った結果]	男子人口÷女子人口×100.0
089	平均年齢(歳)	年齢の総計÷年齢別人口の総計
090	人口の割合(%)	
	年少人口の割合	0～14歳人口÷人口総数×100.0
	生産年齢人口の割合	15～64歳人口÷人口総数×100.0
	老年人口の割合	65歳以上人口÷人口総数×100.0
091	労働力率(%)	労働力人口÷15歳以上人口×100.0
092	就業率(%)	
	就業率(総数)	就業者総数÷15歳以上人口×100.0
	女子就業率	女子就業者数÷女子15歳以上人口×100.0
093	雇用者率, 自営業主率(%)	
	雇用者率	雇用者(役員を含む。)数÷就業者数×100.0
	自営業主率	自営業主(家庭内職者を含む。)数÷就業者数×100.0
094	第1次産業就業者率(%)	
	第1次産業就業者率	第1次産業就業者数÷就業者総数×100.0
	農業就業者率	農業就業者数÷就業者総数×100.0

(昭和 60 年国勢調査)

表番号	編 成 項 目	備 考 (算 式)
095	第 2 次産業就業者率 (%) 第 2 次産業就業者率 建設業就業者率 製造業就業者率	第 2 次産業就業者数 ÷ 就業者総数 × 100.0 建設業就業者数 ÷ 就業者総数 × 100.0 製造業就業者数 ÷ 就業者総数 × 100.0
096	第 3 次産業就業者率 (%) 第 3 次産業就業者率 卸売・小売業，飲食店就業者率 サービス業就業者率	第 3 次産業就業者数 ÷ 就業者総数 × 100.0 卸売・小売業，飲食店就業者数 ÷ 就業者総数 × 100.0 サービス業就業者数 ÷ 就業者総数 × 100.0
097	職業分類別従事者率 (%) 専門的・技術的，管理的職業，事務従事者率 採掘，技能工，生産工程，労務作業従事者率 販売，サービス職業従事者率	(専門的・技術的職業 + 管理的職業 + 事務従事者数) ÷ 就業者総数 × 100.0 (採掘 + 技能工，生産工程及び労務) 作業従事者数 ÷ 就業者総数 × 100.0 (販売 + サービス職業従事者数) ÷ 就業者総数 × 100.0
098	通学者率，他市区町村就業・通学者率 (%) 通学者率 他市区町村就業・通学者率	15歳以上通学者数 ÷ 15歳以上人口(総数) × 100.0 (県内他市区町村 + 他都道府県) 就業・通学者数 ÷ 15歳以上就業・通学者数 × 100.0
099	家族類型別世帯割合 (%) 核家族世帯の割合 6歳未満親族のいる世帯の割合 65歳以上親族のいる世帯の割合	核家族世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100.0 6歳未満親族のいる世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100.0 65歳以上親族のいる世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100.0
100	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合 (%) 一戸建世帯の割合 長屋建及び共同住宅世帯の割合	一戸建世帯数 ÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100.0 (長屋建 + 共同住宅) 世帯数 ÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100.0
101	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合 (%) 持ち家世帯の割合 公営・公団・公社の借家世帯の割合 民営の借家世帯の割合	持ち家世帯数 ÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100.0 公営・公団・公社の借家世帯数 ÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100.0 民営の借家世帯数 ÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100.0
102	1世帯当たり室数・畳数 1世帯当たり室数 1世帯当たり畳数	(住宅に住む一般世帯) 住宅に住む一般世帯の総室数 ÷ 住宅に住む一般世帯数 住宅に住む一般世帯の総畳数 ÷ 住宅に住む一般世帯数
103	平均世帯人員	(普通世帯人員 + 準世帯人員) ÷ 世帯総数
104	1人当たり室数・畳数 1人当たり室数 1人当たり畳数	住宅に住む一般世帯の総室数 ÷ 住宅に住む一般世帯人員 住宅に住む一般世帯の総畳数 ÷ 住宅に住む一般世帯人員

平成2年国勢調査

その1 人口, 世帯, 産業

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ, 2分の1地域メッシュ (人口集中地区のみ)

(実数)

表番号	編成項目	備考
	〈総人口〉	
A	人口総数〔秘匿措置を行わない結果〕	総数, 男, 女 (年齢不詳を含む。)
001	人口総数〔秘匿措置を行った結果〕	〃 (年齢不詳を含む。)
	〈年齢別人口〉	
002	0～4歳人口	〃
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃 (就学前年齢に相当)
022	3～5歳人口	〃 (幼稚園年齢に相当)
023	6～11歳人口	〃 (小学生年齢に相当)
024	12～14歳人口	〃 (中学生年齢に相当)
025	15～17歳人口	〃 (高校生年齢に相当)
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
028	(再掲) 0～14歳人口	〃 (年少人口)
029	(再掲) 15歳以上人口	〃
030	(再掲) 15～64歳人口	〃 (生産年齢人口)
031	(再掲) 20歳以上人口	〃
032	(再掲) 65歳以上人口	〃 (老年人口)
	〈労働力状態〉	
033	労働力人口	総数, 男, 女 (就業者+完全失業者)
034	就業者	〃
035	非労働力人口	〃 (15歳以上の非労働力)
	〈従業上の地位〉	
036	雇用者 (役員を含む。)	〃
037	自営業主 (家庭内職者を含む。)	〃

(平成2年国勢調査その1)

表番号	編成項目	備考
038	家族従業者 〈産業〉	総数, 男, 女
039	第1次産業就業者	〃 (農業+林業+漁業) 就業者
040	農業就業者	〃
041	林業就業者	〃
042	漁業就業者	〃
043	第2次産業就業者	〃 (鉱業+建設業+製造業) 就業者
044	鉱業就業者	〃
045	建設業就業者	〃
046	製造業就業者	〃
047	第3次産業就業者	〃 (電気・ガス・熱供給・水道業
048	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃 +運輸・通信業+卸売・小売
049	運輸・通信業就業者	〃 業, 飲食店+金融・保険業+
050	卸売・小売業, 飲食店就業者	〃 不動産業+サービス業+公務)
051	金融・保険業就業者	〃 就業者
052	不動産業就業者	〃
053	サービス業就業者	〃
054	公務就業者	〃
	〈教育〉	
055	未就学者総数	〃
056	幼稚園在園者	〃
057	保育園・保育所・その他	〃 (在学したことの無い人及び
		小学校中退の人を含む。)
058	在学者総数	〃
059	小学校・中学校在学者	〃
060	高校在学者	〃
061	短大・高専・大学・大学院在学者	〃
062	卒業者総数	〃 (最終卒業学校の種類「不詳」
		を含む。)
063	高校・旧中卒業者	〃
064	短大・高専・大学・大学院卒業者	〃
	〈世帯の種類〉	
B	世帯の種類別世帯 〔秘匿措置を行わない結果〕	世帯総数 (世帯の種類「不詳」を含む。),
		一般世帯数, 施設等の世帯数
065	世帯の種類別世帯 〔秘匿措置を行った結果〕	世帯総数 (世帯の種類「不詳」を含む。),
		一般世帯数, 施設等の世帯数
	〈世帯人員別〉	
066	世帯人員別一般世帯 (1)	1人世帯数, 2人世帯数, 3人世帯数
067	世帯人員別一般世帯 (2)	4人世帯数, 5人世帯数, 6人世帯数
068	世帯人員別一般世帯 (3)	7人以上の世帯数
	〈家族類型〉	
069	家族類型別一般世帯 (1)	親族世帯総数, 核家族世帯数, その他の
		親族世帯数
070	家族類型別一般世帯 (2)	6歳未満親族のいる世帯数, 65歳以上親
		族のいる世帯数

(平成2年国勢調査その1)

表番号	編成項目	備考
071	〈従業・通学時の世帯の状況〉 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数，通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数，通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数 (高齢者……65歳以上の者) (幼 児……6歳未満の者)
072	〈経済構成〉 経済構成別一般世帯 (1)	農林漁業就業者世帯数，農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
073	経済構成別一般世帯 (2)	非農林漁業就業者世帯数，非就業者世帯数
074	〈家計の収入の種類〉 家計の収入の種類別一般世帯	賃金・給料が主な世帯数，農業収入が主な世帯数
075	〈住宅の建て方〉 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯 (1)	一戸建世帯数，長屋建世帯数，共同住宅世帯数
076	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯 (2)	1・2階建共同住宅世帯数，3～5階建共同住宅世帯数，6階建以上共同住宅世帯数
077	〈住宅の所有の関係〉 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯 (1)	住宅に住む一般世帯総数，持ち家世帯数，公営・公団・公社の借家世帯数
078	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯 (2)	民営の借家世帯数，給与住宅世帯数，間借り世帯数

(指標)

(平成2年国勢調査その1)

表番号	編成項目	備考(算式)
C	性 比 [秘匿措置を行わない結果]	男子人口÷女子人口×100.0
079	性 比 [秘匿措置を行った結果]	〃
080	平均年齢 (歳)	年齢の総計÷年齢別人口の総計+0.5
081	人口の割合 (%)	
	年少人口の割合	0～14歳人口÷人口総数×100.0
	生産年齢人口の割合	15～64歳人口÷人口総数×100.0
	老年人口の割合	65歳以上人口÷人口総数×100.0
082	労働力率，就業率 (%)	
	労働力率	労働力人口÷15歳以上人口×100.0
	就業率 (総数)	就業者数÷15歳以上人口×100.0
	女子就業率	女子就業者数÷女子15歳以上人口×100.0
083	雇用者率，自営業主率 (%)	
	雇用者率	雇用者(役員を含む。)数÷就業者数×100.0
	自営業主率	自営業主(家庭内職者を含む。)数÷就業者数×100.0
084	第1次産業就業者率 (%)	
	第1次産業就業者率	第1次産業就業者数÷就業者総数×100.0
	農業就業者率	農業就業者数÷就業者総数×100.0
085	第2次産業就業者率 (%)	

(平成2年国勢調査その1)

表番号	編成項目	備考(算式)
086	第2次産業就業者率	第2次産業就業者数÷就業者総数×100.0
	建設業就業者率	建設業就業者数÷就業者総数×100.0
	製造業就業者率	製造業就業者数÷就業者総数×100.0
087	第3次産業就業者率(%)	第3次産業就業者数÷就業者総数×100.0
	第3次産業就業者率	卸売・小売業, 飲食店就業者数÷就業者総数×100.0
	卸売・小売業, 飲食店就業者率	サービス業就業者数÷就業者総数×100.0
088	短大・高専・大学・大学院卒業者割合(%)	短大・高専・大学・大学院卒業者÷15歳以上人口×100.0
	サービス業就業者率	
089	1世帯当たり人員	人口総数÷世帯総数
	総世帯の1世帯当たり人員	一般世帯人員÷一般世帯数
	一般世帯の1世帯当たり人員	
090	家族類型別一般世帯割合(%)	核家族世帯数÷一般世帯数×100.0
	核家族世帯の割合	6歳未満親族のいる世帯数÷一般世帯数×100.0
	6歳未満親族のいる世帯の割合	65歳以上親族のいる世帯数÷一般世帯数×100.0
091	65歳以上親族のいる世帯の割合	
	賃金・給料が主な一般世帯割合(%)	賃金・給料が主な世帯数÷一般世帯数×100.0
092	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合(%)	
	一戸建世帯の割合	一戸建世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100.0
	長屋建及び共同住宅世帯の割合	(長屋建+共同住宅)世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100.0
093	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合(%)	
	持ち家世帯の割合	持ち家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100.0
	公営・公団・公社の借家世帯の割合	公営・公団・公社の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100.0
	民営の借家世帯の割合	民営の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100.0
094	1世帯当たり室数・1人当たり室数	(住宅に住む一般世帯)
	1世帯当たり室数	住宅に住む一般世帯の総室数÷住宅に住む一般世帯数
	1人当たり室数	住宅に住む一般世帯の総室数÷住宅に住む一般世帯人員
094	1世帯当たり延べ面積・1人当たり延べ面積(m ²)	(住宅に住む一般世帯)
	1世帯当たり延べ面積	住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯数
	1人当たり延べ面積	住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯人員

平成2年国勢調査

その2 職業、従業地・通学地、人口移動

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号	編成項目	備考
	〈総人口〉	
A	人口総数〔秘匿措置を行わない結果〕	総数，男，女（年齢不詳を含む。）
001	人口総数〔秘匿措置を行った結果〕	〃（年齢不詳を含む。）
	〈世帯数〉	
B	世帯の種類別世帯	世帯総数（世帯の種類「不詳」を含む。），
	〔秘匿措置を行わない結果〕	一般世帯数，施設等の世帯数
002	世帯の種類別世帯	世帯総数（世帯の種類「不詳」を含む。），
	〔秘匿措置を行った結果〕	一般世帯数，施設等の世帯数
	〈労働力状態〉	
003	15歳以上人口	総数，男，女（労働力状態「不詳」を含む）
004	労働力人口	〃（労働力人口=就業者+完全失業者）
005	就業者	〃
006	非労働力人口	〃
	〈職業〉	
007	専門的・技術的職業従事者	〃
008	管理的職業従事者	〃
009	事務従事者	〃
010	販売従事者	〃
011	サービス職業従事者	〃
012	保安職業従事者	〃
013	農林漁業作業員	〃
014	運輸・通信従事者	〃
015	技能工，採掘・製造・建設作業員及び 労務作業員	〃
	〈従業地・通学地〉	
016	当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数，就業者数，15歳以上通学者数
017	「自宅」で従業(=自宅就業者)	就業者数
018	「自宅外の自市区町村」で従業・通学 (=自市区町村内通勤・通学者)	総数，就業者数，15歳以上通学者数
019	「県内他市区町村」(12大都市における 「自市内他区」を含む。)で従業・通学 (=県内他市区町村への通勤・通学者)	〃
020	「他県」で従業・通学 (=他都道府県への通勤・通学者)	〃
	〈利用交通手段〉	
021	利用交通手段別15歳以上通勤・通学者 数(1)	徒歩だけ
022	利用交通手段別15歳以上通勤・通学者 数(2)	J R利用 J R以外の鉄道・電車利用
023	利用交通手段別15歳以上通勤・通学者 数(3)	乗合バス利用 自家用車利用 オートバイ利用 自転車利用

複数回答
(利用交通手
段のすべて
についての
回答結果)

(平成2年国勢調査その2)

表番号	編成項目	備考
024	〈通勤・通学時間〉 15歳以上通勤者・通学者（通勤・通学時間「不詳」を含む。）	総数，通勤者数，15歳以上通学者数
025	通勤・通学時間が「0～29分」	〃
026	通勤・通学時間が「30～59分」	〃
027	通勤・通学時間が「1時間～1時間29分」	〃
028	通勤・通学時間が「1時間30分以上」	〃
029	〈人口移動（5年前の常住地）〉 当地に常住する5歳以上人口（5年前の常住地「不詳」を含む。）	総数，男，女
030	5年前の常住地が「現住所」	〃（5歳以上人口）
031	5年前の常住地が「現住所以外」（＝5年間に住所を移動した人口）	〃（〃）
032	5年前の常住地が「自市区町村内」（＝5年間に自市区町村内で移動した人口）	〃（〃）
033	5年前の常住地が「県内他市区町村」（12大都市における「5年前の常住地が自市内他区」を含む。） （＝5年間に県内他市区町村から転入した人口）	〃（〃）
034	5年前の常住地が「他県・国外」（＝5年間に他県・国外から転入した人口）	〃（〃）
		(注) 5年前＝昭和60年10月1日 5年間＝昭和60年10月2日～平成2年10月1日

(指標)

(平成2年国勢調査その2)

表番号	編成項目	備考(算式)
035	職業類型別従事者率(%) 専門的・技術的, 管理的職業, 事務従事者率 技能工, 採掘・製造・建設・労務作業率 販売, サービス職業従事者率	(専門的・技術的職業+管理的職業+事務) 従事者数 ÷ 就業者総数 × 100.0 技能工, 採掘・製造・建設作業員及び労務作業員数 ÷ 就業者総数 × 100.0 (販売+サービス職業) 従事者数 ÷ 就業者総数 × 100.0
036	15歳以上通学者率(%)	15歳以上通学者数 ÷ 15歳以上人口 × 100.0
037	他市区町村(他県を含む。)へ通勤・通学の15歳以上就業・通学者率(%)	(県内他市区町村+他県) で従業・通学の就業・通学者数 ÷ 当地に常住する15歳以上就業・通学者数 × 100.0
038	自家用車利用の15歳以上通勤・通学者率(%)	自家用車利用の通勤・通学者数 ÷ 15歳以上通勤・通学者数 × 100.0
039	通勤・通学時間が1時間以上の15歳以上通勤・通学者率(%)	通勤・通学時間が(1時間～1時間29分+1時間30分以上)の通勤・通学者数 ÷ 15歳以上通勤・通学者数 × 100.0
040	他市区町村(他県・国外を含む。)からの5年間の転入率(%)	5年前の常住地が(県内他市区町村+他県・国外) ÷ 5歳以上人口 × 100.0

平成7年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その1 人口，世帯，産業

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号	編成項目	備考
	<総人口>	
A	人口総数〔秘匿措置を行わない結果〕	総数，男，女（年齢不詳を含む。）
001	人口総数〔秘匿措置を行った結果〕	〃（年齢不詳を含む。）
	<年齢別人口>	
002	0～4歳人口	総数，男，女
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
B	0～14歳人口	〃 *（年少人口）
C	15～64歳人口	〃 *（生産年齢人口）
D	65歳以上人口	〃 *（老年人口）
028	（再掲）0～14歳人口	〃（秘匿措置を行った結果）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（秘匿措置を行った結果）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（秘匿措置を行った結果）
033	（再掲）70歳以上人口	〃

注1 実数の「人口総数」，「世帯の種類別世帯」，「年齢階級」（3区分）別人口及び指標値の「性比」，「年齢階級（3区分）別人口の割合」を除き，人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては，秘匿措置を行っています。

* 秘匿措置を行わない結果です。

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考
034	<国籍> 外国人人口	総数, 男, 女
035	<労働力状態> 労働力人口	総数, 男, 女 労働力人口=就業者+完全失業者
036	就業者	〃
037	完全失業者	〃
038	非労働力人口	〃
039	<従業上の地位> 雇用者(役員を含む。)	総数, 男, 女
040	自営業主(家庭内職者を含む。)	〃
041	家族従業者	〃
042	<産業分類> 第1次産業就業者	総数, 男, 女
043	農業就業者	〃
044	林業就業者	〃
045	漁業就業者	〃
046	第2次産業就業者	〃
047	鉱業就業者	〃
048	建設業就業者	〃
049	製造業就業者	〃
050	第3次産業就業者	〃
051	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃
052	運輸・通信業就業者	〃
053	卸売・小売業, 飲食店就業者	〃
054	金融・保険業就業者	〃
055	不動産業就業者	〃
056	サービス業就業者	〃
057	公務(他に分類されないもの)就業者	〃
E	<世帯の種類> 世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。)(秘匿措置を行わない結果) 一般世帯数 施設等の世帯数
058	世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。)(秘匿措置を行った結果) 一般世帯数 施設等の世帯数
059	<世帯の人員別> 世帯人員別一般世帯(1)	1人世帯数 世帯主の年齢が20~29歳の1人世帯数
060	世帯人員別一般世帯(2)	2人世帯数 3人世帯数 4人世帯数
061	世帯人員別一般世帯(3)	5人世帯数 6人世帯数 7人世帯数

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考
062	<家族類型> 家族類型別一般世帯(1)	親族世帯総数 核家族世帯数 その他の親族世帯数
063	家族類型別一般世帯(2)	6歳未満の親族のいる世帯数
064	家族類型別一般世帯(3)	65歳以上の親族のいる世帯数 高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数
065	<経済構成> 経済構成別一般世帯(1)	農林漁業就業者世帯数 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
066	経済構成別一般世帯(2)	非農林漁業就業者世帯数 非就業者世帯数
067	<住宅の所有の関係> 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(1)	住宅に住む一般世帯数 持ち家世帯数 公営・公団・公社の借家世帯数
068	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(2)	民営の借家世帯数 給与住宅世帯数 間借り世帯数
069	<住宅の建て方> 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(1)	一戸建世帯数 長屋建世帯数 共同住宅世帯数
070	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(2)	1・2階建共同住宅世帯数 3～5階建共同住宅世帯数 6階建以上共同住宅世帯数
071	<住宅の室数> 住宅に住む一般世帯の総室数	住宅に住む一般世帯の総室数
072	<住宅の延べ面積> 住宅に住む一般世帯の総延べ面積 (㎡)	住宅に住む一般世帯の総延べ面積
073	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(1)	0～29㎡の世帯数 30～49㎡の世帯数 50～69㎡の世帯数
074	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(2)	70～99㎡の世帯数 100～149㎡の世帯数 150㎡以上の世帯数

(指標)

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
F	性比〔秘匿措置を行わない結果〕	男子人口÷女子人口×100
075	性比〔秘匿措置を行った結果〕	男子人口÷女子人口×100
076	平均年齢(歳)	年齢の総計÷年齢別人口の総計+0.5
G	人口の割合(%)〔秘匿措置を行わない結果〕	
	年少人口の割合	0～14歳人口÷人口総数×100
	生産年齢人口の割合	15～64歳人口÷人口総数×100
	老年人口の割合	65歳以上人口÷人口総数×100
077	人口の割合(%) (1)〔秘匿措置を行った結果〕	
	年少人口の割合	0～14歳人口÷人口総数×100
	生産年齢人口の割合	15～64歳人口÷人口総数×100
	老年人口の割合	65歳以上人口÷人口総数×100
078	人口の割合(%) (2)	
	70歳以上人口の割合	70歳以上人口÷人口総数×100
079	労働力率, 就業率(%)	
	労働力率	労働力人口÷15歳以上人口×100
	就業率(総数)	就業者数÷15歳以上人口×100
	女子就業率	女子就業者数÷女子15歳以上人口×100
080	雇用者率, 自営業主率(%)	
	雇用者率	雇用者(役員を含む。)数÷就業者数×100
	自営業主率	自営業主(家庭内職者を含む。)数÷就業者数×100
081	産業別就業率(%) (1)	
	第1次産業就業率	第1次産業就業者数÷就業者総数×100
	農業就業率	農業就業者数÷就業者総数×100
082	産業別就業率(%) (2)	
	第2次産業就業率	第2次産業就業者数÷就業者総数×100
	第3次産業就業率	第3次産業就業者数÷就業者総数×100
083	1世帯当たり人員	
	総世帯の1世帯当たり人員	人口総数÷世帯総数
	一般世帯の1世帯当たり人員	一般世帯人員÷一般世帯数
084	家族類型別一般世帯割合(%) (1)	
	1人世帯の割合	1人世帯数÷一般世帯数×100
	世帯主の年齢が20～29歳の1人世帯の割合	世帯主の年齢が20～29歳の1人世帯数÷一般世帯数×100
	核家族世帯の割合	核家族世帯数÷一般世帯数×100
085	家族類型別一般世帯割合(%) (2)	
	6歳未満の親族のいる世帯の割合	6歳未満の親族のいる世帯数÷一般世帯数×100
	65歳以上の親族のいる世帯の割合	65歳以上の親族のいる世帯数÷一般世帯数×100
	高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の割合	(高齢単身世帯数+高齢夫婦世帯数)÷一般世帯数×100
086	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合(%)	
	持ち家世帯の割合	持ち家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
	公営・公団・公社の借家世帯の割合	公営・公団・公社の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
	民営の借家世帯の割合	民営の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100

注2 指標値は小数第1位まで表章(第2位を四捨五入)。また, 秘匿措置で合算を行った地域メッシュについては, 合算後の数値で算出しています。

(指標)

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
087	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合 (%) (1) 一戸建世帯の割合 長屋建及び共同住宅世帯の割合	一戸建世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 (長屋建世帯数+共同住宅世帯数)÷住宅に住む一般世帯数×100
088	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合 (%) (2) 長屋建及び1・2階建の共同住宅世帯の割合 3～5階建の共同住宅世帯の割合 6階建以上の共同住宅世帯の割合	(長屋建世帯数+1・2階建の共同住宅世帯数)÷住宅に住む一般世帯数×100 3～5階建の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 6階建以上の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
089	1世帯当たり及び1人当たり居住室数 (住宅に住む一般世帯) 1世帯当たり居住室数	住宅に住む一般世帯の総室数÷住宅に住む一般世帯数 住宅に住む一般世帯の総室数÷住宅に住む一般世帯人員
090	1人当たり居住室数 1世帯当たり及び1人当たり延べ面積 (㎡)(住宅に住む一般世帯) 1世帯当たり延べ面積 1人当たり延べ面積	住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯数 住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯人員

(時系列比較)

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
091	人口総数の増減 ※ 人口総数増減数 人口総数増減率 (%)	平成7年人口総数－平成2年人口総数 (平成7年人口総数÷平成2年人口総数－1)×100
092	0～14歳人口の増減 0～14歳人口増減数 0～14歳人口増減率 (%) 0～14歳人口割合のポイント差	平成7年0～14歳人口－平成2年0～14歳人口 (平成7年0～14歳人口÷平成2年0～14歳人口－1)×100 平成7年年少人口の割合－平成2年年少人口の割合
093	15～64歳人口の増減 15～64歳人口増減数 15～64歳人口増減率 (%) 15～64歳人口割合のポイント差	平成7年15～64歳人口－平成2年15～64歳人口 (平成7年15～64歳人口÷平成2年15～64歳人口－1)×100 平成7年生産年齢人口の割合－平成2年生産年齢人口の割合
094	65歳以上人口の増減 65歳以上人口増減数 65歳以上人口増減率 (%) 65歳以上人口割合のポイント差	平成7年65歳以上人口－平成2年65歳以上人口 (平成7年65歳以上人口÷平成2年65歳以上人口－1)×100 平成7年老年人口の割合－平成2年老年人口の割合
095	平均年齢の差 平均年齢の差(歳)	平成7年平均年齢－平成2年平均年齢
096	労働力人口の増減 労働力人口の増減数 労働力人口の増減率 (%) 労働力率のポイント差	平成7年労働力人口－平成2年労働力人口 (平成7年労働力人口÷平成2年労働力人口－1)×100 平成7年労働力率－平成2年労働力率
097	就業者数の増減 就業者数の増減数	平成7年就業者数－平成2年就業者数
098	産業別就業者の増減 第1次産業就業者の増減数 第2次産業就業者の増減数 第3次産業就業者の増減数	平成7年第1次産業就業者数－平成2年第1次産業就業者数 平成7年第2次産業就業者数－平成2年第2次産業就業者数 平成7年第3次産業就業者数－平成2年第3次産業就業者数
099	世帯総数の増減 ※ 世帯総数の増減数 世帯総数の増減率 (%)	平成7年世帯総数－平成2年世帯総数 (平成7年世帯総数÷平成2年世帯総数－1)×100
100	世帯の種類別世帯の増減 ※ 一般世帯の増減数 一般世帯の増減率 (%) 施設等の世帯の増減数	平成7年一般世帯数－平成2年一般世帯数 (平成7年一般世帯数÷平成2年一般世帯数－1)×100 平成7年施設等の世帯数－平成2年施設等の世帯数
101	住宅に住む一般世帯の増減 住宅に住む一般世帯の増減数	平成7年住宅に住む一般世帯数－平成2年住宅に住む一般世帯数
102	住宅の所有の関係別世帯の増減 持ち家世帯の増減数 借家世帯の増減数	平成7年持ち家世帯数－平成2年持ち家世帯数 平成7年借家世帯数－平成2年借家世帯数 (借家世帯＝公営・公団・公社の借家世帯＋民営の借家世帯＋ 給与住宅世帯＋間借り世帯)

注3 「※」を付した表については、数値を算出するのに用いた平成2年及び平成7年の値は、秘匿措置を施していません。

注4 「※」を付していない表については、数値を算出するのに用いた平成2年及び平成7年の値は、秘匿措置を施したものであるため、平成2年または平成7年のいずれかで、秘匿措置を施している場合、計算は行っていません。

注5 時系列比較の増減率、ポイント差については小数第1位まで表章しています。

(時系列比較)

(平成7年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
103	住宅の建て方別世帯の増減(1) 一戸建世帯の増減数 長屋建世帯及び1・2階建の共同住宅世帯の増減数	平成7年一戸建世帯数－平成2年一戸建世帯数 平成7年(長屋建世帯数+1・2階建の共同住宅世帯数)－ 平成2年(長屋建世帯数+1・2階建の共同住宅世帯数)
104	住宅の建て方別世帯の増減(2) 3～5階建の共同住宅世帯の増減数 6階建以上の共同住宅世帯の増減数	平成7年3～5階建の共同住宅世帯数－平成2年3～ 5階建の共同住宅世帯数 平成7年6階建以上の共同住宅世帯数－平成2年6階 建以上の共同住宅世帯数

平成7年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その2 職業，従業地・通学地

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号	編成項目	備考
	<職業分類>	
105	専門的・技術的職業従事者	総数，男，女
106	管理的職業従事者	〃
107	事務従事者	〃
108	販売従事者	〃
109	サービス職業従事者	〃
110	保安職業従事者	〃
111	農林漁業作業者	〃
112	運輸・通信従事者	〃
113	技能工，採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	〃
	<従業・通学時の世帯の状況>	
114	従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数（*） （高齢者＝65歳以上の者） 通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数（*）（幼児＝6歳未満の者）
	<従業地・通学地>	
115	当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数，就業者数，15歳以上通学者数
116	「自宅」で従業	就業者数
117	「自宅外の自市区町村」で従業・通学	総数，就業者，15歳以上通学者（自市区町村内通勤・通学者）
118	「県内他市区町村」で従業・通学（「自市内他区」を含む。）	〃（県内他市区町村内通勤・通学者）
119	「他県」で従業・通学	〃（他都道府県への通勤・通学者）
		（注） 当地に常住する15歳以上就業者＝（労働力状態）の「就業者」 通勤者＝自宅外就業者 通勤・通学者＝通勤者＋15歳以上通学者

* 通勤・通学者以外の世帯人員がいる世帯

(指標)

(平成7年国勢調査その2 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
120	職業類型別従事者率 (%) 専門的・技術的・管理的職業従事者及び事務従事者の割合 技能工, 採掘・製造・建設・労務作業者の割合 販売, サービス職業従事者の割合	(専門的・技術的職業従事者数+管理的職業従事者数+事務従事者数)÷就業者総数×100 技能工, 採掘・製造・建設作業員及び労務作業員数÷就業者総数×100 (販売従事者数+サービス職業従事者数)÷就業者総数×100
121	15歳以上通学者率 (%)	15歳以上通学者数÷15歳以上人口×100
122	他市区町村(他県を含む。)へ通勤・通学の15歳以上就業者・通学者の割合 (%)	(県内他市区町村+他県)で従業・通学の就業者・通学者数÷当地に常住する15歳以上就業者・通学者数×100

注6 指標値は小数第1位まで表章(第2位を四捨五入)。また, 秘匿措置で合算を行った地域メッシュについては, 合算後の数値で算出しています。

平成7年国勢調査（世界測地系による編成結果）

その1 人口，世帯，産業

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編成項目	備考
	<総人口>	
A	人口総数〔秘匿措置を行わない結果〕	総数，男，女（年齢不詳を含む。）
001	人口総数〔秘匿措置を行った結果〕	〃（年齢不詳を含む。）
	<年齢別人口>	
002	0～4歳人口	総数，男，女
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
B	0～14歳人口	〃 *（年少人口）
C	15～64歳人口	〃 *（生産年齢人口）
D	65歳以上人口	〃 *（老年人口）
028	（再掲）0～14歳人口	〃（秘匿措置を行った結果）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（秘匿措置を行った結果）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（秘匿措置を行った結果）
033	（再掲）70歳以上人口	〃

注1 実数の「人口総数」，「世帯の種類別世帯」，「年齢階級」（3区分）別人口及び指標値の「性比」，「年齢階級（3区分）別人口の割合」を除き，人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては，秘匿措置を行っています。

* 秘匿措置を行わない結果です。

(平成7年国勢調査その1 (世界測地系))

表番号	編成項目	備考
034	<国籍> 外国人人口	総数, 男, 女
035	<労働力状態> 労働力人口	総数, 男, 女 労働力人口=就業者+完全失業者
036	就業者	〃
037	完全失業者	〃
038	非労働力人口	〃
039	<従業上の地位> 雇用者(役員を含む。)	総数, 男, 女
040	自営業主(家庭内職者を含む。)	〃
041	家族従業者	〃
042	<産業分類> 第1次産業就業者	総数, 男, 女
043	農業就業者	〃
044	林業就業者	〃
045	漁業就業者	〃
046	第2次産業就業者	〃
047	鉱業就業者	〃
048	建設業就業者	〃
049	製造業就業者	〃
050	第3次産業就業者	〃
051	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃
052	運輸・通信業就業者	〃
053	卸売・小売業, 飲食店就業者	〃
054	金融・保険業就業者	〃
055	不動産業就業者	〃
056	サービス業就業者	〃
057	公務(他に分類されないもの)就業者	〃
E	<世帯の種類> 世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。)(秘匿措置を行わない結果) 一般世帯数 施設等の世帯数
058	世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。)(秘匿措置を行った結果) 一般世帯数 施設等の世帯数
059	<世帯の人員別> 世帯人員別一般世帯(1)	1人世帯数 世帯主の年齢が20~29歳の1人世帯数
060	世帯人員別一般世帯(2)	2人世帯数 3人世帯数 4人世帯数
061	世帯人員別一般世帯(3)	5人世帯数 6人世帯数 7人世帯数

(平成7年国勢調査その1 (世界測地系))

表番号	編成項目	備考
062	<家族類型> 家族類型別一般世帯(1)	親族世帯総数 核家族世帯数 その他の親族世帯数
063	家族類型別一般世帯(2)	6歳未満の親族のいる世帯数
064	家族類型別一般世帯(3)	65歳以上の親族のいる世帯数 高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数
065	<経済構成> 経済構成別一般世帯(1)	農林漁業就業者世帯数 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
066	経済構成別一般世帯(2)	非農林漁業就業者世帯数 非就業者世帯数
067	<住宅の所有の関係> 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(1)	住宅に住む一般世帯数 持ち家世帯数
068	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(2)	公営・公団・公社の借家世帯数 民営の借家世帯数 給与住宅世帯数 間借り世帯数
069	<住宅の建て方> 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(1)	一戸建世帯数 長屋建世帯数 共同住宅世帯数
070	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(2)	1・2階建共同住宅世帯数 3～5階建共同住宅世帯数 6階建以上共同住宅世帯数
071	<住宅の室数> 住宅に住む一般世帯の総室数	住宅に住む一般世帯の総室数
072	<住宅の延べ面積> 住宅に住む一般世帯の総延べ面積 (㎡)	住宅に住む一般世帯の総延べ面積
073	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(1)	0～29㎡の世帯数 30～49㎡の世帯数 50～69㎡の世帯数
074	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(2)	70～99㎡の世帯数 100～149㎡の世帯数 150㎡以上の世帯数

平成7年国勢調査（世界測地系による編成結果）

その2 職業，従業地・通学地

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編成項目	備考
	<職業分類>	
105	専門的・技術的職業従事者	総数，男，女
106	管理的職業従事者	〃
107	事務従事者	〃
108	販売従事者	〃
109	サービス職業従事者	〃
110	保安職業従事者	〃
111	農林漁業作業者	〃
112	運輸・通信従事者	〃
113	技能工，採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	〃
	<従業・通学時の世帯の状況>	
114	従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数（*） （高齢者＝65歳以上の者） 通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数（*）（幼児＝6歳未満の者）
	<従業地・通学地>	
115	当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数，就業者数，15歳以上通学者数
116	「自宅」で従業	就業者数
117	「自宅外の自市区町村」で従業・通学	総数，就業者，15歳以上通学者（自市区町村内通勤・通学者）
118	「県内他市区町村」で従業・通学（「自市内他区」を含む。）	〃（県内他市区町村内通勤・通学者）
119	「他県」で従業・通学	〃（他都道府県への通勤・通学者）
		（注） 当地に常住する15歳以上就業者＝（労働力状態）の「就業者」 通勤者＝自宅外就業者 通勤・通学者＝通勤者＋15歳以上通学者

* 通勤・通学者以外の世帯人員がいる世帯

平成12年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その1 人口，世帯，産業

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編成項目	備考
001	<総人口> 人口総数（年齢不詳を含む。）	総数，男，女（秘匿措置を行わない結果）
002	<年齢別人口> 0～4歳人口	総数，男，女
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
028	（再掲）0～14歳人口	〃（年少人口）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（生産年齢人口）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（老年人口）
033	（再掲）75歳以上人口	〃
034	<国籍> 外国人人口	総数，男，女

注1 実数の「人口総数」，「世帯の種類別世帯数」，「世帯人員別一般世帯数」及び指標値の「性比」，「一般世帯の1世帯当たり世帯人員」，「1人世帯の割合」を除き，人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては，秘匿措置を行っています。

(平成 12 年国勢調査その 1 (日本測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
	<労働力状態>	
035	労働力人口	総数, 男, 女 労働力人口=就業者+完全失業者
036	就業者	〃
037	完全失業者	〃
038	非労働力人口	〃
	<就業時間>	
039	35 時間未満就業者	総数, 男, 女
040	35 時間以上就業者	〃
041	35 時間未満雇用者 (役員を含む。)	〃
042	35 時間以上雇用者 (役員を含む。)	〃
	<従業上の地位>	
043	雇用者 (役員を含む。)	総数, 男, 女
044	常雇	〃
045	臨時雇	〃
046	自営業主 (家庭内職者を含む。)	〃
047	家族従業者	〃
	<産業分類>	
048	第 1 次産業就業者	総数, 男, 女
049	農業就業者	〃
050	林業就業者	〃
051	漁業就業者	〃
052	第 2 次産業就業者	〃
053	鉱業就業者	〃
054	建設業就業者	〃
055	製造業就業者	〃
056	第 3 次産業就業者	〃
057	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃
058	運輸・通信業就業者	〃
059	卸売・小売業, 飲食店就業者	〃
060	金融・保険業就業者	〃
061	不動産業就業者	〃
062	サービス業就業者	〃
063	公務(他に分類されないもの)就業者	〃
	<教育>	
064	未就学者	総数, 男, 女
065	幼稚園在園者	〃
066	保育園・保育所	〃
067	その他	〃
068	在学者	〃
069	小学校・中学校在学者	〃
070	高校在学者	〃
071	短大・高専在学者	〃
072	大学・大学院在学者	〃
073	最終卒業学校卒業者 (不詳を含む。)	〃
074	小学校・中学校卒業者	〃
075	高校・旧中卒業者	〃
076	短大・高専卒業者	〃
077	大学・大学院卒業者	〃

(平成 12 年国勢調査その 1 (日本測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
	< 居住期間 >	
078	出生時から	総数, 男, 女
079	1 年未満	〃
080	1 ~ 5 年未満	〃
081	5 ~ 10 年未満	〃
082	10 ~ 20 年未満	〃
083	20 年以上	〃
	< 世帯の種類 >	
084	世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。)(秘匿措置を行わない結果) 一般世帯数
	< 世帯の人員別 >	
085	世帯人員別一般世帯 (1)	1 人世帯数
086	世帯人員別一般世帯 (2)	2 人世帯数
		3 人世帯数
		4 人世帯数
087	世帯人員別一般世帯 (3)	5 人世帯数
		6 人世帯数
		7 人以上世帯数
	< 家族類型 >	
088	家族類型別一般世帯 (1)	親族世帯総数 核家族世帯数 その他の親族世帯数
089	家族類型別一般世帯 (2)	6 歳未満の親族のいる一般世帯数 65 歳以上の親族のいる一般世帯数
090	家族類型別一般世帯 (3)	世帯主が 20 ~ 29 歳の 1 人世帯数 高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数
	< 経済構成 >	
091	経済構成別一般世帯 (1)	農林漁業就業者世帯数 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
092	経済構成別一般世帯 (2)	非農林漁業就業者世帯数 非就業者世帯数
	< 家計の収入の種類 >	
093	家計の収入の種類別一般世帯 (1)	賃金・給料が主な世帯数 賃金・給料のみの世帯数
094	家計の収入の種類別一般世帯 (2)	恩給・年金が主な世帯数 恩給・年金のみの世帯数
	< 住宅の所有の関係 >	
095	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(1)	住宅に住む一般世帯数 持ち家世帯数 公営・公団・公社の借家世帯数
096	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(2)	民営の借家世帯数 給与住宅世帯数 間借り世帯数

(平成 12 年国勢調査その 1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考
097	<住宅の建て方> 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(1)	一戸建世帯数 長屋建世帯数 共同住宅世帯数
098	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(2)	1・2階建共同住宅世帯数 3～5階建共同住宅世帯数 6～10階建共同住宅世帯数
099	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(3) <世帯が住んでいる階>	11階建以上共同住宅世帯数
100	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(1)	1・2階に住む共同住宅世帯数 3～5階に住む共同住宅世帯数 6～10階に住む共同住宅世帯数
101	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(2) <住宅の延べ面積>	11階以上に住む共同住宅世帯数
102	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(1)	0～29㎡の世帯数 30～49㎡の世帯数 50～69㎡の世帯数
103	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(2)	70～99㎡の世帯数 100～149㎡の世帯数 150㎡以上の世帯数

(指標)

(平成 12 年国勢調査その 1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
104	性比(秘匿措置を行わない結果)	男子人口÷女子人口×100
105	平均年齢(歳)	年齢の総計÷年齢別人口の総計+0.5
106	年齢中位数	0～100歳以上人口の中位数
107	人口の割合(%) (1) 年少人口の割合 生産年齢人口の割合 老年人口の割合	0～14歳人口÷人口総数×100 15～64歳人口÷人口総数×100 65歳以上人口÷人口総数×100
108	人口の割合(%) (2) 75歳以上人口の割合	75歳以上人口÷人口総数×100
109	労働力率, 就業率(%) 労働力率 就業率(総数) 女子就業率	労働力人口÷15歳以上人口×100 就業者数÷15歳以上人口×100 女子就業者数÷女子15歳以上人口×100
110	就業時間別就業者の割合(%) 35時間未満就業者の割合 35時間以上就業者の割合	35時間未満就業者数÷就業者数×100 35時間以上就業者数÷就業者数×100
111	雇用者率(%) 雇用者率(役員を含む。) 常雇率 臨時雇率	雇用者(役員を含む。)数÷就業者数×100 常雇数÷就業者数×100 臨時雇数÷就業者数×100

注 2 指標値は小数第 1 位まで表章(第 2 位を四捨五入)。また, 秘匿措置(29 ページ参照)で合算を行った地域メッシュについては, 合算後の数値で算出しています。

(指標)

(平成12年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
112	自営業主率(家庭内職者を含む。)(%)	自営業主(家庭内職者を含む。)数÷就業者数×100
113	産業別就業者率(%) 第1次産業就業者率 第2次産業就業者率 第3次産業就業者率	第1次産業就業者数÷就業者総数×100 第2次産業就業者数÷就業者総数×100 第3次産業就業者数÷就業者総数×100
114	1世帯当たり人員(秘匿措置を行わない結果) 一般世帯の1世帯当たり人員	一般世帯人員÷一般世帯数
115	家族類型別一般世帯割合(%) (1) (秘匿措置を行わない結果) 1人世帯の割合 核家族世帯の割合 6歳未満の親族のいる世帯の割合	1人世帯数÷一般世帯数×100 核家族世帯数÷一般世帯数×100 6歳未満の親族のいる世帯数÷一般世帯数×100
116	家族類型別一般世帯割合(%) (2) 65歳以上の親族のいる世帯の割合 高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の割合 世帯主の年齢が65歳以上の1人世帯の割合(%)	65歳以上の親族のいる世帯数÷一般世帯数×100 (高齢単身世帯数+高齢夫婦世帯数)÷一般世帯数×100 高齢単身世帯数÷一般世帯数×100
117	家計の収入の種類別一般世帯の割合(%) (1) 賃金・給料が主な一般世帯の割合 賃金・給料のみの一般世帯の割合 恩給・年金が主な一般世帯の割合	賃金・給料が主な世帯数÷一般世帯数×100 賃金・給料のみの世帯数÷一般世帯数×100 恩給・年金が主な世帯数÷一般世帯数×100
118	家計の収入の種類別一般世帯の割合(%) (2) 恩給・年金のみの一般世帯の割合	恩給・年金のみの世帯数÷一般世帯数×100
119	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合(%) (1) 持ち家世帯の割合 借家世帯の割合	持ち家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 (公営・公団・公社の借家世帯数+民営の借家世帯数+給与住宅世帯数)÷住宅に住む一般世帯数×100
120	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合(%) (2) 公営・公団・公社の借家世帯の割合 民営の借家世帯の割合	公営・公団・公社の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 民営の借家世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
121	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合(%) (1) 一戸建世帯の割合 長屋建世帯の割合 共同住宅世帯の割合	一戸建世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 長屋建世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
122	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合(%) (2) 1・2階建の共同住宅世帯の割合 3～5階建の共同住宅世帯の割合 6階建以上の共同住宅世帯の割合	1・2階建の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 3～5階建の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100 6階建以上の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
123	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合(%) (3) (再掲) 11階建以上の共同住宅世帯の割合	11階建以上の共同住宅世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100
124	1世帯当たり及び1人当たり延べ面積 (㎡)(住宅に住む一般世帯) 1世帯当たり延べ面積 1人当たり延べ面積	住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯数 住宅に住む一般世帯の総延べ面積÷住宅に住む一般世帯人員

(時系列比較)

(平成12年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
125	人口総数の増減 人口総数増減数 人口総数増減率(%)	平成12年人口総数－平成7年人口総数 (平成12年人口総数÷平成7年人口総数－1)×100
126	年少人口の増減 年少人口増減数 年少人口増減率(%) 年少人口割合のポイント差	平成12年0～14歳人口－平成7年0～14歳人口 (平成12年0～14歳人口÷平成7年0～14歳人口－1)×100 平成12年年少人口の割合－平成7年年少人口の割合
127	生産年齢人口の増減 生産年齢人口増減数 生産年齢人口増減率(%) 生産年齢人口割合のポイント差	平成12年15～64歳人口－平成7年15～64歳人口 (平成12年15～64歳人口÷平成7年15～64歳人口－1)×100 平成12年生産年齢人口の割合－平成7年生産年齢人口の割合
128	老年人口の増減 老年人口増減数 老年人口増減率(%) 老年人口割合のポイント差	平成12年65歳以上人口－平成7年65歳以上人口 (平成12年65歳以上人口÷平成7年65歳以上人口－1)×100 平成12年老年人口の割合－平成7年老年人口の割合
129	平均年齢の差 平均年齢の差(歳)	平成12年平均年齢－平成7年平均年齢
130	労働力人口の増減 労働力人口の増減数 労働力人口の増減率(%) 労働力率のポイント差	平成12年労働力人口－平成7年労働力人口 (平成12年労働力人口÷平成7年労働力人口－1)×100 平成12年労働力率－平成7年労働力率
131	就業者数の増減 就業者数の増減数	平成12年就業者数－平成7年就業者数
132	産業別就業者の増減 第1次産業就業者の増減数 第2次産業就業者の増減数 第3次産業就業者の増減数	平成12年第1次産業就業者数－平成7年第1次産業就業者数 平成12年第2次産業就業者数－平成7年第2次産業就業者数 平成12年第3次産業就業者数－平成7年第3次産業就業者数
133	世帯総数の増減 世帯総数の増減数 世帯総数の増減率(%)	平成12年世帯総数－平成7年世帯総数 (平成12年世帯総数÷平成7年世帯総数－1)×100
134	一般世帯の増減 ※ 一般世帯の増減数 一般世帯の増減率(%)	平成12年一般世帯数－平成7年一般世帯数 (平成12年一般世帯数÷平成7年一般世帯数－1)×100
135	住宅に住む一般世帯の増減 住宅に住む一般世帯の増減数	平成12年住宅に住む一般世帯数－平成7年住宅に住む一般世帯数
136	住宅の所有の関係別世帯の増減 持ち家世帯の増減数 借家世帯の増減数	平成12年持ち家世帯数－平成7年持ち家世帯数 平成12年借家世帯数－平成7年借家世帯数 (借家世帯＝公営・公団・公社の借家世帯＋民営の借家世帯＋ 給与住宅世帯＋間借り世帯)

注3 「※」を付した表については、数値を算出するのに用いた平成7年及び平成12年の値は、秘匿措置を施していません。

注4 「※」を付していない表については、数値を算出するのに用いた平成7年及び平成12年の値は、秘匿措置を施したものであるため、平成7年または平成12年のいずれかで、秘匿措置を施している場合、計算は行っていません。

注5 時系列比較の増減率、ポイント差については小数第1位まで表章しています。

(時系列比較)

(平成12年国勢調査その1 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
137	住宅の建て方別世帯の増減(1) 一戸建世帯の増減数 長屋建世帯の増減数 共同住宅世帯の増減数	平成12年一戸建世帯数－平成7年一戸建世帯数 平成12年長屋建世帯数－平成7年長屋建世帯数 平成12年共同住宅世帯数－平成7年共同住宅世帯数
138	住宅の建て方別世帯の増減(2) 1・2階建の共同住宅世帯の増減数 3～5階建の共同住宅世帯の増減数 6階建以上の共同住宅世帯の増減数	平成12年1・2階建の共同住宅世帯数－平成7年1・2階建の共同住宅世帯数 平成12年3～5階建の共同住宅世帯数－平成7年3～5階建の共同住宅世帯数 平成12年6階建以上の共同住宅世帯数－平成7年6階建以上の共同住宅世帯数

平成12年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その2 職業，従業地・通学地，人口移動

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編成項目	備考
139	<人口> 人口総数（年齢不詳を含む。）	総数，男，女
140	<世帯の種類> 世帯の種類別世帯	世帯総数（世帯の種類不詳を含む。） 一般世帯数
141	<年齢別人口> 15歳以上人口	総数，男，女
142	<労働力状態> 労働力人口	総数，男，女
143	就業者	〃
144	非労働力人口	〃
145	<職業分類> 専門的・技術的職業従事者	総数，男，女
146	管理的職業従事者	〃
147	事務従事者	〃
148	販売従事者	〃
149	サービス職業従事者	〃
150	保安職業従事者	〃
151	農林漁業作業者	〃
152	運輸・通信従事者	〃
153	生産工程・労務作業者	〃
154	<従業・通学時の世帯の状況> 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数（*） （高齢者＝65歳以上の者） 通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数（*）（幼児＝6歳未満の者）
155	<従業地・通学地> 当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数，就業者数，15歳以上通学者数
156	「自宅」で従業	就業者数
157	「自宅外の自市区町村」で従業・通学	総数，就業者数，15歳以上通学者数（自市区町村内通勤・通学者）
158	「県内他市区町村」で従業・通学 （「自市内他区」を含む。）	〃（県内他市区町村への通勤・通学者）
159	「他県」で従業・通学	〃（他都道府県への通勤・通学者）
		（注） 当地に常住する15歳以上就業者＝（労働力状態）の「就業者」 通勤者＝自宅外就業者 通勤・通学者＝通勤者＋15歳以上通学者

* 通勤・通学者以外の世帯人員がいる世帯

(実数)

(平成12年国勢調査その2 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
	<利用交通手段>	
160	徒歩だけ	総数
161	鉄道・電車	〃
162	乗合バス	〃
163	自家用車	〃
164	オートバイ	〃
165	自転車	〃
	<人口移動(5年前の常住地)>	
166	総数(5歳以上人口)	総数, 男, 女
167	5年前の常住地が「現住所」	〃
168	5年前の常住地が「現住所以外」	〃
169	5年前の常住地が「自市区町村内」	〃
170	5年前の常住地が「県内他市区町村」 (「自市内他区」を含む。)	〃
171	5年前の常住地が「他県・国外」	〃

(指標)

(平成12年国勢調査その2 (日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
	<従業地・通学地>	
172	15歳以上通勤・通学者率(%) 通勤・通学者 通勤者率 通学者率	15歳以上通勤・通学者数÷15歳以上人口×100 15歳以上通勤者数÷15歳以上人口×100 15歳以上通学者数÷15歳以上人口×100
	<利用交通手段>	
173	15歳以上通勤・通学者の割合(%) 徒歩だけ 鉄道・電車利用 自家用車利用	徒歩だけの通勤・通学者数÷15歳以上通勤・通学者数×100 鉄道・電車利用の通勤・通学者数÷15歳以上通勤・通学者数×100 自家用車利用の通勤・通学者数÷15歳以上通勤・通学者数×100
174	他市区町村からの5年間の転入人口率(%)	(5年前の常住地が「県内他市区町村」+「他県・国外」)人口総数÷5歳以上人口総数×100
	<人口移動>	
176	現住所(5年前の常住地)の増減 現住所の増減数 現住所の増減率(%)	平成12年5年前の常住地が現住所—平成2年5年前の常住地が現住所 (平成12年5年前の常住地が現住所÷平成2年5年前の常住地が現住所—1)×100

注6 指標値は小数第1位まで表章(第2位を四捨五入)。また、秘匿措置(29ページ参照)で合算を行った地域メッシュについては、合算後の数値で算出しています。

平成12年国勢調査（世界測地系による編成結果）

その1 人口，世帯，産業

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編成項目	備考
001	<総人口> 人口総数（年齢不詳を含む。）	総数，男，女（秘匿措置を行わない結果）
002	<年齢別人口> 0～4歳人口	総数，男，女
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
028	（再掲）0～14歳人口	〃（年少人口）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（生産年齢人口）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（老年人口）
033	（再掲）75歳以上人口	〃
034	<国籍> 外国人人口	総数，男，女

注1 「人口総数」，「世帯の種類別世帯数」，「世帯人員別一般世帯数」を除き，人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては，秘匿措置（29ページ参照）を行っています。

(平成 12 年国勢調査その 1 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
	<労働力状態>	
035	労働力人口	総数, 男, 女 労働力人口=就業者+完全失業者
036	就業者	〃
037	完全失業者	〃
038	非労働力人口	〃
	<就業時間>	
039	35 時間未満就業者	総数, 男, 女
040	35 時間以上就業者	〃
041	35 時間未満雇用者 (役員を含む。)	〃
042	35 時間以上雇用者 (役員を含む。)	〃
	<従業上の地位>	
043	雇用者 (役員を含む。)	総数, 男, 女
044	常雇	〃
045	臨時雇	〃
046	自営業主 (家庭内職者を含む。)	〃
047	家族従業者	〃
	<産業分類>	
048	第 1 次産業就業者	総数, 男, 女
049	農業就業者	〃
050	林業就業者	〃
051	漁業就業者	〃
052	第 2 次産業就業者	〃
053	鉱業就業者	〃
054	建設業就業者	〃
055	製造業就業者	〃
056	第 3 次産業就業者	〃
057	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃
058	運輸・通信業就業者	〃
059	卸売・小売業, 飲食店就業者	〃
060	金融・保険業就業者	〃
061	不動産業就業者	〃
062	サービス業就業者	〃
063	公務(他に分類されないもの)就業者	〃
	<教育>	
064	未就学者	総数, 男, 女
065	幼稚園在園者	〃
066	保育園・保育所	〃
067	その他	〃
068	在学者	〃
069	小学校・中学校在学者	〃
070	高校在学者	〃
071	短大・高専在学者	〃
072	大学・大学院在学者	〃
073	最終卒業学校卒業者 (不詳を含む。)	〃
074	小学校・中学校卒業者	〃
075	高校・旧中卒業生	〃
076	短大・高専卒業生	〃
077	大学・大学院卒業生	〃

(平成 12 年国勢調査その 1 (世界測値系))

表番号	編 成 項 目	備 考
	< 居住期間 >	
078	出生時から	総数, 男, 女
079	1 年未満	〃
080	1 ~ 5 年未満	〃
081	5 ~ 10 年未満	〃
082	10 ~ 20 年未満	〃
083	20 年以上	〃
	< 世帯の種類 >	
084	世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。)(秘匿措置を行わない結果) 一般世帯数
	< 世帯の人員別 >	
085	世帯人員別一般世帯 (1)	1 人世帯数
086	世帯人員別一般世帯 (2)	2 人世帯数
		3 人世帯数
		4 人世帯数
087	世帯人員別一般世帯 (3)	5 人世帯数
		6 人世帯数
		7 人以上世帯数
	< 家族類型 >	
088	家族類型別一般世帯 (1)	親族世帯総数 核家族世帯数 その他の親族世帯数
089	家族類型別一般世帯 (2)	6 歳未満の親族のいる一般世帯数 65 歳以上の親族のいる一般世帯数
090	家族類型別一般世帯 (3)	世帯主が 20 ~ 29 歳の 1 人世帯数 高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数
	< 経済構成 >	
091	経済構成別一般世帯 (1)	農林漁業就業者世帯数 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
092	経済構成別一般世帯 (2)	非農林漁業就業者世帯数 非就業者世帯数
	< 家計の収入の種類 >	
093	家計の収入の種類別一般世帯 (1)	賃金・給料が主な世帯数 賃金・給料のみの世帯数
094	家計の収入の種類別一般世帯 (2)	恩給・年金が主な世帯数 恩給・年金のみの世帯数
	< 住宅の所有の関係 >	
095	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(1)	住宅に住む一般世帯数 持ち家世帯数 公営・公団・公社の借家世帯数
096	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(2)	民営の借家世帯数 給与住宅世帯数 間借り世帯数

(平成 12 年国勢調査その 1 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
097	<住宅の建て方> 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(1)	一戸建世帯数 長屋建世帯数 共同住宅世帯数
098	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(2)	1・2階建共同住宅世帯数 3～5階建共同住宅世帯数 6～10階建共同住宅世帯数
099	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(3) <世帯が住んでいる階>	11階建以上共同住宅世帯数
100	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(1)	1・2階に住む共同住宅世帯数 3～5階に住む共同住宅世帯数 6～10階に住む共同住宅世帯数
101	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(2) <住宅の延べ面積>	11階以上に住む共同住宅世帯数
102	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(1)	0～29 m ² の世帯数 30～49 m ² の世帯数 50～69 m ² の世帯数
103	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(2)	70～99 m ² の世帯数 100～149 m ² の世帯数 150 m ² 以上の世帯数

平成12年国勢調査（世界測地系による編成結果）

その2 職業，従業地・通学地，人口移動

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編成項目	備考
139	<人口> 人口総数（年齢不詳を含む。）	総数，男，女
140	<世帯の種類> 世帯の種類別世帯	世帯総数（世帯の種類不詳を含む。） 一般世帯数
141	<年齢別人口> 15歳以上人口	総数，男，女
142	<労働力状態> 労働力人口	総数，男，女
143	就業者	〃
144	非労働力人口	〃
145	<職業分類> 専門的・技術的職業従事者	総数，男，女
146	管理的職業従事者	〃
147	事務従事者	〃
148	販売従事者	〃
149	サービス職業従事者	〃
150	保安職業従事者	〃
151	農林漁業作業者	〃
152	運輸・通信従事者	〃
153	生産工程・労務作業者	〃
154	<従業・通学時の世帯の状況> 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数（*） （高齢者＝65歳以上の者） 通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数（*）（幼児＝6歳未満の者）
155	<従業地・通学地> 当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数，就業者数，15歳以上通学者数
156	「自宅」で従業	就業者数
157	「自宅外の自市区町村」で従業・通学	総数，就業者数，15歳以上通学者数（自市区町村内通勤・通学者）
158	「県内他市区町村」で従業・通学 （「自市内他区」を含む。）	〃（県内他市区町村への通勤・通学者）
159	「他県」で従業・通学	〃（他都道府県への通勤・通学者）
		（注） 当地に常住する15歳以上就業者＝（労働力状態）の「就業者」 通勤者＝自宅外就業者 通勤・通学者＝通勤者＋15歳以上通学者

* 通勤・通学者以外の世帯人員がいる世帯

(実数)

(平成12年国勢調査その2 (世界測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
	<利用交通手段>	
160	徒歩だけ	総数
161	鉄道・電車	〃
162	乗合バス	〃
163	自家用車	〃
164	オートバイ	〃
165	自転車	〃
	<人口移動(5年前の常住地)>	
166	総数(5歳以上人口)	総数, 男, 女
167	5年前の常住地が「現住所」	〃
168	5年前の常住地が「現住所以外」	〃
169	5年前の常住地が「自市区町村内」	〃
170	5年前の常住地が「県内他市区町村」 (「自市内他区」を含む。)	〃
171	5年前の常住地が「他県・国外」	〃

平成17年国勢調査（世界測地系による編成結果）

その1 人口，世帯，産業

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ，4分の1地域メッシュ（東京都特別区部及び政令指定都市を含む第2次地域区画の地域）
（実数）

表番号	編成項目	備考
	<総人口>	
001	人口総数（年齢不詳を含む。）	総数，男，女（秘匿措置を行わない結果）
	<年齢別人口>	
002	0～4歳人口	総数，男，女
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
028	（再掲）0～14歳人口	〃（年少人口）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（生産年齢人口）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（老年人口）
033	（再掲）75歳以上人口	〃
	<国籍>	
034	外国人人口	総数，男，女

注1 「人口総数」，「世帯の種類別世帯数」，「一般世帯人員」，「世帯人員別一般世帯数」を除き，人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては，秘匿措置（29ページ参照）を行っています。

(平成 17 年国勢調査その 1 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
	<労働力状態>	
035	労働力人口	総数, 男, 女 労働力人口=就業者+完全失業者
036	就業者	〃
037	完全失業者	〃
038	非労働力人口	〃
	<就業時間>	
039	35 時間未満就業者	総数, 男, 女
040	35 時間以上就業者	〃
041	35 時間未満雇用者 (役員を含む。)	〃
042	35 時間以上雇用者 (役員を含む。)	〃
	<従業上の地位>	
043	雇用者 (役員を含む。)	総数, 男, 女
044	常雇	〃
045	臨時雇	〃
046	自営業主 (家庭内職者を含む。)	〃
047	家族従業者	〃
	<産業分類>	
048	第 1 次産業就業者	総数, 男, 女
049	農業就業者	〃
050	林業就業者	〃
051	漁業就業者	〃
052	第 2 次産業就業者	〃
053	鉱業就業者	〃
054	建設業就業者	〃
055	製造業就業者	〃
056	第 3 次産業就業者	〃
057	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃
058	情報通信業就業者	〃
059	運輸業就業者	〃
060	卸売・小売業就業者	〃
061	金融・保険業就業者	〃
062	不動産業就業者	〃
063	飲食店、宿泊業就業者	〃
064	医療、福祉就業者	〃
065	教育、学習支援業就業者	〃
066	複合サービス事業就業者	〃
067	サービス業 (他に分類されないもの) 就業者	〃
068	公務(他に分類されないもの)就業者	〃
	<世帯の種類>	
069	世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。)(秘匿措置を行わない結果) 一般世帯数
	<世帯の人員別>	
070	世帯人員別一般世帯 (1)	1人世帯数
071	世帯人員別一般世帯 (2)	2人世帯数 3人世帯数 4人世帯数

} (秘匿措置を行わない結果)

(平成 17 年国勢調査その 1 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
072	世帯人員別一般世帯 (3)	5人世帯数 6人世帯数 7人以上世帯数
	<家族類型>	} (秘匿措置を行わない結果)
073	家族類型別一般世帯 (1)	
074	家族類型別一般世帯 (2)	6歳未満の親族のいる一般世帯数 65歳以上の親族のいる一般世帯数 世帯主の年齢が20~29歳の1人世帯数
075	家族類型別一般世帯 (3)	高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数
	<住宅の所有の関係>	
076	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(1)	住宅に住む一般世帯数 持ち家世帯数 公営・都市機構・公社の借家世帯数
077	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(2)	民営の借家世帯数 給与住宅世帯数 間借り世帯数
	<住宅の建て方>	
078	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(1)	一戸建世帯数 長屋建世帯数 共同住宅世帯数
079	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(2)	1・2階建共同住宅世帯数 3～5階建共同住宅世帯数 6～10階建共同住宅世帯数
080	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(3)	11階建以上共同住宅世帯数
	<世帯が住んでいる階>	
081	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(1)	1・2階に住む共同住宅世帯数 3～5階に住む共同住宅世帯数 6～10階に住む共同住宅世帯数
082	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(2)	11階以上に住む共同住宅世帯数
	<住宅の延べ面積>	
083	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(1)	0～29㎡の世帯数 30～49㎡の世帯数 50～69㎡の世帯数
084	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(2)	70～99㎡の世帯数 100～149㎡の世帯数 150㎡以上の世帯数

(指標・その他)

(平成17年国勢調査その1(世界測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
085	平均年齢	年齢の総計÷年齢別人口の総計+0.5
086	年齢中位数	0～120歳人口の中位数
	一般世帯の世帯人員	総数
	住宅に住む一般世帯の総延べ面積	総数
	住宅に住む一般世帯人員	総数

平成17年国勢調査（世界測地系による編成結果）

その2 職業，従業地・通学地

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ，4分の1地域メッシュ（東京都特別区部及び政令指定都市を含む第2次地域区画の地域）
（実数）

表番号	編成項目	備考
	<職業分類>	
087	専門的・技術的職業従事者	総数，男，女
088	管理的職業従事者	〃
089	事務従事者	〃
090	販売従事者	〃
091	サービス職業従事者	〃
092	保安職業従事者	〃
093	農林漁業作業者	〃
094	運輸・通信従事者	〃
095	生産工程・労務作業者	〃
	<経済構成>	
096	経済構成別一般世帯（1）	農林漁業就業者世帯数 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
097	経済構成別一般世帯（2）	非農林漁業就業者世帯数 非就業者世帯数
	<従業・通学時の世帯の状況>	
098	従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数
	<従業地・通学地>	
099	当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数，就業者数，15歳以上通学者数
100	「自宅」で従業	就業者数
101	「自宅外の自市区町村」で従業・通学	総数，就業者数，15歳以上通学者数
102	「県内他市区町村」で従業・通学 （「自市内他区」を含む）	〃
103	「他県」で従業・通学	〃

平成17年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その1 人口，世帯，産業

対象地域：全国

編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編成項目	備考
	<総人口>	
001	人口総数（年齢不詳を含む。）	総数，男，女（秘匿措置を行わない結果）
	<年齢別人口>	
002	0～4歳人口	総数，男，女
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
028	（再掲）0～14歳人口	〃（年少人口）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（生産年齢人口）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（老年人口）
033	（再掲）75歳以上人口	〃
	<国籍>	
034	外国人人口	総数，男，女

注1 「人口総数」，「世帯の種類別世帯数」，「一般世帯人員」，「世帯人員別一般世帯数」を除き，人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては，秘匿措置（29ページ参照）を行っています。

(平成 17 年国勢調査その 1 (日本測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
	<労働力状態>	
035	労働力人口	総数, 男, 女 労働力人口=就業者+完全失業者
036	就業者	〃
037	完全失業者	〃
038	非労働力人口	〃
	<就業時間>	
039	35 時間未満就業者	総数, 男, 女
040	35 時間以上就業者	〃
041	35 時間未満雇用者 (役員を含む。)	〃
042	35 時間以上雇用者 (役員を含む。)	〃
	<従業上の地位>	
043	雇用者 (役員を含む。)	総数, 男, 女
044	常雇	〃
045	臨時雇	〃
046	自営業主 (家庭内職者を含む。)	〃
047	家族従業者	〃
	<産業分類>	
048	第 1 次産業就業者	総数, 男, 女
049	農業就業者	〃
050	林業就業者	〃
051	漁業就業者	〃
052	第 2 次産業就業者	〃
053	鉱業就業者	〃
054	建設業就業者	〃
055	製造業就業者	〃
056	第 3 次産業就業者	〃
057	電気・ガス・熱供給・水道業就業者	〃
058	情報通信業就業者	〃
059	運輸業就業者	〃
060	卸売・小売業就業者	〃
061	金融・保険業就業者	〃
062	不動産業就業者	〃
063	飲食店、宿泊業就業者	〃
064	医療、福祉就業者	〃
065	教育、学習支援業就業者	〃
066	複合サービス事業就業者	〃
067	サービス業 (他に分類されないもの) 就業者	〃
068	公務(他に分類されないもの)就業者	〃
	<世帯の種類>	
069	世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む。)(秘匿措置を行わない結果) 一般世帯数
	<世帯の人員別>	
070	世帯人員別一般世帯 (1)	1人世帯数
071	世帯人員別一般世帯 (2)	2人世帯数 3人世帯数 4人世帯数

} (秘匿措置を行わない結果)

(平成 17 年国勢調査その 1 (日本測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
072	世帯人員別一般世帯 (3)	5人世帯数 6人世帯数 7人以上世帯数
	<家族類型>	} (秘匿措置を行わない結果)
073	家族類型別一般世帯 (1)	
074	家族類型別一般世帯 (2)	6歳未満の親族のいる一般世帯数 65歳以上の親族のいる一般世帯数 世帯主の年齢が20~29歳の1人世帯数
075	家族類型別一般世帯 (3)	高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数
	<住宅の所有の関係>	
076	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(1)	住宅に住む一般世帯数 持ち家世帯数 公営・都市機構・公社の借家世帯数
077	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(2)	民営の借家世帯数 給与住宅世帯数 間借り世帯数
	<住宅の建て方>	
078	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(1)	一戸建世帯数 長屋建世帯数 共同住宅世帯数
079	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(2)	1・2階建共同住宅世帯数 3～5階建共同住宅世帯数 6～10階建共同住宅世帯数
080	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(3)	11階建以上共同住宅世帯数
	<世帯が住んでいる階>	
081	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(1)	1・2階に住む共同住宅世帯数 3～5階に住む共同住宅世帯数 6～10階に住む共同住宅世帯数
082	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(2)	11階以上に住む共同住宅世帯数
	<住宅の延べ面積>	
083	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(1)	0～29㎡の世帯数 30～49㎡の世帯数 50～69㎡の世帯数
084	住宅の延べ面積階級別一般世帯数(2)	70～99㎡の世帯数 100～149㎡の世帯数 150㎡以上の世帯数

(指標・その他)

(平成17年国勢調査その1(日本測地系))

表番号	編成項目	備考(算式)
085	平均年齢	年齢の総計÷年齢別人口の総計+0.5
086	年齢中位数	0～120歳人口の中位数
	一般世帯の世帯人員	総数
	住宅に住む一般世帯の総延べ面積	総数
	住宅に住む一般世帯人員	総数

平成17年国勢調査（日本測地系による編成結果）

その2 職業，従業地・通学地

対象地域：全国

編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編成項目	備考
	<職業分類>	
087	専門的・技術的職業従事者	総数，男，女
088	管理的職業従事者	〃
089	事務従事者	〃
090	販売従事者	〃
091	サービス職業従事者	〃
092	保安職業従事者	〃
093	農林漁業作業者	〃
094	運輸・通信従事者	〃
095	生産工程・労務作業者	〃
	<経済構成>	
096	経済構成別一般世帯（1）	農林漁業就業者世帯数 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
097	経済構成別一般世帯（2）	非農林漁業就業者世帯数 非就業者世帯数
	<従業・通学時の世帯の状況>	
098	従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数
	<従業地・通学地>	
099	当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数，就業者数，15歳以上通学者数
100	「自宅」で従業	就業者数
101	「自宅外の自市区町村」で従業・通学	総数，就業者数，15歳以上通学者数
102	「県内他市区町村」で従業・通学 （「自市内他区」を含む）	〃
103	「他県」で従業・通学	〃

平成22年国勢調査（世界測地系による編成結果）

その1 人口，世帯，産業

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ，4分の1地域メッシュ（東京都特別区部，政令指定都市及び県庁所在地を含む第2次地域区画の地域）
（実数）

表番号	編成項目	備考
001	<総人口> 人口総数（年齢「不詳」を含む）	総数，男，女（秘匿措置を行わない結果）
	<年齢別人口>	
002	0～4歳人口	総数，男，女
003	5～9歳人口	〃
004	10～14歳人口	〃
005	15～19歳人口	〃
006	20～24歳人口	〃
007	25～29歳人口	〃
008	30～34歳人口	〃
009	35～39歳人口	〃
010	40～44歳人口	〃
011	45～49歳人口	〃
012	50～54歳人口	〃
013	55～59歳人口	〃
014	60～64歳人口	〃
015	65～69歳人口	〃
016	70～74歳人口	〃
017	75～79歳人口	〃
018	80～84歳人口	〃
019	85歳以上人口	〃
020	0～2歳人口	〃
021	0～5歳人口	〃（就学前年齢に相当）
022	3～5歳人口	〃（幼稚園年齢に相当）
023	6～11歳人口	〃（小学生年齢に相当）
024	12～14歳人口	〃（中学生年齢に相当）
025	15～17歳人口	〃（高校生年齢に相当）
026	18歳人口	〃
027	19歳人口	〃
028	（再掲）0～14歳人口	〃（年少人口）
029	（再掲）15歳以上人口	〃
030	（再掲）15～64歳人口	〃（生産年齢人口）
031	（再掲）20歳以上人口	〃
032	（再掲）65歳以上人口	〃（老年人口）
033	（再掲）75歳以上人口	〃
	<国籍>	
034	外国人人口	総数，男，女

注1 「人口総数」，「世帯の種類別世帯数」，「一般世帯人員」を除き，人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては，秘匿措置（29ページ参照）を行っています。

(平成 22 年国勢調査その 1 (世界測地系))

表番号	編成項目	備考
	<労働力状態>	
035	労働力人口 (15 歳以上人口)	総数, 男, 女 労働力人口=就業者+完全失業者
036	就業者 (15 歳以上人口)	〃
037	完全失業者 (15 歳以上人口)	〃
038	非労働力人口 (15 歳以上人口)	〃
	<従業上の地位>	
039	雇用者 (役員を含む) (15 歳以上)	総数, 男, 女
040	正規の職員・従業員 (15 歳以上)	〃
041	労働者派遣事業所の派遣社員 (15 歳以上)	〃
042	パート・アルバイト・その他 (15 歳以上)	〃
043	自営業主 (家庭内職者を含む) (15 歳以上)	〃
044	家族従業者 (15 歳以上)	〃
	<産業分類>	
045	第 1 次産業就業者 (15 歳以上)	総数, 男, 女
046	農業、林業就業者 (15 歳以上)	〃
047	漁業就業者 (15 歳以上)	〃
048	第 2 次産業就業者	〃
049	鉱業、採石業、砂利採取業就業者 (15 歳以上)	〃
050	建設業就業者 (15 歳以上)	〃
051	製造業就業者 (15 歳以上)	〃
052	第 3 次産業就業者 (15 歳以上)	〃
053	電気・ガス・熱供給・水道業就業者 (15 歳以上)	〃
054	情報通信業就業者 (15 歳以上)	〃
055	運輸業、郵便業就業者 (15 歳以上)	〃
056	卸売業、小売業就業者 (15 歳以上)	〃
057	金融業、保険業就業者 (15 歳以上)	〃
058	不動産業、物品賃貸業就業者 (15 歳以上)	〃
059	学術研究、専門・技術サービス業就業者 (15 歳以上)	〃
060	宿泊業、飲食サービス業就業者 (15 歳以上)	〃
061	生活関連サービス業、娯楽業就業者 (15 歳以上)	〃
062	教育、学習支援業就業者 (15 歳以上)	〃
063	医療、福祉就業者 (15 歳以上)	〃
064	複合サービス事業就業者 (15 歳以上)	〃
065	サービス業 (他に分類されないもの) 就業者 (15 歳以上)	〃
066	公務 (他に分類されるものを除く) 就業者 (15 歳以上)	〃
	<教育>	
067	未就学者 (未就学の種類「不詳」を含む)	総数, 男, 女
068	うち 幼稚園	〃
069	うち 保育園・保育所	〃
070	うち その他	〃
071	在学者 (在学学校の種類「不詳」を含む)	〃
072	うち 小学校・中学校	〃
073	うち 高校	〃
074	うち 短大・高専	〃
075	うち 大学・大学院	〃
076	最終卒業学校卒業者 (最終卒業学校の種類「不詳」を含む) (15 歳以上人口)	〃
077	うち 小学校・中学校	〃
078	うち 高校・旧中	〃
079	うち 短大・高専	〃
080	うち 大学・大学院	〃

(平成 22 年国勢調査その 1 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
081	<居住期間> 出生時から	総数, 男, 女
082	1 年未満	〃
083	1 ~ 5 年未満	〃
084	5 ~ 10 年未満	〃
085	10 ~ 20 年未満	〃
086	20 年以上	〃
087	<世帯の種類> 世帯の種類別世帯	世帯総数(世帯の種類「不詳」を含む)(秘匿措置を行わない結果) 一般世帯数
088	<世帯の人員別> 世帯人員別一般世帯(1)	1 人世帯数
089	世帯人員別一般世帯(2)	2 人世帯数
		3 人世帯数
090	世帯人員別一般世帯(3)	4 人世帯数
		5 人世帯数
		6 人世帯数
		7 人以上世帯数
091	<家族類型> 家族類型別一般世帯(1)	親族のみの世帯総数 核家族世帯数
092	家族類型別一般世帯(2)	核家族以外の世帯数 6 歳未満の世帯員のいる世帯数 65 歳以上の世帯員のいる世帯数
093	家族類型別一般世帯(3)	世帯主の年齢が 20 ~ 29 歳の 1 人世帯数 高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数
094	<住宅の所有の関係> 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(1)	住宅に住む一般世帯数 持ち家世帯数
095	住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯(2)	公営・都市機構・公社の借家世帯数 民営の借家世帯数 給与住宅世帯数 間借り世帯数
096	<住宅の建て方> 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(1)	一戸建世帯数 長屋建世帯数 共同住宅世帯数
097	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(2)	1・2 階建共同住宅世帯数 3 ~ 5 階建共同住宅世帯数 6 ~ 10 階建共同住宅世帯数
098	住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(3)	11 ~ 14 階建共同住宅世帯数 15 階建以上共同住宅世帯数
099	<世帯が住んでいる階> 世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(1)	1・2 階に住む共同住宅世帯数 3 ~ 5 階に住む共同住宅世帯数 6 ~ 10 階に住む共同住宅世帯数
100	世帯が住んでいる階別共同住宅に住む一般世帯(2)	11 ~ 14 階に住む共同住宅世帯数 15 階以上に住む共同住宅世帯数

(平成 22 年国勢調査その 1 (世界測地系))

表番号	編成項目	備考
101	<住宅の延べ面積> 住宅の延べ面積階級別住宅に住む一般世帯(1)	0～29 m ² の世帯数 30～49 m ² の世帯数 50～69 m ² の世帯数
102	住宅の延べ面積階級別住宅に住む一般世帯(2)	70～99 m ² の世帯数 100～149 m ² の世帯数 150 m ² 以上の世帯数
	一般世帯の世帯人員 住宅に住む一般世帯人員	総数(秘匿措置を行わない結果) 総数

(その他)

(平成22年国勢調査その 1 (世界測地系))

表番号	編成項目	備考
103	<指標項目> 平均年齢	年齢の総計÷年齢別人口の総数+0.5
104	年齢中位数	0～113歳人口の中位数

平成22年国勢調査（世界測地系による編成結果）

その2 職業，従業地・通学地，人口移動

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ，4分の1地域メッシュ（東京都特別区部，政令指定都市及び県庁所在地を含む第2次地域区画の地域）
（実数）

表番号	編成項目	備考
	<職業分類>	
105	管理的職業従事者（15歳以上）	総数，男，女
106	専門的・技術的職業従事者（15歳以上）	〃
107	事務従事者（15歳以上）	〃
108	販売従事者（15歳以上）	〃
109	サービス職業従事者（15歳以上）	〃
110	保安職業従事者（15歳以上）	〃
111	農林漁業従事者（15歳以上）	〃
112	生産工程従事者（15歳以上）	〃
113	運輸・機械運転従事者（15歳以上）	〃
114	建設・採掘従事者（15歳以上）	〃
115	運搬・清掃・包装等従事者（15歳以上）	〃
	<経済構成>	
116	経済構成別一般世帯（1）	農林漁業就業者世帯数 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯数
117	経済構成別一般世帯（2）	非農林漁業就業者世帯数 非就業者世帯数
	<従業・通学時の世帯の状況>	
118	従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯	通勤・通学者のみの世帯で12歳未満通学者がいる世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者のみの世帯数 通勤・通学者のほかは高齢者と幼児のみの世帯数
	<従業地・通学地>	
119	当地に常住する15歳以上就業者・通学者	総数，就業者数，通学者数
120	「自宅」で従業（15歳以上就業者）	就業者数
121	「自宅外の自市区町村」で従業・通学（15歳以上就業者・通学者）	総数，就業者数，通学者数
122	「県内他市区町村」で従業・通学（「自市内他区」を含む）（15歳以上就業者・通学者）	〃
123	「他県」で従業・通学（15歳以上就業者・通学者）	〃
	<利用交通手段>	
124	利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者（1）	徒歩だけ，鉄道・電車，乗合バス
125	利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者（2）	自家用車，オートバイ，自転車

(平成 22 年国勢調査その 2 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考
	<人口移動（5年前の常住地）>	
126	人口移動総数	総数, 男, 女
127	5年前の常住地が「現住所」	〃
128	5年前の常住地が「現住所以外」	〃
129	5年前の常住地が「自市区町村内」	〃
130	5年前の常住地が「県内他市区町村」（「自 市内他区」を含む）	〃
131	5年前の常住地が「他県・国外」	〃
132	（再掲）人口移動総数（5歳以上人口）	〃
133	（再掲）5年前の常住地が「現住所」（5 歳以上人口）	〃
134	（再掲）5年前の常住地が「現住所以外」 （5歳以上人口）	〃
135	（再掲）5年前の常住地が「自市区町村 内」（5歳以上人口）	〃
136	（再掲）5年前の常住地が「県内他市区 町村」（「自市内他区」を含む）（5歳以 上人口）	〃
137	（再掲）5年前の常住地が「他県・国外」 （5歳以上人口）	〃

平成27年国勢調査（世界測地系による編成結果）

その1 人口等基本集計に関する編成（人口，世帯）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ，4分の1地域メッシュ
（実数）

表番号	編成項目	備考
001	<総人口> 人口総数（年齢「不詳」を含む）	総数，男，女（秘匿措置を行わない結果）
002	<年齢別人口> 0～14歳人口	総数，男，女（年少人口）
003	15歳以上人口	〃
004	15～64歳人口	〃（生産年齢人口）
005	20歳以上人口	〃
006	65歳以上人口	〃（老年人口）
007	75歳以上人口	〃
008	<国籍> 外国人人口	総数，男，女
009	<世帯の種類> 世帯の種類別世帯	世帯総数（秘匿措置を行わない結果） 一般世帯数（秘匿措置を行わない結果）
010	<世帯の人員別> 世帯人員別一般世帯（1）	1人世帯数
011	世帯人員別一般世帯（2）	2人世帯数
		3人世帯数
		4人世帯数
012	世帯人員別一般世帯（3）	5人世帯数
		6人世帯数
		7人以上世帯数
013	<家族類型> 家族類型別一般世帯（1）	親族のみの世帯数 核家族世帯数
014	家族類型別一般世帯（2）	核家族以外の世帯数 6歳未満世帯員のいる世帯数 65歳以上世帯員のいる世帯数
015	家族類型別一般世帯（3）	世帯主の年齢が20～29歳の1人世帯数 高齢単身世帯数 高齢夫婦世帯数

（注） 「人口総数」，「世帯の種類別世帯」を除き，人口又は世帯数の極めて少ない地域メッシュについては，秘匿措置（33ページ参照）を行っています。

昭和40年～45年国勢調査結果の人口増減

対象地域：首都圏，中京圏，近畿圏 編成区画：基準地域メッシュ

表番号	編成項目	備考
0	人口総数の増減数，増減率	総数のみ
1	0～14歳人口（増減数，増減率）	〃
2	15～64歳人口（増減数，増減率）	〃
3	65歳以上人口（増減数，増減率）	〃
4	労働力人口（増減数，増減率）	〃
5	就業者（増減数，増減率）	〃
6	他市区町村通勤・通学者（増減数，増減率）	〃
7	第1次産業就業者（増減数，増減率）	〃
8	第2次産業就業者（増減数，増減率）	〃
9	第3次産業就業者（増減数，増減率）	〃
10	雇用者（増減数，増減率）	〃
11	農家世帯（増減数，増減率）	世帯数
12	業主世帯（増減数，増減率）	〃
13	雇用者世帯（増減数，増減率）	〃
14	住宅世帯（増減数，増減率）	〃
15	持ち家世帯（増減数，増減率）	〃
16	借家世帯（増減数，増減率）	〃
17	間借り世帯（増減数，増減率）	〃

昭和50年～55年国勢調査結果の時系列比較

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ

表番号	編成項目	備考
1	人口総数（昭和55年実数，50年実数，増減数）	総数のみ
2	年少人口（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
3	生産年齢人口（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
4	老年人口（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
5	平均年齢（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
6	労働力人口（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
7	女子就業者（昭和55年実数，50年実数，増減数）	女子のみ
8	雇用者（役員を含む。）（昭和55年実数，50年実数，増減数）	総数のみ
9	第1次産業就業者（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
10	第2次産業就業者（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
11	第3次産業就業者（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
12	他市区町村通勤・通学者（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
13	世帯総数（昭和55年実数，50年実数，増減数）	世帯数
14	核家族世帯（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃
15	持ち家世帯（昭和55年実数，50年実数，増減数）	〃

昭和55年～60年国勢調査結果の時系列比較

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ

〔すべての編成項目について、「昭和60年実数，昭和55年（あるいは50年）実数，増減数」が収録されている。〕

表番号		編成項目	備考
マイクロフィルム	磁気テープ		
1	1	人口増減数（対55年）	総数，男，女
2	2	" （対50年）	"
3	3	人口増減率（対55年・対50年）	"
		<年齢階級別人口増減数>	
—	4	0～4歳人口	総数，男，女
—	5	5～9歳人口	"
—	6	10～14歳人口	"
—	7	15～19歳人口	"
—	8	20～24歳人口	"
—	9	25～29歳人口	"
—	10	30～34歳人口	"
—	11	35～39歳人口	"
—	12	40～44歳人口	"
—	13	45～49歳人口	"
—	14	50～54歳人口	"
—	15	55～59歳人口	"
—	16	60～64歳人口	"
—	17	65～69歳人口	"
—	18	70～74歳人口	"
—	19	75～79歳人口	"
—	20	80～84歳人口	"
—	21	85歳以上人口	"
4	22	（再掲）0～14歳人口（対55年）	総数，男，女（年少人口）
5	23	" （対50年）	" （ " ）
6	24	（再掲）15～64歳人口（対55年）	" （生産年齢人口）
7	25	" （対50年）	" （ " ）
8	26	（再掲）65歳以上人口（対55年）	" （老年人口）
9	27	" （対50年）	" （ " ）
10	28	平均年齢の増減数	"
		<労働力状態別人口増減数>	
11	29	労働力人口	総数，男，女
12	30	就業者	"
13	31	雇用者（役員を含む。）	"
—	32	自営業主	"
		<産業別人口増減数>	
14	33	第1次産業就業者	総数（農業＋林業＋漁業）就業者
15	34	第2次産業就業者	"（鉱業＋建設業＋製造業）就業者
16	35	第3次産業就業者	"（電気・ガス・熱供給・水道業＋運輸・通信業＋卸売・小売業，飲食店＋金融・保険業＋不動産業＋サービス業＋公務）就業者
—	36	運輸・通信業就業者	"
17	37	卸売・小売業，飲食店就業者	"
—	38	金融・保険業就業者	"

(昭和55年～60年国勢調査)

表番号		編成項目	備考
マイクロフィルム	磁気テープ [°]		
—	39	不動産業就業者	総数
—	40	サービス業就業者	〃
		<職業別人口増減数>	
18	41	専門的・技術的職業従事者	総数
—	42	管理的職業従事者	〃
—	43	事務従事者	〃
—	44	販売従事者	〃
—	45	農林漁業作業員	〃
—	46	採掘作業員	〃
19	47	運輸・通信従事者	〃
—	48	技能・生産工程、労務作業員	〃
—	49	保安職業従事者	〃
20	50	サービス職業従事者	〃
		<通勤・通学者増減数>	
21	51	県内他市区町村への通勤・通学者	就業者＋通学者
22	52	他都道府県への通勤・通学者	〃
		<世帯類型別世帯増減数>	
23	53	世帯総数（対55年）	世帯総数の算出は、
24	54	〃（対50年）	昭和50年及び55年＝普通世帯数＋準世帯数 昭和60年＝一般世帯数＋施設等の世帯数 （注）
25	55	普通世帯	普通世帯数
26	56	1人世帯	〃
—	57	2人世帯	昭和55年は、普通世帯数、60年は一般世帯数
—	58	3人世帯	〃
—	59	4人世帯	〃
—	60	5人世帯	〃
—	61	6人世帯	〃
—	62	7人以上の世帯	〃
27	63	核家族世帯	〃
—	64	6歳未満親族のいる世帯	〃
28	65	65歳以上親族のいる世帯	〃
		<住居の所有関係別世帯増減数>	
—	66	住宅に住む世帯	昭和55年は普通世帯数、60年は一般世帯数
29	67	持ち家世帯	〃
—	68	公営・公団・公社の世帯	〃
30	69	民営借家世帯	〃
—	70	給与住宅世帯	〃

(注) 昭和55年国勢調査から世帯の捉え方及び分類の定義が一部変更されました。

- ・ 昭和50年：会社などの独身寮に住む単身者→建物ごとにまとめて1つの世帯（「準世帯」に分類されます。）
- ・ 昭和55年：会社などの独身寮に住む単身者→1人1人が独立して1つの世帯（「準世帯」に分類されるほか、「一般世帯」にも分類されます。）

一般世帯 = 普通世帯 + 「会社などの独身寮に住む単身者」及び「間借り・下宿などの単身者」の世帯
施設等の世帯 = 準世帯 - 「会社などの独身寮に住む単身者」及び「間借り・下宿などの単身者」の世帯
世帯総数 = 一般世帯 + 施設等の世帯 = 普通世帯 + 準世帯

2 経済センサス

平成 21 年経済センサス - 基礎調査（世界測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ， 2分の1 地域メッシュ

(実数)

表番号	編成項目
	<産業別事業所数>
001	A～S 全産業
〃	C～E 第2次産業
〃	C05 鉱業，採石業，砂利採取業
002	D06～08 建設業
〃	06 総合工事業
〃	07 職別工事業（設備工事業を除く）
003	08 設備工事業
〃	E09～32 製造業
〃	09 食料品製造業
004	10 飲料・たばこ・飼料製造業
〃	11 繊維工業
〃	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
005	13 家具・装備品製造業
〃	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
〃	15 印刷・同関連業
006	16 化学工業
〃	17 石油製品・石炭製品製造業
〃	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
007	19 ゴム製品製造業
〃	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
〃	21 窯業・土石製品製造業
008	22 鉄鋼業
〃	23 非鉄金属製造業
〃	24 金属製品製造業
009	25 はん用機械器具製造業
〃	26 生産用機械器具製造業
〃	27 業務用機械器具製造業
010	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
〃	29 電気機械器具製造業
〃	30 情報通信機械器具製造業
011	31 輸送用機械器具製造業
〃	32 その他の製造業
〃	F～S 第3次産業
012	F33～36 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	33 電気業
〃	34 ガス業
013	35 熱供給業
〃	36 水道業
〃	G37～41 情報通信業

(注)「事業所数」は，事業内容等が不詳の事業所を除いて表章しています。

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
014	3 7 通信業
〃	3 8 放送業
〃	3 9 情報サービス業
015	4 0 インターネット附随サービス業
〃	4 1 映像・音声・文字情報制作業
〃	H 4 2～4 9 運輸業, 郵便業
016	4 2 鉄道業
〃	4 3 道路旅客運送業
〃	4 4 道路貨物運送業
017	4 5 水運業
〃	4 6 航空運輸業
〃	4 7 倉庫業
018	4 8 運輸に附帯するサービス業
〃	4 9 郵便業 (信書便事業を含む)
〃	I 5 0～6 1 卸売業, 小売業
019	I 5 0～5 5 卸売業
〃	5 0 各種商品卸売業
〃	5 1 繊維・衣服等卸売業
020	5 2 飲食料品卸売業
〃	5 3 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
〃	5 4 機械器具卸売業
021	5 5 その他の卸売業
〃	I 5 6～6 1 小売業
〃	5 6 各種商品小売業
022	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
〃	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)
〃	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
023	5 8 飲食料品小売業
〃	5 8 1 各種食料品小売業
〃	5 8 5 酒小売業
024	5 9 機械器具小売業
〃	6 0 その他の小売業
〃	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
025	6 0 6 書籍・文房具小売業
〃	J 6 2～6 7 金融業, 保険業
〃	6 2 銀行業
026	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
〃	6 3 協同組織金融業
〃	6 3 1 中小企業等金融業
027	K 6 8～7 0 不動産業, 物品賃貸業
〃	6 8 不動産取引業
〃	6 9 不動産賃貸業・管理業
028	7 0 物品賃貸業
〃	7 0 1 各種物品賃貸業
〃	7 0 2 産業用機械器具賃貸業

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
029	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
〃	7 0 4 自動車賃貸業
〃	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
030	7 0 9 その他の物品賃貸業
〃	7 0 A 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
〃	7 0 B 他に分類されない物品賃貸業
031	L 7 1 ~ 7 4 学術研究, 専門・技術サービス業
〃	7 1 学術・開発研究機関
〃	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
032	7 3 広告業
〃	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
〃	M 7 5 ~ 7 7 宿泊業, 飲食サービス業
033	7 5 宿泊業
〃	7 5 1 旅館, ホテル
〃	7 5 A 会社・団体の宿泊所
034	7 6 飲食店
〃	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
〃	N 7 8 ~ 8 0 生活関連サービス業, 娯楽業
035	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
〃	7 9 その他の生活関連サービス業
〃	8 0 娯楽業
036	8 0 1 映画館
〃	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
〃	8 0 4 スポーツ施設提供業
037	8 0 A スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
〃	8 0 B 体育館
〃	8 0 C ゴルフ場
038	8 0 D ゴルフ練習場
〃	8 0 E ボウリング場
〃	8 0 F テニス場
039	8 0 G バッティング・テニス練習場
〃	8 0 H フィットネスクラブ
〃	8 0 6 遊戯場
040	8 0 J マージャンクラブ
〃	8 0 K パチンコホール
〃	8 0 L ゲームセンター
041	8 0 M その他の遊戯場
〃	O 8 1 ・ 8 2 教育, 学習支援業
〃	8 1 学校教育
042	8 1 1 幼稚園
〃	8 1 2 小学校
〃	8 1 3 中学校
043	8 1 4 高等学校, 中等教育学校
〃	8 1 5 特別支援学校
〃	8 1 6 高等教育機関

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
044	8 1 7 専修学校, 各種学校
〃	8 2 その他の教育, 学習支援業
〃	8 2 C 博物館, 美術館
045	8 2 D 動物園, 植物園, 水族館
〃	8 2 3 学習塾
〃	8 2 F 音楽教授業
046	8 2 K 外国語会話教授業
〃	8 2 L スポーツ・健康教授業
〃	P 8 3 ~ 8 5 医療, 福祉
047	8 3 医療業
〃	8 3 1 病院
〃	8 3 2 一般診療所
048	8 3 3 歯科診療所
〃	8 3 5 療術業
〃	8 4 保健衛生
049	8 4 1 保健所
〃	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業
〃	8 5 2 福祉事務所
050	8 5 3 児童福祉事業
〃	8 5 A 保育所
〃	8 5 B その他の児童福祉事業
051	8 5 4 老人福祉・介護事業
〃	8 5 5 障害者福祉事業
〃	8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
052	Q 8 6 ・ 8 7 複合サービス事業
〃	8 6 郵便局
〃	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)
053	R 8 8 ~ 9 5 サービス業 (他に分類されないもの)
〃	8 8 廃棄物処理業
〃	8 9 自動車整備業
054	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)
〃	9 1 職業紹介・労働者派遣業
〃	9 1 1 職業紹介業
055	9 2 その他の事業サービス業
〃	9 3 政治・経済・文化団体
〃	9 3 3 学術・文化団体
056	9 4 宗教
〃	9 5 その他のサービス業
〃	S 9 7 ・ 9 8 公務 (他に分類されるものを除く)

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
	<産業・従業者規模別事業所数>		
057	A～S 全産業	1 ～	4 人
〃		5 ～	9 人
〃		10 ～	19 人
058		20 ～	29 人
〃		30 ～	49 人
〃		50 ～	99 人
059		100 ～	299 人
〃		300 人以上	
〃		(100 人以上)	
060	A～S 全産業	20 人未満	
〃		20 人以上	
061	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20 人未満	
〃		20 人以上	
062	D 建設業	20 人未満	
〃		20 人以上	
063	E 製造業	20 人未満	
〃		20 人以上	
064	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20 人未満	
〃		20 人以上	
065	G 情報通信業	20 人未満	
〃		20 人以上	
066	H 運輸業, 郵便業	20 人未満	
〃		20 人以上	
067	I 卸売業, 小売業	20 人未満	
〃		20 人以上	
068	J 金融業, 保険業	20 人未満	
〃		20 人以上	
069	K 不動産業, 物品賃貸業	20 人未満	
〃		20 人以上	
070	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20 人未満	
〃		20 人以上	
071	M 宿泊業, 飲食サービス業	20 人未満	
〃		20 人以上	
072	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20 人未満	
〃		20 人以上	
073	O 教育, 学習支援業	20 人未満	
〃		20 人以上	
074	P 医療, 福祉	20 人未満	
〃		20 人以上	
075	Q 複合サービス事業	20 人未満	
〃		20 人以上	
076	R サービス業 (他に分類されないもの)	20 人未満	
〃		20 人以上	
077	S 公務 (他に分類されるものを除く)	20 人未満	
〃		20 人以上	

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
078	E 製造業	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
079		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
080		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
081	I 卸売業, 小売業	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
082		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
083		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
084	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
085		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
086		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
	<経営組織別事業所数>	
087	A～S 全産業	民営
〃		民営 うち個人
〃		民営 うち法人
088		民営 うち法人 会社
〃		民営 うち法人 会社以外の法人
089		国, 地方公共団体
〃		国
〃		地方公共団体
	<開設時期別事業所数>	
090	A～R 全産業 (S公務を除く)	昭和59年以前開設
〃		昭和60年～平成6年開設
〃		平成7年～11年開設
091		平成12年～16年開設
〃		平成17年～19年開設
〃		平成20年以降開設

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
	<産業別従業者数>
092	A～S 全産業
093	C～E 第2次産業
094	C05 鉱業, 採石業, 砂利採取業
095	D06～08 建設業
096	06 総合工事業
097	07 職別工事業 (設備工事業を除く)
098	08 設備工事業
099	E09～32 製造業
100	09 食料品製造業
101	10 飲料・たばこ・飼料製造業
102	11 繊維工業
103	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
104	13 家具・装備品製造業
105	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
106	15 印刷・同関連業
107	16 化学工業
108	17 石油製品・石炭製品製造業
109	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
110	19 ゴム製品製造業
111	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
112	21 窯業・土石製品製造業
113	22 鉄鋼業
114	23 非鉄金属製造業
115	24 金属製品製造業
116	25 はん用機械器具製造業
117	26 生産用機械器具製造業
118	27 業務用機械器具製造業
119	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
120	29 電気機械器具製造業
121	30 情報通信機械器具製造業
122	31 輸送用機械器具製造業
123	32 その他の製造業
124	F～S 第3次産業
125	F33～36 電気・ガス・熱供給・水道業
126	33 電気業
127	34 ガス業
128	35 熱供給業
129	36 水道業
130	G37～41 情報通信業
131	37 通信業
132	38 放送業
133	39 情報サービス業
134	40 インターネット附随サービス業
135	41 映像・音声・文字情報制作業

(注)「従業者数」は、総数(男女別の不詳を含む)、男、女について表章しています。

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
136	H 4 2 ~ 4 9 運輸業, 郵便業
137	4 2 鉄道業
138	4 3 道路旅客運送業
139	4 4 道路貨物運送業
140	4 5 水運業
141	4 6 航空運輸業
142	4 7 倉庫業
143	4 8 運輸に附帯するサービス業
144	4 9 郵便業 (信書便事業を含む)
145	I 5 0 ~ 6 1 卸売業, 小売業
146	I 5 0 ~ 5 5 卸売業
147	5 0 各種商品卸売業
148	5 1 繊維・衣服等卸売業
149	5 2 飲食料品卸売業
150	5 3 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
151	5 4 機械器具卸売業
152	5 5 その他の卸売業
153	I 5 6 ~ 6 1 小売業
154	5 6 各種商品小売業
155	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
156	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 5 0 人未満のもの)
157	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
158	5 8 飲食料品小売業
159	5 8 1 各種食料品小売業
160	5 8 5 酒小売業
161	5 9 機械器具小売業
162	6 0 その他の小売業
163	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
164	6 0 6 書籍・文房具小売業
165	J 6 2 ~ 6 7 金融業, 保険業
166	6 2 銀行業
167	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
168	6 3 協同組織金融業
169	6 3 1 中小企業等金融業
170	K 6 8 ~ 7 0 不動産業, 物品賃貸業
171	6 8 不動産取引業
172	6 9 不動産賃貸業・管理業
173	7 0 物品賃貸業
174	7 0 1 各種物品賃貸業
175	7 0 2 産業用機械器具賃貸業
176	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
177	7 0 4 自動車賃貸業
178	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
179	7 0 9 その他の物品賃貸業

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
180	7 0 A 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
181	7 0 B 他に分類されない物品賃貸業
182	L 7 1 ~ 7 4 学術研究, 専門・技術サービス業
183	7 1 学術・開発研究機関
184	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
185	7 3 広告業
186	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
187	M 7 5 ~ 7 7 宿泊業, 飲食サービス業
188	7 5 宿泊業
189	7 5 1 旅館, ホテル
190	7 5 A 会社・団体の宿泊所
191	7 6 飲食店
192	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
193	N 7 8 ~ 8 0 生活関連サービス業, 娯楽業
194	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
195	7 9 その他の生活関連サービス業
196	8 0 娯楽業
197	8 0 1 映画館
198	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
199	8 0 4 スポーツ施設提供業
200	8 0 A スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
201	8 0 B 体育館
202	8 0 C ゴルフ場
203	8 0 D ゴルフ練習場
204	8 0 E ボウリング場
205	8 0 F テニス場
206	8 0 G バッティング・テニス練習場
207	8 0 H フィットネスクラブ
208	8 0 6 遊戯場
209	8 0 J マージャンクラブ
210	8 0 K パチンコホール
211	8 0 L ゲームセンター
212	8 0 M その他の遊戯場
213	O 8 1 ・ 8 2 教育, 学習支援業
214	8 1 学校教育
215	8 1 1 幼稚園
216	8 1 2 小学校
217	8 1 3 中学校
218	8 1 4 高等学校, 中等教育学校
219	8 1 5 特別支援学校
220	8 1 6 高等教育機関
221	8 1 7 専修学校, 各種学校
222	8 2 その他の教育, 学習支援業

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
223	8 2 C 博物館, 美術館
224	8 2 D 動物園, 植物園, 水族館
225	8 2 3 学習塾
226	8 2 F 音楽教授業
227	8 2 K 外国語会話教授業
228	8 2 L スポーツ・健康教授業
229	P 8 3 ~ 8 5 医療, 福祉
230	8 3 医療業
231	8 3 1 病院
232	8 3 2 一般診療所
233	8 3 3 歯科診療所
234	8 3 5 療術業
235	8 4 保健衛生
236	8 4 1 保健所
237	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業
238	8 5 2 福祉事務所
239	8 5 3 児童福祉事業
240	8 5 A 保育所
241	8 5 B その他の児童福祉事業
242	8 5 4 老人福祉・介護事業
243	8 5 5 障害者福祉事業
244	8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
245	Q 8 6 ・ 8 7 複合サービス事業
246	8 6 郵便局
247	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)
248	R 8 8 ~ 9 5 サービス業 (他に分類されないもの)
249	8 8 廃棄物処理業
250	8 9 自動車整備業
251	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)
252	9 1 職業紹介・労働者派遣業
253	9 1 1 職業紹介業
254	9 2 その他の事業サービス業
255	9 3 政治・経済・文化団体
256	9 3 3 学術・文化団体
257	9 4 宗教
258	9 5 その他のサービス業
259	S 9 7 ・ 9 8 公務 (他に分類されるものを除く)

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
	<産業・従業者規模別従業者数>		
260	A～S 全産業	1 ～	4 人
261		5 ～	9 人
262		10 ～	19 人
263		20 ～	29 人
264		30 ～	49 人
265		50 ～	99 人
266		100 ～	299 人
267		300 人以上	
268		(100 人以上)	
269	A～S 全産業	20 人未満	
270		20 人以上	
271	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20 人未満	
272		20 人以上	
273	D 建設業	20 人未満	
274		20 人以上	
275	E 製造業	20 人未満	
276		20 人以上	
277	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20 人未満	
278		20 人以上	
279	G 情報通信業	20 人未満	
280		20 人以上	
281	H 運輸業, 郵便業	20 人未満	
282		20 人以上	
283	I 卸売業, 小売業	20 人未満	
284		20 人以上	
285	J 金融業, 保険業	20 人未満	
286		20 人以上	
287	K 不動産業, 物品賃貸業	20 人未満	
288		20 人以上	
289	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20 人未満	
290		20 人以上	
291	M 宿泊業, 飲食サービス業	20 人未満	
292		20 人以上	
293	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20 人未満	
294		20 人以上	
295	O 教育, 学習支援業	20 人未満	
296		20 人以上	
297	P 医療, 福祉	20 人未満	
298		20 人以上	
299	Q 複合サービス事業	20 人未満	
300		20 人以上	
301	R サービス業 (他に分類されないもの)	20 人未満	
302		20 人以上	

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
303	S 公務 (他に分類されるものを除く)	20 人未満
304		20 人以上
305	E 製造業	1 ～ 4 人
306		5 ～ 9 人
307		10 ～ 19 人
308		20 ～ 29 人
309		30 ～ 49 人
310		50 ～ 99 人
311		100 ～ 299 人
312		300 人以上
313		(100 人以上)
314	I 卸売業, 小売業	1 ～ 4 人
315		5 ～ 9 人
316		10 ～ 19 人
317		20 ～ 29 人
318		30 ～ 49 人
319		50 ～ 99 人
320		100 ～ 299 人
321		300 人以上
322		(100 人以上)
323	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ～ 4 人
324		5 ～ 9 人
325		10 ～ 19 人
326		20 ～ 29 人
327		30 ～ 49 人
328		50 ～ 99 人
329		100 ～ 299 人
330		300 人以上
331		(100 人以上)
	<経営組織別従業者数>	
332	A～S 全産業	民営
333		民営 うち個人
334		民営 うち法人
335		民営 うち法人 会社
336		民営 うち法人 会社以外の法人
337		国, 地方公共団体
338		国
339		地方公共団体
	<開設時期別従業者数>	
340	A～R 全産業 (S 公務を除く)	昭和 59 年以前開設
341		昭和 60 年～平成 6 年開設
342		平成 7 年～11 年開設
343		平成 12 年～16 年開設
344		平成 17 年～19 年開設
345		平成 20 年以降開設

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数(名寄せ前)>
346	A～R 全産業 (S 公務を除く)
347	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
〃	D 建設業
〃	E 製造業
348	F 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	G 情報通信業
〃	H 運輸業, 郵便業
349	I 卸売業, 小売業
〃	J 金融業, 保険業
〃	K 不動産業, 物品賃貸業
350	L 学術研究, 専門・技術サービス業
〃	M 宿泊業, 飲食サービス業
〃	N 生活関連サービス業, 娯楽業
351	O 教育, 学習支援業
〃	P 医療, 福祉
〃	Q 複合サービス事業
352	R サービス業 (他に分類されないもの)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
353	A～R 全産業 (S 公務を除く) 株式会社
〃	合名・合資・合同・相互会社
354	E 製造業 株式会社
〃	合名・合資・合同・相互会社
355	I 卸売業, 小売業 株式会社
〃	合名・合資・合同・相互会社
356	R サービス業 株式会社
〃	(他に分類されないもの) 合名・合資・合同・相互会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
357	A～R 全産業 (S 公務を除く) 0 ～ 4人
〃	5 ～ 9人
〃	10 ～ 19人
358	20 ～ 29人
〃	30 ～ 49人
〃	50 ～ 99人
359	100 ～ 299人
〃	300 ～ 999人
〃	1,000 ～ 1,999人
360	2,000 ～ 4,999人
〃	5,000人以上
〃	(300人以上)

(注) 会社企業別集計に関しては、企業数のみ表章しています。

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>	
361	E 製造業	0 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
362		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
363		100 ～ 299人
〃		300 ～ 999人
〃		1,000 ～ 1,999人
364		2,000 ～ 4,999人
〃		5,000人以上
〃		(300人以上)
365	I 卸売業, 小売業	0 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
366		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
367		100 ～ 299人
〃		300 ～ 999人
〃		1,000 ～ 1,999人
368		2,000 ～ 4,999人
〃		5,000人以上
〃		(300人以上)
369	R サービス業 (他に分類されないもの)	0 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
370		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
371		100 ～ 299人
〃		300 ～ 999人
〃		1,000 ～ 1,999人
372		2,000 ～ 4,999人
〃		5,000人以上
〃		(300人以上)

(平成 21 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
	<会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
373	A～R 全産業 (S公務を除く) 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
374	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
375	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
376	E 製造業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
377	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
378	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
379	I 卸売業, 小売業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
380	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
381	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
382	R サービス業 300万円未満
〃	(他に分類されないもの) 300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
383	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
384	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上

平成 26 年経済センサス - 基礎調査（世界測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ， 2分の1 地域メッシュ

(実数)

表番号	編成項目
	<産業別事業所数>
001	A～S 全産業
〃	C～E 第2次産業
〃	C 鉱業，採石業，砂利採取業
002	D 建設業
〃	06 総合工事業
〃	07 職別工事業（設備工事業を除く）
003	08 設備工事業
〃	E 製造業
〃	09 食料品製造業
004	10 飲料・たばこ・飼料製造業
〃	11 繊維工業
〃	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
005	13 家具・装備品製造業
〃	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
〃	15 印刷・同関連業
006	16 化学工業
〃	17 石油製品・石炭製品製造業
〃	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
007	19 ゴム製品製造業
〃	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
〃	21 窯業・土石製品製造業
008	22 鉄鋼業
〃	23 非鉄金属製造業
〃	24 金属製品製造業
009	25 はん用機械器具製造業
〃	26 生産用機械器具製造業
〃	27 業務用機械器具製造業
010	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
〃	29 電気機械器具製造業
〃	30 情報通信機械器具製造業
011	31 輸送用機械器具製造業
〃	32 その他の製造業
〃	F～S 第3次産業
012	F 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	33 電気業
〃	34 ガス業
013	35 熱供給業
〃	36 水道業
〃	G 情報通信業

(注)「事業所数」は，事業内容等が不詳の事業所を除いて表章しています。

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
014	3 7 通信業
〃	3 8 放送業
〃	3 9 情報サービス業
015	4 0 インターネット附随サービス業
〃	4 1 映像・音声・文字情報制作業
〃	H 運輸業, 郵便業
016	4 2 鉄道業
〃	4 3 道路旅客運送業
〃	4 4 道路貨物運送業
017	4 5 水運業
〃	4 6 航空運輸業
〃	4 7 倉庫業
018	4 8 運輸に附帯するサービス業
〃	4 9 郵便業 (信書便事業を含む)
〃	I 卸売業, 小売業
019	I 5 0 ~ 5 5 卸売業
〃	5 0 各種商品卸売業
〃	5 1 繊維・衣服等卸売業
020	5 2 飲食料品卸売業
〃	5 3 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
〃	5 4 機械器具卸売業
021	5 5 その他の卸売業
〃	I 5 6 ~ 6 1 小売業
〃	5 6 各種商品小売業
022	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
〃	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)
〃	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
023	5 8 飲食料品小売業
〃	5 8 1 各種食料品小売業
〃	5 8 5 酒小売業
024	5 9 機械器具小売業
〃	6 0 その他の小売業
〃	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
025	6 0 6 書籍・文房具小売業
〃	J 金融業, 保険業
〃	6 2 銀行業
026	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
〃	6 3 協同組織金融業
〃	6 3 1 中小企業等金融業
027	K 不動産業, 物品賃貸業
〃	6 8 不動産取引業
〃	6 9 不動産賃貸業・管理業
028	7 0 物品賃貸業
〃	7 0 1 各種物品賃貸業
〃	7 0 2 産業用機械器具賃貸業

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
029	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
〃	7 0 4 自動車賃貸業
〃	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
030	7 0 9 その他の物品賃貸業
〃	7 0 9 2 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
〃	7 0 9 9 他に分類されない物品賃貸業
031	L 学術研究, 専門・技術サービス業
〃	7 1 学術・開発研究機関
〃	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
032	7 3 広告業
〃	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
〃	M 宿泊業, 飲食サービス業
033	7 5 宿泊業
〃	7 5 1 旅館, ホテル
〃	7 5 9 1 会社・団体の宿泊所
034	7 6 飲食店
〃	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
〃	N 生活関連サービス業, 娯楽業
035	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
〃	7 9 その他の生活関連サービス業
〃	8 0 娯楽業
036	8 0 1 映画館
〃	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
〃	8 0 4 スポーツ施設提供業
037	8 0 4 1 スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
〃	8 0 4 2 体育館
〃	8 0 4 3 ゴルフ場
038	8 0 4 4 ゴルフ練習場
〃	8 0 4 5 ボウリング場
〃	8 0 4 6 テニス場
039	8 0 4 7 バッティング・テニス練習場
〃	8 0 4 8 フィットネスクラブ
〃	8 0 6 遊戯場
040	8 0 6 3 マージャンクラブ
〃	8 0 6 4 パチンコホール
〃	8 0 6 5 ゲームセンター
041	8 0 6 9 その他の遊戯場
〃	O 教育, 学習支援業
〃	8 1 学校教育
042	8 1 1 幼稚園
〃	8 1 2 小学校
〃	8 1 3 中学校
043	8 1 4 高等学校, 中等教育学校
〃	8 1 5 特別支援学校
〃	8 1 6 高等教育機関

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
044	8 1 7 専修学校, 各種学校
〃	8 2 その他の教育, 学習支援業
〃	8 2 1 3 博物館, 美術館
045	8 2 1 4 動物園, 植物園, 水族館
〃	8 2 3 学習塾
〃	8 2 4 1 音楽教授業
046	8 2 4 5 外国語会話教授業
〃	8 2 4 6 スポーツ・健康教授業
〃	P 医療, 福祉
047	8 3 医療業
〃	8 3 1 病院
〃	8 3 2 一般診療所
048	8 3 3 歯科診療所
〃	8 3 5 療術業
〃	8 4 保健衛生
049	8 4 1 保健所
〃	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業
〃	8 5 2 福祉事務所
050	8 5 3 児童福祉事業
〃	8 5 3 1 保育所
〃	8 5 3 9 その他の児童福祉事業
051	8 5 4 老人福祉・介護事業
〃	8 5 5 障害者福祉事業
〃	8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
052	Q 複合サービス事業
〃	8 6 郵便局
〃	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)
053	R サービス業 (他に分類されないもの)
〃	8 8 廃棄物処理業
〃	8 9 自動車整備業
054	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)
〃	9 1 職業紹介・労働者派遣業
〃	9 1 1 職業紹介業
055	9 2 その他の事業サービス業
〃	9 3 政治・経済・文化団体
〃	9 3 3 学術・文化団体
056	9 4 宗教
〃	9 5 その他のサービス業
〃	S 9 7・9 8 公務 (他に分類されるものを除く)

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
	<産業・従業者規模別事業所数>		
057	A～S 全産業	1 ～	4 人
〃		5 ～	9 人
〃		10 ～	19 人
058		20 ～	29 人
〃		30 ～	49 人
〃		50 ～	99 人
059		100 ～	299 人
〃		300 人以上	
〃		(100 人以上)	
060	A～S 全産業	20 人未満	
〃		20 人以上	
061	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20 人未満	
〃		20 人以上	
062	D 建設業	20 人未満	
〃		20 人以上	
063	E 製造業	20 人未満	
〃		20 人以上	
064	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20 人未満	
〃		20 人以上	
065	G 情報通信業	20 人未満	
〃		20 人以上	
066	H 運輸業, 郵便業	20 人未満	
〃		20 人以上	
067	I 卸売業, 小売業	20 人未満	
〃		20 人以上	
068	J 金融業, 保険業	20 人未満	
〃		20 人以上	
069	K 不動産業, 物品賃貸業	20 人未満	
〃		20 人以上	
070	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20 人未満	
〃		20 人以上	
071	M 宿泊業, 飲食サービス業	20 人未満	
〃		20 人以上	
072	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20 人未満	
〃		20 人以上	
073	O 教育, 学習支援業	20 人未満	
〃		20 人以上	
074	P 医療, 福祉	20 人未満	
〃		20 人以上	
075	Q 複合サービス事業	20 人未満	
〃		20 人以上	
076	R サービス業 (他に分類されないもの)	20 人未満	
〃		20 人以上	
077	S 公務 (他に分類されるものを除く)	20 人未満	
〃		20 人以上	

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
078	E 製造業	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
079		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
080		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
081	I 卸売業, 小売業	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
082		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
083		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
084	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
085		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
086		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
	<経営組織別事業所数>	
087	A～S 全産業	民営
〃		民営 うち個人
〃		民営 うち法人
088		民営 うち法人 会社
〃		民営 うち法人 会社以外の法人
089		国, 地方公共団体
〃		国
〃		地方公共団体
	<開設時期別事業所数>	
090	A～R 全産業	昭和59年以前
〃	(S公務を除く)	昭和60年～平成6年
〃		平成7年～16年
091		平成17年～21年
〃		平成22年以降

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
	<産業別従業者数>
092	A～S 全産業
093	C～E 第2次産業
094	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
095	D 建設業
096	06 総合工事業
097	07 職別工事業 (設備工事業を除く)
098	08 設備工事業
099	E 製造業
100	09 食料品製造業
101	10 飲料・たばこ・飼料製造業
102	11 繊維工業
103	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
104	13 家具・装備品製造業
105	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
106	15 印刷・同関連業
107	16 化学工業
108	17 石油製品・石炭製品製造業
109	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
110	19 ゴム製品製造業
111	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
112	21 窯業・土石製品製造業
113	22 鉄鋼業
114	23 非鉄金属製造業
115	24 金属製品製造業
116	25 はん用機械器具製造業
117	26 生産用機械器具製造業
118	27 業務用機械器具製造業
119	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
120	29 電気機械器具製造業
121	30 情報通信機械器具製造業
122	31 輸送用機械器具製造業
123	32 その他の製造業
124	F～S 第3次産業
125	F 電気・ガス・熱供給・水道業
126	33 電気業
127	34 ガス業
128	35 熱供給業
129	36 水道業
130	G 情報通信業
131	37 通信業
132	38 放送業
133	39 情報サービス業
134	40 インターネット附随サービス業
135	41 映像・音声・文字情報制作業

(注)「従業者数」は、総数(男女別の不詳を含む)、男、女について表章しています。

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
136	H 運輸業, 郵便業
137	4 2 鉄道業
138	4 3 道路旅客運送業
139	4 4 道路貨物運送業
140	4 5 水運業
141	4 6 航空運輸業
142	4 7 倉庫業
143	4 8 運輸に附帯するサービス業
144	4 9 郵便業 (信書便事業を含む)
145	I 卸売業, 小売業
146	I 5 0 ~ 5 5 卸売業
147	5 0 各種商品卸売業
148	5 1 繊維・衣服等卸売業
149	5 2 飲食料品卸売業
150	5 3 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
151	5 4 機械器具卸売業
152	5 5 その他の卸売業
153	I 5 6 ~ 6 1 小売業
154	5 6 各種商品小売業
155	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
156	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)
157	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
158	5 8 飲食料品小売業
159	5 8 1 各種食料品小売業
160	5 8 5 酒小売業
161	5 9 機械器具小売業
162	6 0 その他の小売業
163	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
164	6 0 6 書籍・文房具小売業
165	J 金融業, 保険業
166	6 2 銀行業
167	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
168	6 3 協同組織金融業
169	6 3 1 中小企業等金融業
170	K 不動産業, 物品賃貸業
171	6 8 不動産取引業
172	6 9 不動産賃貸業・管理業
173	7 0 物品賃貸業
174	7 0 1 各種物品賃貸業
175	7 0 2 産業用機械器具賃貸業
176	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
177	7 0 4 自動車賃貸業
178	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
179	7 0 9 その他の物品賃貸業
180	7 0 9 2 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
181	7 0 9 9 他に分類されない物品賃貸業

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
182	L 学術研究, 専門・技術サービス業
183	7 1 学術・開発研究機関
184	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
185	7 3 広告業
186	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
187	M 宿泊業, 飲食サービス業
188	7 5 宿泊業
189	7 5 1 旅館, ホテル
190	7 5 9 1 会社・団体の宿泊所
191	7 6 飲食店
192	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
193	N 生活関連サービス業, 娯楽業
194	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
195	7 9 その他の生活関連サービス業
196	8 0 娯楽業
197	8 0 1 映画館
198	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
199	8 0 4 スポーツ施設提供業
200	8 0 4 1 スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
201	8 0 4 2 体育館
202	8 0 4 3 ゴルフ場
203	8 0 4 4 ゴルフ練習場
204	8 0 4 5 ボウリング場
205	8 0 4 6 テニス場
206	8 0 4 7 バッティング・テニス練習場
207	8 0 4 8 フィットネスクラブ
208	8 0 6 遊戯場
209	8 0 6 3 マージャンクラブ
210	8 0 6 4 パチンコホール
211	8 0 6 5 ゲームセンター
212	8 0 6 9 その他の遊戯場
213	O 教育, 学習支援業
214	8 1 学校教育
215	8 1 1 幼稚園
216	8 1 2 小学校
217	8 1 3 中学校
218	8 1 4 高等学校, 中等教育学校
219	8 1 5 特別支援学校
220	8 1 6 高等教育機関
221	8 1 7 専修学校, 各種学校
222	8 2 その他の教育, 学習支援業
223	8 2 1 3 博物館, 美術館
224	8 2 1 4 動物園, 植物園, 水族館
225	8 2 3 学習塾
226	8 2 4 1 音楽教授業
227	8 2 4 5 外国語会話教授業
228	8 2 4 6 スポーツ・健康教授業

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
229	P 医療, 福祉
230	8 3 医療業
231	8 3 1 病院
232	8 3 2 一般診療所
233	8 3 3 歯科診療所
234	8 3 5 療術業
235	8 4 保健衛生
236	8 4 1 保健所
237	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業
238	8 5 2 福祉事務所
239	8 5 3 児童福祉事業
240	8 5 3 1 保育所
241	8 5 3 9 その他の児童福祉事業
242	8 5 4 老人福祉・介護事業
243	8 5 5 障害者福祉事業
244	8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
245	Q 複合サービス事業
246	8 6 郵便局
247	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)
248	R サービス業 (他に分類されないもの)
249	8 8 廃棄物処理業
250	8 9 自動車整備業
251	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)
252	9 1 職業紹介・労働者派遣業
253	9 1 1 職業紹介業
254	9 2 その他の事業サービス業
255	9 3 政治・経済・文化団体
256	9 3 3 学術・文化団体
257	9 4 宗教
258	9 5 その他のサービス業
259	S 9 7・9 8 公務 (他に分類されるものを除く)
	<産業・従業者規模別従業者数>
260	A～S 全産業
261	1 ～ 4人
262	5 ～ 9人
263	10 ～ 19人
264	20 ～ 29人
265	30 ～ 49人
266	50 ～ 99人
267	100 ～ 299人
268	300人以上 (100人以上)

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
269	A～S 全産業	20人未満	
270		20人以上	
271	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20人未満	
272		20人以上	
273	D 建設業	20人未満	
274		20人以上	
275	E 製造業	20人未満	
276		20人以上	
277	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20人未満	
278		20人以上	
279	G 情報通信業	20人未満	
280		20人以上	
281	H 運輸業, 郵便業	20人未満	
282		20人以上	
283	I 卸売業, 小売業	20人未満	
284		20人以上	
285	J 金融業, 保険業	20人未満	
286		20人以上	
287	K 不動産業, 物品賃貸業	20人未満	
288		20人以上	
289	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20人未満	
290		20人以上	
291	M 宿泊業, 飲食サービス業	20人未満	
292		20人以上	
293	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20人未満	
294		20人以上	
295	O 教育, 学習支援業	20人未満	
296		20人以上	
297	P 医療, 福祉	20人未満	
298		20人以上	
299	Q 複合サービス事業	20人未満	
300		20人以上	
301	R サービス業 (他に分類されないもの)	20人未満	
302		20人以上	
303	S 公務 (他に分類されるものを除く)	20人未満	
304		20人以上	
305	E 製造業	1 ～	4人
306		5 ～	9人
307		10 ～	19人
308		20 ～	29人
309		30 ～	49人
310		50 ～	99人
311		100 ～	299人
312		300人以上	
313		(100人以上)	

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
314	I 卸売業, 小売業	1 ~ 4人
315		5 ~ 9人
316		10 ~ 19人
317		20 ~ 29人
318		30 ~ 49人
319		50 ~ 99人
320		100 ~ 299人
321		300人以上
322		(100人以上)
323	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ~ 4人
324		5 ~ 9人
325		10 ~ 19人
326		20 ~ 29人
327		30 ~ 49人
328		50 ~ 99人
329		100 ~ 299人
330		300人以上
331		(100人以上)
	<経営組織別従業者数>	
332	A~S 全産業	民営
333		民営 うち個人
334		民営 うち法人
335		民営 うち法人 会社
336		民営 うち法人 会社以外の法人
337		国, 地方公共団体
338		国
339		地方公共団体
	<開設時期別従業者数>	
340	A~R 全産業	昭和59年以前
341	(S公務を除く)	昭和60年~平成6年
342		平成7年~16年
343		平成17年~21年
344		平成22年以降
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数>	
345	A~R 全産業 (S公務を除く)	
346	” C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	
347	” D 建設業	
348	” E 製造業	
349	” F 電気・ガス・熱供給・水道業	
350	” G 情報通信業	
351	” H 運輸業, 郵便業	
352	” I 卸売業, 小売業	
353	” J 金融業, 保険業	
354	” K 不動産業, 物品賃貸業	
355	” L 学術研究, 専門・技術サービス業	
356	” M 宿泊業, 飲食サービス業	

(注) 会社企業別集計に関しては, 企業数のみ表章しています。

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
349	N 生活関連サービス業, 娯楽業
〃	O 教育, 学習支援業
〃	P 医療, 福祉
350	Q 複合サービス事業
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
351	A~R 全産業 (S 公務を除く) 株式会社・有限会社・相互会社
〃	合名・合資・合同会社
352	E 製造業 株式会社・有限会社・相互会社
〃	合名・合資・合同会社
353	I 卸売業, 小売業 株式会社・有限会社・相互会社
〃	合名・合資・合同会社
354	R サービス業 株式会社・有限会社・相互会社
〃	(他に分類されないもの) 合名・合資・合同会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
355	A~R 全産業 0 ~ 4人
〃	(S 公務を除く) 5 ~ 9人
〃	10 ~ 19人
356	20 ~ 29人
〃	30 ~ 49人
〃	50 ~ 99人
357	100 ~ 299人
〃	300 ~ 999人
〃	1,000 ~ 1,999人
358	2,000 ~ 4,999人
〃	5,000人以上
〃	(300人以上)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>
359	E 製造業 0 ~ 4人
〃	5 ~ 9人
〃	10 ~ 19人
360	20 ~ 29人
〃	30 ~ 49人
〃	50 ~ 99人
361	100 ~ 299人
〃	300 ~ 999人
〃	1,000 ~ 1,999人
362	2,000 ~ 4,999人
〃	5,000人以上
〃	(300人以上)

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
363	I 卸売業, 小売業	0 ~	4 人
〃		5 ~	9 人
〃		10 ~	19 人
364		20 ~	29 人
〃		30 ~	49 人
〃		50 ~	99 人
365		100 ~	299 人
〃		300 ~	999 人
〃		1,000 ~	1,999 人
366		2,000 ~	4,999 人
〃		5,000 人以上	
〃		(300 人以上)	
367	R サービス業 (他に分類されないもの)	0 ~	4 人
〃		5 ~	9 人
〃		10 ~	19 人
368		20 ~	29 人
〃		30 ~	49 人
〃		50 ~	99 人
369		100 ~	299 人
〃		300 ~	999 人
〃		1,000 ~	1,999 人
370		2,000 ~	4,999 人
〃		5,000 人以上	
〃		(300 人以上)	
	<会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>		
371	A~R 全産業	300 万円未満	
〃	(S 公務を除く)	300 ~	500 万円未満
〃		500 ~	1,000 万円未満
372		1,000 ~	3,000 万円未満
〃		3,000 ~	5,000 万円未満
〃		5,000 ~	1 億円未満
373		1 ~	10 億円未満
〃		10 ~	50 億円未満
〃		50 億円以上	

(平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
374	E 製造業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
375	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
376	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
377	I 卸売業, 小売業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
378	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
379	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
380	R サービス業 300万円未満
〃	(他に分類されないもの) 300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
381	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
382	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上

平成 24 年経済センサス - 活動調査（世界測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ， 2分の1 地域メッシュ

(実数)

表番号	編成項目
	<産業別事業所数>
001	A～R 全産業
〃	C～E 第2次産業
〃	C05 鉱業，採石業，砂利採取業
002	D 建設業
〃	06 総合工事業
〃	07 職別工事業（設備工事業を除く）
003	08 設備工事業
〃	E 製造業
〃	09 食料品製造業
004	10 飲料・たばこ・飼料製造業
〃	11 繊維工業
〃	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
005	13 家具・装備品製造業
〃	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
〃	15 印刷・同関連業
006	16 化学工業
〃	17 石油製品・石炭製品製造業
〃	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
007	19 ゴム製品製造業
〃	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
〃	21 窯業・土石製品製造業
008	22 鉄鋼業
〃	23 非鉄金属製造業
〃	24 金属製品製造業
009	25 はん用機械器具製造業
〃	26 生産用機械器具製造業
〃	27 業務用機械器具製造業
010	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
〃	29 電気機械器具製造業
〃	30 情報通信機械器具製造業
011	31 輸送用機械器具製造業
〃	32 その他の製造業
〃	F～R 第3次産業
012	F 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	33 電気業
〃	34 ガス業
013	35 熱供給業
〃	36 水道業
〃	G 情報通信業

(注)「事業所数」は，事業内容等が不詳の事業所を除いて表章しています。

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
014	3 7 通信業
〃	3 8 放送業
〃	3 9 情報サービス業
015	4 0 インターネット附随サービス業
〃	4 1 映像・音声・文字情報制作業
〃	H 運輸業, 郵便業
016	4 2 鉄道業
〃	4 3 道路旅客運送業
〃	4 4 道路貨物運送業
017	4 5 水運業
〃	4 6 航空運輸業
〃	4 7 倉庫業
018	4 8 運輸に附帯するサービス業
〃	4 9 郵便業 (信書便事業を含む)
〃	I 卸売業, 小売業
019	I 1 卸売業
〃	5 0 各種商品卸売業
〃	5 1 繊維・衣服等卸売業
020	5 2 飲食料品卸売業
〃	5 3 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
〃	5 4 機械器具卸売業
021	5 5 その他の卸売業
〃	I 2 小売業
〃	5 6 各種商品小売業
022	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
〃	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)
〃	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
023	5 8 飲食料品小売業
〃	5 8 1 各種食料品小売業
〃	5 8 5 酒小売業
024	5 9 機械器具小売業
〃	6 0 その他の小売業
〃	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
025	6 0 6 書籍・文房具小売業
〃	J 金融業, 保険業
〃	6 2 銀行業
026	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
〃	6 3 協同組織金融業
〃	6 3 1 中小企業等金融業
027	K 不動産業, 物品賃貸業
〃	6 8 不動産取引業
〃	6 9 不動産賃貸業・管理業
028	7 0 物品賃貸業
〃	7 0 1 各種物品賃貸業
〃	7 0 2 産業用機械器具賃貸業

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
029	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
〃	7 0 4 自動車賃貸業
〃	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
030	7 0 9 その他の物品賃貸業
〃	7 0 9 2 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
〃	7 0 9 9 他に分類されない物品賃貸業
031	L 学術研究, 専門・技術サービス業
〃	7 1 学術・開発研究機関
〃	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
032	7 3 広告業
〃	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
〃	M 宿泊業, 飲食サービス業
033	7 5 宿泊業
〃	7 5 1 旅館, ホテル
〃	7 5 9 1 会社・団体の宿泊所
034	7 6 飲食店
〃	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
〃	N 生活関連サービス業, 娯楽業
035	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
〃	7 9 その他の生活関連サービス業
〃	8 0 娯楽業
036	8 0 1 映画館
〃	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
〃	8 0 4 スポーツ施設提供業
037	8 0 4 1 スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
〃	8 0 4 2 体育館
〃	8 0 4 3 ゴルフ場
038	8 0 4 4 ゴルフ練習場
〃	8 0 4 5 ボウリング場
〃	8 0 4 6 テニス場
039	8 0 4 7 バッティング・テニス練習場
〃	8 0 4 8 フィットネスクラブ
〃	8 0 6 遊戯場
040	8 0 6 3 マージャンクラブ
〃	8 0 6 4 パチンコホール
〃	8 0 6 5 ゲームセンター
041	8 0 6 9 その他の遊戯場
〃	O 教育, 学習支援業
〃	8 1 学校教育
042	8 1 1 幼稚園
〃	8 1 2 小学校
〃	8 1 3 中学校
043	8 1 4 高等学校, 中等教育学校
〃	8 1 5 特別支援学校
〃	8 1 6 高等教育機関

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
044	8 1 7 専修学校, 各種学校	
〃	8 2 その他の教育, 学習支援業	
〃	8 2 1 3 博物館, 美術館	
045	8 2 1 4 動物園, 植物園, 水族館	
〃	8 2 3 学習塾	
〃	8 2 4 1 音楽教授業	
046	8 2 4 5 外国語会話教授業	
〃	8 2 4 6 スポーツ・健康教授業	
〃	P 医療, 福祉	
047	8 3 医療業	
〃	8 3 1 病院	
〃	8 3 2 一般診療所	
048	8 3 3 歯科診療所	
〃	8 3 5 療術業	
〃	8 4 保健衛生	
049	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業	
〃	8 5 3 児童福祉事業	
〃	8 5 3 1 保育所	
050	8 5 3 9 その他の児童福祉事業	
〃	8 5 4 老人福祉・介護事業	
〃	8 5 5 障害者福祉事業	
051	8 5 9 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	
〃	Q 複合サービス事業	
〃	8 6 郵便局	
052	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)	
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)	
〃	8 8 廃棄物処理業	
053	8 9 自動車整備業	
〃	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)	
〃	9 1 職業紹介・労働者派遣業	
054	9 1 1 職業紹介業	
〃	9 2 その他の事業サービス業	
〃	9 3 政治・経済・文化団体	
055	9 3 3 学術・文化団体	
〃	9 4 宗教	
〃	9 5 その他のサービス業	
	<産業・従業者規模別事業所数>	
056	A~R 全産業	1 ~ 4人
〃		5 ~ 9人
〃		10 ~ 19人
057		20 ~ 29人
〃		30 ~ 49人
〃		50 ~ 99人
058		100 ~ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
059	A～R 全産業	20人未満	
〃		20人以上	
060	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20人未満	
〃		20人以上	
061	D 建設業	20人未満	
〃		20人以上	
062	E 製造業	20人未満	
〃		20人以上	
063	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20人未満	
〃		20人以上	
064	G 情報通信業	20人未満	
〃		20人以上	
065	H 運輸業, 郵便業	20人未満	
〃		20人以上	
066	I 卸売業, 小売業	20人未満	
〃		20人以上	
067	J 金融業, 保険業	20人未満	
〃		20人以上	
068	K 不動産業, 物品賃貸業	20人未満	
〃		20人以上	
069	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20人未満	
〃		20人以上	
070	M 宿泊業, 飲食サービス業	20人未満	
〃		20人以上	
071	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20人未満	
〃		20人以上	
072	O 教育, 学習支援業	20人未満	
〃		20人以上	
073	P 医療, 福祉	20人未満	
〃		20人以上	
074	Q 複合サービス事業	20人未満	
〃		20人以上	
075	R サービス業 (他に分類されないもの)	20人未満	
〃		20人以上	
076	E 製造業	1 ～	4人
〃		5 ～	9人
〃		10 ～	19人
077		20 ～	29人
〃		30 ～	49人
〃		50 ～	99人
078		100 ～	299人
〃		300人以上	
〃		(100人以上)	
079	I 卸売業, 小売業	1 ～	4人
〃		5 ～	9人
〃		10 ～	19人

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
080		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
081		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
082	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
083		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
084		100 ～ 299人
〃		300人以上
〃		(100人以上)
	<経営組織別事業所数>	
085	A～R 全産業	個人経営
086		法人
〃		法人 うち会社
〃		法人 うち会社以外の法人
	<開設時期別事業所数>	
087	A～R 全産業	昭和59年以前開設
〃		昭和60年～平成6年開設
〃		平成7年～16年開設
088		平成17年～21年開設
〃		平成22年以降開設
	<産業別従業者数>	
089	A～R 全産業	
090	C～E 第2次産業	
091	C05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	
092	D 建設業	
093	06 総合工事業	
094	07 職別工事業 (設備工事業を除く)	
095	08 設備工事業	
096	E 製造業	
097	09 食料品製造業	
098	10 飲料・たばこ・飼料製造業	
099	11 繊維工業	
100	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	
101	13 家具・装備品製造業	
102	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
103	15 印刷・同関連業	
104	16 化学工業	
105	17 石油製品・石炭製品製造業	
106	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	

(注)「従業者数」は、総数(男女別の不詳を含む)、男、女について表章しています。

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
107	1 9 ゴム製品製造業
108	2 0 なめし革・同製品・毛皮製造業
109	2 1 窯業・土石製品製造業
110	2 2 鉄鋼業
111	2 3 非鉄金属製造業
112	2 4 金属製品製造業
113	2 5 はん用機械器具製造業
114	2 6 生産用機械器具製造業
115	2 7 業務用機械器具製造業
116	2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業
117	2 9 電気機械器具製造業
118	3 0 情報通信機械器具製造業
119	3 1 輸送用機械器具製造業
120	3 2 その他の製造業
121	F～R 第3次産業
122	F 電気・ガス・熱供給・水道業
123	3 3 電気業
124	3 4 ガス業
125	3 5 熱供給業
126	3 6 水道業
127	G 情報通信業
128	3 7 通信業
129	3 8 放送業
130	3 9 情報サービス業
131	4 0 インターネット附随サービス業
132	4 1 映像・音声・文字情報制作業
133	H 運輸業，郵便業
134	4 2 鉄道業
135	4 3 道路旅客運送業
136	4 4 道路貨物運送業
137	4 5 水運業
138	4 6 航空運輸業
139	4 7 倉庫業
140	4 8 運輸に附帯するサービス業
141	4 9 郵便業（信書便事業を含む）
142	I 卸売業，小売業
143	I 1 卸売業
144	5 0 各種商品卸売業
145	5 1 繊維・衣服等卸売業
146	5 2 飲食料品卸売業
147	5 3 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
148	5 4 機械器具卸売業
149	5 5 その他の卸売業
150	I 2 小売業
151	5 6 各種商品小売業

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
152	5 6 1 百貨店, 総合スーパー
153	5 6 9 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)
154	5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
155	5 8 飲食料品小売業
156	5 8 1 各種食料品小売業
157	5 8 5 酒小売業
158	5 9 機械器具小売業
159	6 0 その他の小売業
160	6 0 3 医薬品・化粧品小売業
161	6 0 6 書籍・文房具小売業
162	J 金融業, 保険業
163	6 2 銀行業
164	6 2 2 銀行 (中央銀行を除く)
165	6 3 協同組織金融業
166	6 3 1 中小企業等金融業
167	K 不動産業, 物品賃貸業
168	6 8 不動産取引業
169	6 9 不動産賃貸業・管理業
170	7 0 物品賃貸業
171	7 0 1 各種物品賃貸業
172	7 0 2 産業用機械器具賃貸業
173	7 0 3 事務用機械器具賃貸業
174	7 0 4 自動車賃貸業
175	7 0 5 スポーツ・娯楽用品賃貸業
176	7 0 9 その他の物品賃貸業
177	7 0 9 2 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
178	7 0 9 9 他に分類されない物品賃貸業
179	L 学術研究, 専門・技術サービス業
180	7 1 学術・開発研究機関
181	7 2 専門サービス業 (他に分類されないもの)
182	7 3 広告業
183	7 4 技術サービス業 (他に分類されないもの)
184	M 宿泊業, 飲食サービス業
185	7 5 宿泊業
186	7 5 1 旅館, ホテル
187	7 5 9 1 会社・団体の宿泊所
188	7 6 飲食店
189	7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
190	N 生活関連サービス業, 娯楽業
191	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
192	7 9 その他の生活関連サービス業
193	8 0 娯楽業
194	8 0 1 映画館
195	8 0 2 興行場 (別掲を除く), 興行団
196	8 0 4 スポーツ施設提供業

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編成項目
197	8041 スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
198	8042 体育館
199	8043 ゴルフ場
200	8044 ゴルフ練習場
201	8045 ボウリング場
202	8046 テニス場
203	8047 バッティング・テニス練習場
204	8048 フィットネスクラブ
205	806 遊戯場
206	8063 マージャンクラブ
207	8064 パチンコホール
208	8065 ゲームセンター
209	8069 その他の遊戯場
210	○ 教育, 学習支援業
211	81 学校教育
212	811 幼稚園
213	812 小学校
214	813 中学校
215	814 高等学校, 中等教育学校
216	815 特別支援学校
217	816 高等教育機関
218	817 専修学校, 各種学校
219	82 その他の教育, 学習支援業
220	8213 博物館, 美術館
221	8214 動物園, 植物園, 水族館
222	823 学習塾
223	8241 音楽教授業
224	8245 外国語会話教授業
225	8246 スポーツ・健康教授業
226	P 医療, 福祉
227	83 医療業
228	831 病院
229	832 一般診療所
230	833 歯科診療所
231	835 療術業
232	84 保健衛生
233	85 社会保険・社会福祉・介護事業
234	853 児童福祉事業
235	8531 保育所
236	8539 その他の児童福祉事業
237	854 老人福祉・介護事業
238	855 障害者福祉事業
239	859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
240	Q 複合サービス事業
241	86 郵便局

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編成項目	
242	8 7 協同組合 (他に分類されないもの)	
243	R サービス業 (他に分類されないもの)	
244	8 8 廃棄物処理業	
245	8 9 自動車整備業	
246	9 0 機械等修理業 (別掲を除く)	
247	9 1 職業紹介・労働者派遣業	
248	9 1 1 職業紹介業	
249	9 2 その他の事業サービス業	
250	9 3 政治・経済・文化団体	
251	9 3 3 学術・文化団体	
252	9 4 宗教	
253	9 5 その他のサービス業	
	<産業・従業者規模別従業者数>	
254	A～R 全産業	1 ～ 4人
255		5 ～ 9人
256		10 ～ 19人
257		20 ～ 29人
258		30 ～ 49人
259		50 ～ 99人
260		100 ～ 299人
261		300人以上
262		(100人以上)
263	A～R 全産業	20人未満
264		20人以上
265	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20人未満
266		20人以上
267	D 建設業	20人未満
268		20人以上
269	E 製造業	20人未満
270		20人以上
271	F 電気・ガス・熱供給・水道業	20人未満
272		20人以上
273	G 情報通信業	20人未満
274		20人以上
275	H 運輸業, 郵便業	20人未満
276		20人以上
277	I 卸売業, 小売業	20人未満
278		20人以上
279	J 金融業, 保険業	20人未満
280		20人以上
281	K 不動産業, 物品賃貸業	20人未満
282		20人以上
283	L 学術研究, 専門・技術サービス業	20人未満
284		20人以上

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
285	M 宿泊業, 飲食サービス業	20人未満
286		20人以上
287	N 生活関連サービス業, 娯楽業	20人未満
288		20人以上
289	O 教育, 学習支援業	20人未満
290		20人以上
291	P 医療, 福祉	20人未満
292		20人以上
293	Q 複合サービス事業	20人未満
294		20人以上
295	R サービス業 (他に分類されないもの)	20人未満
296		20人以上
297	E 製造業	1 ~ 4人
298		5 ~ 9人
299		10 ~ 19人
300		20 ~ 29人
301		30 ~ 49人
302		50 ~ 99人
303		100 ~ 299人
304		300人以上
305		(100人以上)
306	I 卸売業, 小売業	1 ~ 4人
307		5 ~ 9人
308		10 ~ 19人
309		20 ~ 29人
310		30 ~ 49人
311		50 ~ 99人
312		100 ~ 299人
313		300人以上
314		(100人以上)
315	R サービス業 (他に分類されないもの)	1 ~ 4人
316		5 ~ 9人
317		10 ~ 19人
318		20 ~ 29人
319		30 ~ 49人
320		50 ~ 99人
321		100 ~ 299人
322		300人以上
323		(100人以上)
	<経営組織別従業者数>	
324	A~R 全産業	個人経営
325		法人
326		法人 うち会社
327		法人 うち会社以外の法人

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目		
	<開設時期別従業者数>		
328	A～R 全産業	昭和 59 年以前開設	
329		昭和 60 年～平成 6 年開設	
330		平成 7 年～16 年開設	
331		平成 17 年～21 年開設	
332		平成 22 年以降開設	
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数>		
333	A～R 全産業		
〃	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		
〃	D 建設業		
334	E 製造業		
〃	F 電気・ガス・熱供給・水道業		
〃	G 情報通信業		
335	H 運輸業, 郵便業		
〃	I 卸売業, 小売業		
〃	J 金融業, 保険業		
336	K 不動産業, 物品賃貸業		
〃	L 学術研究, 専門・技術サービス業		
〃	M 宿泊業, 飲食サービス業		
337	N 生活関連サービス業, 娯楽業		
〃	O 教育, 学習支援業		
〃	P 医療, 福祉		
338	Q 複合サービス事業		
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)		
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>		
339	A～R 全産業	株式・有限・相互会社	
〃		合名・合資・合同会社	
340	E 製造業	株式・有限・相互会社	
〃		合名・合資・合同会社	
341	I 卸売業, 小売業	株式・有限・相互会社	
〃		合名・合資・合同会社	
342	R サービス業	株式・有限・相互会社	
〃	(他に分類されないもの)	合名・合資・合同会社	
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>		
343	A～R 全産業	0 ～	4 人
〃		5 ～	9 人
〃		10 ～	19 人
344		20 ～	29 人
〃		30 ～	49 人
〃		50 ～	99 人
345		100 ～	299 人
〃		300 ～	999 人
〃		1,000 ～	1,999 人
346		2,000 ～	4,999 人
〃		5,000 人以上	
〃		(300 人以上)	

(注) 会社企業別集計に関しては、企業数のみ表章しています。

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目	
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>	
347	E 製造業	0 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
348		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
349		100 ～ 299人
〃		300 ～ 999人
〃		1,000 ～ 1,999人
350		2,000 ～ 4,999人
〃		5,000人以上
〃		(300人以上)
351	I 卸売業, 小売業	0 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
352		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
353		100 ～ 299人
〃		300 ～ 999人
〃		1,000 ～ 1,999人
354		2,000 ～ 4,999人
〃		5,000人以上
〃		(300人以上)
355	R サービス業 (他に分類されないもの)	0 ～ 4人
〃		5 ～ 9人
〃		10 ～ 19人
356		20 ～ 29人
〃		30 ～ 49人
〃		50 ～ 99人
357		100 ～ 299人
〃		300 ～ 999人
〃		1,000 ～ 1,999人
358		2,000 ～ 4,999人
〃		5,000人以上
〃		(300人以上)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>	
359	A～R 全産業	300万円未満
〃		300 ～ 500万円未満
〃		500 ～ 1,000万円未満
360		1,000 ～ 3,000万円未満
〃		3,000 ～ 5,000万円未満
〃		5,000 ～ 1億円未満

(平成 24 年経済センサス - 活動調査 (世界測地系))

表番号	編 成 項 目
361	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
362	E 製造業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
363	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
364	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
365	I 卸売業, 小売業 300万円未満
〃	300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
366	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
367	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上
368	R サービス業 300万円未満
〃	(他に分類されないもの) 300 ～ 500万円未満
〃	500 ～ 1,000万円未満
369	1,000 ～ 3,000万円未満
〃	3,000 ～ 5,000万円未満
〃	5,000 ～ 1億円未満
370	1 ～ 10億円未満
〃	10 ～ 50億円未満
〃	50億円以上

3 事業所・企業統計調査

昭和41年事業所統計調査

対象地域：首都圏 編成区画：基準地域メッシュ

(実数)

表番号	編成項目	備考
1	事業所，従業者	
2	鉱業事業所，同従業者	
3	建設業事業所，同従業者	
4	製造業事業所，同従業者	
5	衣服，繊維工業事業所，同従業者	
6	金属，電機，機械化学工業事業所，同従業者	
7	その他の工業事業所，同従業者	
8	卸売，代理店，同従業者	
9	商品小売店，同従業者	
10	飲食料品店，同従業者	
11	飲食店，同従業者	
12	金融事業所，同従業者	
13	運輸・通信事業所，同従業者	
14	電気・ガス・水道事業所，同従業者	
15	サービス事業所，同従業者	
16	零細事業所，同従業者	従業者1～4人事業所
17	小事業所，同従業者	従業者5～29人，30～99人事業所
18	中事業所，同従業者	従業者100～299人事業所
19	大事業所，同従業者	従業者300人以上事業所

(指標)

表番号	編成項目	備考(算式)
22-1	事業所の平均従業者	従業者÷事業所
22-2	製造業事業所の平均従業者	製造業従業者÷製造業事業所
22-3	卸小売事業所の平均従業者	卸小売従業者÷卸小売事業所
22-4	サービス事業所の平均従業者	サービス従業者÷サービス事業所
12-6	昼夜間従業者比	非農林漁業従事者÷昭和40年国勢調査2次・3次産業就業者×100.0
12-1	1事業所当たり人口	昭和40年国勢調査人口÷事業所
12-2	1サービス事業所当たり人口	昭和40年国勢調査人口÷サービス事業所
12-3	1商品小売店当たり人口	昭和40年国勢調査人口÷商品小売店
12-4	1飲食料品店当たり人口	昭和40年国勢調査人口÷飲食料品店
12-5	1金融事業所当たり人口	昭和40年国勢調査人口÷金融事業所
22-5	商業事業所の割合	(卸小売+サービス+金融+電気・ガス・水道+運輸・通信事業所)÷事業所×100.0
22-6	製造業事業所の割合	製造業事業所÷事業所×100.0
22-7	零細事業所の割合	零細非農林事業所÷非農林事業所×100.0
22-8	大事業所の割合	大非農林事業所÷非農林事業所×100.0

昭和50年事業所統計調査

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号	編成項目	備考
1	事業所数及び従業者数 （産業別）	全産業
2	第2次産業事業所数及び従業者数	鉱業，建設業，製造業
3	鉱業事業所数及び従業者数	
4	建設業事業所数及び従業者数	
5	製造業事業所数及び従業者数	
6	第3次産業事業所数及び従業者数	卸売・小売業，金融・保険業，不動産業， 運輸・通信業，電気・ガス・水道・熱供給業，サービス業，公務
7	卸売・小売業事業所数及び従業者数	
8	金融・保険業事業所数及び従業者数	
9	不動産業事業所数及び従業者数	
10	運輸・通信業事業所数及び従業者数	
11	電気・ガス・水道・熱供給業事業所数 及び従業者数	
12	サービス業事業所数及び従業者数	
13	公務事業所数及び従業者数 （経営組織別）	
14	会社組織の事業所数及び従業者数	株式＋有限＋合名・合資・相互＋外国
15	個人経営の事業所数及び従業者数 （事業所の形態別）	個人経営
16	店舗・飲食店事業所数及び従業者数	民 営
17	事務所事業所数及び従業者数	〃
18	営業所事業所数及び従業者数	〃
19	工場・作業所・鉱業所事業所数及び従業者数 （事業所の開設時期別）	〃
20	昭和19年以前開設事業所数及び従業者数	民 営
21	昭和20年～32年開設事業所数及び従業者数	〃
22	昭和33年～44年開設事業所数及び従業者数	〃
23	昭和45年以降開設事業所数及び従業者数 （事業所の従業者規模別）	〃
24	零細事業所事業所数及び従業者数	全産業 1～4人
25	小規模事業所事業所数及び従業者数	〃 5～29人
26	中規模事業所事業所数及び従業者数	〃 30～99人
27	大規模事業所事業所数及び従業者数	〃 100人以上

(指標)

(昭和50年事業所統計調査)

表番号	編成項目	備考(算式)
	(平均従業者数)	
28	事業所の平均従業者数	従業者÷事業所
29	製造業事業所の平均従業者数	製造業従業者÷製造業事業所
30	卸売・小売業事業所の平均従業者	卸売・小売業従業者÷卸売・小売業事業所
31	サービス業事業所の平均従業者数	サービス業従業者÷サービス業事業所
	(事業所数及び従業者数の割合)	
32	製造業事業所数及び従業者数の割合	$\left\{ \begin{array}{l} \text{製造業事業所} \div \text{全産業事業所} \times 100.0 \\ \text{製造業従業者} \div \text{全産業従業者} \times 100.0 \end{array} \right.$
33	卸売・小売業事業所数及び従業者数の割合	$\left\{ \begin{array}{l} \text{卸売・小売業事業所} \div \text{全産業事業所} \times 100.0 \\ \text{卸売・小売業従業者} \div \text{全産業従業者} \times 100.0 \end{array} \right.$
34	サービス業事業所数及び従業者数の割合	$\left\{ \begin{array}{l} \text{サービス業事業所} \div \text{全産業事業所} \times 100.0 \\ \text{サービス業従業者} \div \text{全産業従業者} \times 100.0 \end{array} \right.$

昭和53年事業所統計調査

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ

(実数)

表番号		編成項目	備考
マイクロフィルム	磁気テープ		
1	1	事業所数及び従業者数 (産業別)	全産業
2	2	第2次産業事業所数及び従業者数	鉱業，建設業，製造業
3	3	鉱業事業所数及び従業者数	
4	4	建設業事業所数及び従業者数	
5	5	製造業事業所数及び従業者数	
—	6	木材・木製品製造業(家具を除く。)事業所数及び従業者数	
—	7	家具・装備品製造業事業所数及び従業者数	
—	8	パルプ・紙・紙加工品製造業事業所数及び従業者数	
—	9	出版・印刷・同関連産業事業所数及び従業者数	
—	10	窯業・土石製品製造業事業所数及び従業者数	
—	11	金属製品製造業事業所数及び従業者数	
—	12	一般機械器具製造業事業所数及び従業者数	
—	13	電気機械器具製造業事業所数及び従業者数	
—	14	輸送用機械器具製造業事業所数及び従業者数	
6	15	(特殊分類)軽工業及びその他の諸工業(素材部門)事業所数及び従業者数	
7	16	(特殊分類)軽工業及びその他の諸工業(加工部門)事業所数及び従業者数	衣服・その他の繊維製品製造業，家具・装備品製造業，出版・印刷・同関連産業
8	17	(特殊分類)軽工業及びその他の諸工業(その他)事業所数及び従業者数	食料品・たばこ製造業，なめしかわ・同製品・毛皮製造業，その他の製造業
9	18	(特殊分類)重化学工業(素材部門)事業所数及び従業者数	窯業・土石製品製造業，鉄鋼業，非鉄金属製造業
10	19	(特殊分類)重化学工業(加工部門)事業所数及び従業者数	金属製品製造業，一般機械器具製造業，電気機械器具製造業，輸送用機械器具製造業，精密機械器具製造業，武器製造業
11	20	(特殊分類)重化学工業(化学工業)事業所数及び従業者数	化学工業，石油製品・石炭製品製造業，ゴム製品製造業
12	21	第3次産業事業所数及び従業者数	卸売業，小売業，金融・保険業，不動産業，運輸・通信業，電気・ガス・水道・熱供給業，サービス業，公務
13	22	卸売業，小売業事業所数及び従業者数	

(昭和53年事業所統計調査)

表番号		編 成 項 目	備 考
マイクロ フィルム	磁気 テープ°		
14	23	卸売業事業所数及び従業者数	
15	24	小売業事業所数及び従業者数	
16	25	小売業(飲食店を除く。)事業所数及び従業者数	
—	26	織物・衣服・身の回り品小売業事業所数及び従業者数	
19	27	飲食料品小売業事業所数及び従業者数	
20	28	各種食料品小売業事業所数及び従業者数	
—	29	酒・調味料小売業事業所数及び従業者数	
21	30	飲食店事業所数及び従業者数	
22	31	金融・保険業事業所数及び従業者数	
23	32	不動産業事業所数及び従業者数	
24	33	運輸・通信業事業所数及び従業者数	
25	34	電気・ガス・水道・熱供給業事業所数及び従業者数	
26	35	サービス業事業所数及び従業者数	
—	36	旅館, その他の宿泊所事業所数及び従業者数	
—	37	洗たく・理容・浴場業事業所数及び従業者数	
—	38	自動車整備及び駐車場業事業所数及び従業者数	
—	39	自動車整備業事業所数及び従業者数	
27	40	駐車場業事業所数及び従業者数	
28	41	医療業事業所数及び従業者数	
29	42	病院事業所数及び従業者数	
30	43	一般診療所事業所数及び従業者数	
31	44	歯科診療所事業所数及び従業者数	
32	45	教育事業所数及び従業者数	
33	46	小学校事業所数及び従業者数	
34	47	中学校事業所数及び従業者数	
35	48	高等学校事業所数及び従業者数	
—	49	高等教育機関事業所数及び従業者数	
—	50	特殊教育諸学校事業所数及び従業者数	
36	51	幼稚園事業所数及び従業者数	
37	52	社会保険, 社会福祉事業所数及び従業者数	
38	53	児童福祉事業所数及び従業者数	
39	54	老人福祉事業所数及び従業者数	
40	55	精神薄弱・身体障害者福祉事業所数及び従業者数	

(注) マイクロフィルムの17, 18は欠番となっています。

表番号		編 成 項 目	備 考
マイクロ フィルム	磁気 テープ°		
41	56	(特殊分類)生活・医療・衛生・福祉関連サービス業事業所数及び従業者数	各種物品賃貸業, その他の物品賃貸業, 旅館・その他の宿泊所, 洗たく・理容・浴場業, その他の個人サービス業, 自動車整備及び駐車場業, その他の修理業, 医療業, 保健及び廃棄物処理業, 社会保険, 社会福祉
42	57	(特殊分類)知識関連サービス業事業所数及び従業者数	放送業, 専門サービス業(他に分類されないもの), 教育, 学術研究機関, 学術・文化団体
43	58	(特殊分類)事業所関連サービス業事業所数及び従業者数	産業用機械器具賃貸業, 事務用機械器具賃貸業, 情報サービス・調査・広告業, その他の事業サービス業
44	59	(特殊分類)趣味・娯楽関連サービス業事業所数及び従業者数	自動車賃貸業, スポーツ・娯楽用品賃貸業, 映画業, 娯楽業(映画業を除く。)
45	60	公務事業所数及び従業者数 (産業, 従業者規模別)	
54	61	製造業1~9人事業所数及び従業者数	
	62	製造業10~29人事業所数及び従業者数	
55	63	製造業30~49人事業所数及び従業者数	
56	64	製造業50~99人事業所数及び従業者数	
57	65	製造業100~299人事業所数及び従業者数	
58	66	製造業300人以上事業所数及び従業者数	
—	67	製造業300~499人事業所数及び従業者数	
—	68	製造業500~999人事業所数及び従業者数	
—	69	製造業1,000人以上事業所数及び従業者数	
59	70	卸売業, 小売業1~9人事業所数及び従業者数	
	71	卸売業, 小売業10~29人事業所数及び従業者数	
60	72	卸売業, 小売業30~49人事業所数及び従業者数	
61	73	卸売業, 小売業50~99人事業所数及び従業者数	
62	74	卸売業, 小売業100~299人事業所数及び従業者数	
63	75	卸売業, 小売業300人以上事業所数及び従業者数	
—	76	各種商品小売業10~29人事業所数及び従業者数	
—	77	各種商品小売業30~49人事業所数及び従業者数	
—	78	各種商品小売業50人以上事業所数及び従業者数	
66	79	サービス業1~9人事業所数及び従業者数	
	80	サービス業10~29人事業所数及び従業者数	

(注) マイクロフィルムの64, 65は欠番となっています。

(昭和53年事業所統計調査)

表番号		編 成 項 目	備 考
マイクロ フィルム	磁気 テープ		
67	81	サービス業30～49人事業所数及び従業者数	
68	82	サービス業50人以上事業所数及び従業者数	
—	83	サービス業50～99人事業所数及び従業者数	
—	84	サービス業100～299人事業所数及び従業者数	
—	85	サービス業300人以上事業所数及び従業者数 (従業者規模別)	
46	86	1～4人事業所数及び従業者数	
47	87	5～19人事業所数及び従業者数	
48	88	20～49人事業所数及び従業者数	
49	89	50～99人事業所数及び従業者数	
50	90	100～299人事業所数及び従業者数	
51	91	300人以上事業所数及び従業者数	
52	92	30人未満事業所数及び従業者数	
53	93	100人以上事業所数及び従業者数 (経営組織別)	
69	94	民営の事業所数及び従業者数	
70	95	個人経営の事業所数及び従業者数	
71	96	法人経営の事業所数及び従業者数	
—	97	会社組織の事業所数及び従業者数	株式＋有限＋合名・合資・相互＋外国
72	98	国の事業所数及び従業者数	
73	99	公共企業体の事業所数及び従業者数	日本国有鉄道＋日本電信電話 公社＋日本専売公社
74	100	地方公共団体の事業所数及び従業者数 (事業所の形態別)	都道府県＋市町村＋特別地方 公共団体
75	101	店舗・飲食店（専用店舗）事業所数及び従業者数	民 営
	102	店舗・飲食店（住宅併用店舗）事業所数及び従業者数	〃
76	103	事務所事業所数及び従業者数	〃
77	104	営業所事業所数及び従業者数	〃
78	105	工場・作業所・鉱業所事業所数及び従業者数	〃
79	106	自家用倉庫・自家用油槽所事業所数及び従業者数	〃
80	107	外見上一般の住居と区別しにくい事業所の事業所数及び従業者数	〃
—	108	その他（旅館・病院・神社・学校など）の事業所数及び従業者数 (事業所の所在する場所別)	〃
—	109	構内事業所及び交通施設構内事業所数及び従業者数	〃
81	110	地下街事業所数及び従業者数	〃
82	111	1つの建物に1事業所の事業所数及び従業者数	〃

(昭和53年事業所統計調査)

表番号		編成項目	備考
マイクロフィルム	磁気テープ [°]		
83	112	1つの建物に2事業所以上の事業所数及び従業者数 (開設時期別)	民 営
84	113	昭和19年以前開設事業所数及び従業者数	〃
85	114	昭和20～29年開設事業所数及び従業者数	〃
86	115	昭和30～47年開設事業所数及び従業者数	〃
87	116	昭和48～50年開設事業所数及び従業者数	〃
88	117	昭和51年以降開設事業所数及び従業者数	〃

(指標)

表番号		編成項目	備考(算式)
マイクロフィルム	磁気テープ [°]		
89	118	(平均従業者数) 事業所の平均従業者数	従業者÷事業所
90	119	製造業事業所の平均従業者数	製造業従業者÷製造業事業所
91	120	卸売業、小売業事業所の平均従業者数	卸売業、小売業従業者÷卸売業、小売業事業所
92	121	サービス業事業所の平均従業者数	サービス業従業者÷サービス業事業所
93	122	(事業所数及び従業者数の割合) 製造業事業所数及び従業者数の割合	{ 製造業事業所÷全産業事業所×100.0 { 製造業従業者÷全産業従業者×100.0
94	123	卸売業、小売業事業所数及び従業者数の割合	{ 卸売業、小売業事業所÷全産業事業所×100.0 { 卸売業、小売業従業者÷全産業従業者×100.0
95	124	サービス業事業所数及び従業者数の割合	{ サービス業事業所÷全産業事業所×100.0 { サービス業従業者÷全産業従業者×100.0
96	125	(開設時期別事業所構成比) 昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所÷事業所総数×100.0
97	126	昭和30～47年開設事業所の割合	昭和30～47年開設事業所÷事業所総数×100.0
98	127	昭和48年以降開設事業所の割合	昭和48年以降開設事業所÷事業所総数×100.0

昭和56年事業所統計調査

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ、2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号		編成項目	備考
マイクロフィルム	磁気テープ		
1	1	事業所数及び従業者数	全産業
2	2	第2次産業事業所数及び従業者数	鉱業，建設業，製造業
3	3	鉱業事業所数及び従業者数	
4	4	建設業事業所数及び従業者数	
5	5	製造業事業所数及び従業者数	
6	6	（特殊分類）軽工業（素材部門）事業所数及び従業者数	繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く。），木材・木製品製造業（家具を除く。），パルプ・紙・紙加工品製造業
7	7	（特殊分類）軽工業（加工部門）事業所数及び従業者数	衣服・その他の繊維製品製造業，家具・装備品製造業，出版・印刷・同関連産業
8	8	（特殊分類）重工業（素材部門）事業所数及び従業者数	窯業・土石製品製造業，鉄鋼業，非鉄金属製造業
9	9	（特殊分類）重工業（加工部門）事業所数及び従業者数	金属製品製造業，一般機械器具製造業，電気機械器具製造業，輸送用機械器具製造業，精密機械器具製造業，武器製造業
10	10	（特殊分類）化学工業事業所数及び従業者数	化学工業，石油製品・石炭製品製造業，ゴム製品製造業
11	11	（特殊分類）その他の諸工業事業所数及び従業者数	食料品・たばこ製造業，なめしかわ・同製品・毛皮製造業，その他の製造業
12	12	第3次産業事業所数及び従業者数	卸売業・小売業，金融・保険業，不動産業，運輸・通信業，電気・ガス・水道・熱供給業，サービス業，公務
13	13	卸売業・小売業事業所数及び従業者数	
14	14	卸売業事業所数及び従業者数	
15	15	小売業（飲食店を除く。）事業所数及び従業者数	
—	16	織物・衣服・身のまわり品小売業事業所数及び従業者数	
16	17	飲食料品小売業事業所数及び従業者数	
17	18	飲食店事業所数及び従業者数	
18	19	金融・保険業事業所数及び従業者数	
19	20	不動産業事業所数及び従業者数	
20	21	運輸・通信業事業所数及び従業者数	
21	22	電気・ガス・水道・熱供給業事業所数及び従業者数	
22	23	サービス業事業所数及び従業者数	
—	24	洗たく・理容・浴場業事業所数及び従業者数	
23	25	医療業事業所数及び従業者数	
24	26	教育事業所数及び従業者数	

表番号		編 成 項 目	備 考
マイクロ フィルム	磁気 テープ		
25	27	社会保険・社会福祉事業所数及び従業者数	各種物品賃貸業, その他の物品賃貸業, 旅館・その他の宿泊所, 洗たく・理容・浴場業, その他の個人サービス業, 自動車整備及び駐車場業, その他の修理業 放送業, 専門サービス業(他に分類されないもの), 教育, 学術研究機関, 学術・文化団体 医療業, 保健及び廃棄物処理業, 社会保険・社会福祉 自動車賃貸業, スポーツ・娯楽用品賃貸業, 映画業, 娯楽業(映画業を除く。) 産業用機械器具賃貸業, 事務用機械器具賃貸業, 情報サービス・調査・広告業, その他の事業サービス業
26	28	(特殊分類) 生活関連サービス業事業所数及び従業者数	
27	29	(特殊分類) 知識関連サービス業事業所数及び従業者数	
28	30	(特殊分類) 医療・衛生・福祉関連サービス業事業所数及び従業者数	
29	31	(特殊分類) 趣味・娯楽関連サービス業事業所数及び従業者数	
30	32	(特殊分類) 事業所関連サービス業事業所数及び従業者数	
31	33	公務事業所数及び従業者数	
32	—	製造業1~29人事業所数及び従業者数	
—	34	製造業1~9人事業所数及び従業者数	
—	35	製造業10~29人事業所数及び従業者数	
33	36	製造業30~99人事業所数及び従業者数	
34	—	製造業100人以上事業所数及び従業者数	
—	37	製造業100~299人事業所数及び従業者数	
—	38	製造業300~499人事業所数及び従業者数	
—	39	製造業500~999人事業所数及び従業者数	
—	40	製造業1,000人以上事業所数及び従業者数	
35	—	卸売業・小売業1~29人事業所数及び従業者数	
—	41	卸売業・小売業1~9人事業所数及び従業者数	
—	42	卸売業・小売業10~29人事業所数及び従業者数	
36	43	卸売業・小売業30~49人事業所数及び従業者数	
37	—	卸売業・小売業50人以上事業所数及び従業者数	
—	44	卸売業・小売業50~99人事業所数及び従業者数	
—	45	卸売業・小売業100~299人事業所数及び従業者数	
—	—	卸売業・小売業300人以上事業所数及び従業者数	
—	46	サービス業1~29人事業所数及び従業者数	
38	—	サービス業1~9人事業所数及び従業者数	
—	47	サービス業10~29人事業所数及び従業者数	
—	48	サービス業30~49人事業所数及び従業者数	
39	49	サービス業50人以上事業所数及び従業者数	
40	—	サービス業50~99人事業所数及び従業者数	
—	50	サービス業100~299人事業所数及び従業者数	
—	51	数	
—	52	サービス業300人以上事業所数及び従業者数	

(昭和56年事業所統計調査)

表番号		編成項目	備考
マイクロフィルム	磁気テープ		
41	53	従業者規模1～4人事業所数及び従業者数	民営 〃
42	54	従業者規模5～19人事業所数及び従業者数	
43	55	従業者規模20～29人事業所数及び従業者数	
44	56	従業者規模30～49人事業所数及び従業者数	
45	57	従業者規模50～99人事業所数及び従業者数	
46	—	従業者規模100人以上事業所数及び従業者数	
—	58	従業者規模100～299人事業所数及び従業者数	
—	59	従業者規模300人以上事業所数及び従業者数	
47	60	個人経営の事業所数及び従業者数	
48	61	会社組織の事業所数及び従業者数	
—	62	国・公共企業体・地方公共団体の事業所数及び従業者数	
49	63	店舗・飲食店事業所数及び従業者数	
50	64	事務所・営業所事業所数及び従業者数	
51	65	工場・作業所・鉱業所事業所数及び従業者数	
52	66	昭和19年以前開設事業所数及び従業者数	
53	67	昭和20～29年開設事業所数及び従業者数	
54	68	昭和30～39年開設事業所数及び従業者数	
55	69	昭和40～47年開設事業所数及び従業者数	
56	70	昭和48～53年開設事業所数及び従業者数	
57	71	昭和54年以降開設事業所数及び従業者数	

(指標)

表番号		編成項目	備考(算式)
マイクロフィルム	磁気テープ		
58	72	事業所の平均従業者数	全産業従業者数÷全産業事業所数
59	73	製造業事業所の平均従業者数	製造業従業者数÷製造業事業所数
60	74	卸売業、小売業事業所の平均従業者数	卸売業・小売業従業者数÷卸売業・小売業事業所数
61	75	サービス業事業所の平均従業者数	サービス業従業者数÷サービス業事業所数
62	76	製造業事業所数及び従業者数の割合	{ 製造業事業所数÷全産業事業所数×100.0 { 製造業従業者数÷全産業従業者数×100.0
63	77	卸売業、小売業事業所数及び従業者数の割合	{ 卸売業・小売業事業所数÷全産業事業所数×100.0 { 卸売業・小売業従業者数÷全産業従業者数×100.0
64	78	サービス業事業所数及び従業者数の割合	{ サービス業事業所数÷全産業事業所数×100.0 { サービス業従業者数÷全産業従業者数×100.0
65	79	昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所数÷民営事業所総数×100.0
66	80	昭和30～47年開設事業所の割合	昭和30～47年開設事業所数÷民営事業所総数×100.0
67	81	昭和48年以降開設事業所の割合	昭和48年以降開設事業所数÷民営事業所総数×100.0

昭和61年事業所統計調査

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号		編成項目	備考
マイクロフィルム	磁気テープ		
1	1	事業所数及び従業者数 〈産業別〉	全産業
2	2	第2次産業事業所数及び従業者数	鉱業，建設業，製造業
3	3	鉱業事業所数及び従業者数	
4	4	建設業事業所数及び従業者数	
5	5	製造業事業所及び従業者数	
6	6	（特殊分類）軽工業（素材部門）事業所数及び従業者数	繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く。），木材・木製品製造業（家具を除く。），パルプ・紙・紙加工品製造業
7	7	（特殊分類）軽工業（加工部門）事業所数及び従業者数	衣服・その他の繊維製品製造業，家具・装備品製造業，出版・印刷・同関連産業
8	8	（特殊分類）重工業（素材部門）事業所数及び従業者数	窯業・土石製品製造業，鉄鋼業，非鉄金属製造業
9	9	（特殊分類）重工業（加工部門）事業所数及び従業者数	金属製品製造業，一般機械器具製造業，電気機械器具製造業，輸送用機械器具製造業，精密機械器具製造業，武器製造業
10-1	10	（特殊分類）化学工業事業所数及び従業者数	化学工業，石油製品・石炭製品製造業，ゴム製品製造業
10-2	11	（特殊分類）化学工業事業所数及び従業者数	化学工業，石油製品・石炭製品製造業，プラスチック製品製造業（別掲を除く。），ゴム製品製造業
11-1	12	（特殊分類）その他の諸工業事業所数及び従業者数	食料品製造業，飲料・飼料・たばこ製造業，なめし皮・同製品・毛皮製造業，プラスチック製品製造業（別掲を除く。），その他の製造業
11-2	13	（特殊分類）その他の諸工業事業所数及び従業者数	食料品製造業，飲料・飼料・たばこ製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業
12	14	第3次産業事業所数及び従業者数	電気・ガス・熱供給・水道業，運輸・通信業，卸売・小売業，飲食店，金融・保険業，不動産業，サービス業，公務（他に分類されないもの）
13	15	電気・ガス・熱供給・水道業事業所数及び従業者数	
14	16	運輸・通信業事業所数及び従業者数	

（注）1 「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

2 表番号「マイクロフィルム」欄の「10-1，11-1」は昭和56年分類，「10-2，11-2」は昭和61年分類による数値です。（産業分類変更のため）

(昭和61年事業所統計調査)

表番号		編 成 項 目	備 考
マイクロ フィルム	磁気 テープ°		
15	17	卸売・小売業，飲食店事業所数及び 従業者数	
16	18	卸売業事業所数及び従業者数	各種商品卸売業，繊維・機械器具・ 建築材料等卸売業，衣服・食料・ 家具等卸売業，代理商・仲立業
17	19	小売業事業所数及び従業者数	各種商品小売業，繊維・衣服・身の 回り品小売業，飲食料品小売業，自 動車・自転車小売業，家具・建具・ じゅう器小売業，その他の小売業
18	20	飲食料品小売業事業所数及び従業者数	一般飲食店，その他の飲食店
19	21	飲食店事業所数及び従業者数	
20	22	金融・保険業事業所数及び従業者数	
21	23	不動産業事業所数及び従業者数	
22	24	サービス業事業所数及び従業者数	
23	25	洗たく・理容・浴場業事業所数及び 従業者数	
24	26	医療業事業所数及び従業者数	
25	27	教育事業所数及び従業者数	
26	28	社会保険，社会福祉事業所数及び従 業者数	
27	29	(特殊分類) 生活関連サービス業事業 所数及び従業者数	各種物品賃貸業，その他の物品賃貸 業，旅館・その他の宿泊所，洗濯・ 理容・浴場業，その他の個人サービ ス業，駐車場業，自動車整備業，そ の他の修理業
28	30	(特殊分類) 知識関連サービス業事業 所数及び従業者数	放送業，専門サービス業（他に分類 されないもの），教育，学術研究機 関，学術・文化団体
29	31	(特殊分類) 医療・衛生・福祉関連サ ービス業事業所数及び従 業者数	医療業，保健衛生，廃棄物処理業， 社会保険・社会福祉
30	32	(特殊分類) 趣味・娯楽関連サービス 業事業所数及び従業者数	自動車賃貸業，スポーツ・娯楽用品 賃貸業，映画業，娯楽業（映画業を 除く。）
31	33	(特殊分類) 事業所サービス業事業所 数及び従業者数	産業用機械器具賃貸業，事務用機 械器具賃貸業，情報サービス・調 査・広告業，その他の事業サービ ス業
32	34	公務事業所数及び従業者数	
		〈産業・従業者規模別〉	
33	35	製造業 1～ 9人事業所数及び従業者数	
34	36	製造業 10～ 29人事業所数及び従業者数	
35	37	〃 30～ 99人事業所数及び従業者数	

(昭和61年事業所統計調査)

表番号		編 成 項 目	備 考
マイクロ フィルム	磁気 テープ		
36	38	〃 100～299人事業所数及び従業者数	
37	39	〃 300人以上事業所数及び従業者数	
38	40	卸売・小売業, 飲食店 1～ 9人事業所数及び従業者数	
39	41	卸売・小売業, 飲食店 10～ 29人事業所数及び従業者数	
40	42	卸売・小売業, 飲食店 30～ 49人事業所数及び従業者数	
41	43	卸売・小売業, 飲食店 50～ 99人事業所数及び従業者数	
42	44	卸売・小売業, 飲食店100～299人事業所数及び従業者数	
	45	卸売・小売業, 飲食店300人以上事業所数及び従業者数	
43	46	サービス業 1～ 9人事業所数及び従業者数	
44	47	〃 10～ 29人事業所数及び従業者数	
45	48	〃 30～ 49人事業所数及び従業者数	
46	49	〃 50～ 99人事業所数及び従業者数	
47	50	〃 100～299人事業所数及び従業者数	
	51	〃 300人以上事業所数及び従業者数	
		〈従業者規模別〉	
48	52	従業者規模 1～ 4人事業所数及び従業者数	
49	53	〃 5～ 9人事業所数及び従業者数	
50	54	〃 10～ 19人事業所数及び従業者数	
51	55	〃 20～ 29人事業所数及び従業者数	
52	56	〃 30～ 49人事業所数及び従業者数	
53	57	〃 50～ 99人事業所数及び従業者数	
54	58	〃 100～299人事業所数及び従業者数	
55	59	〃 300人以上事業所数及び従業者数	
		〈経営組織別〉	
56	60	民営の事業所数及び従業者数	
57	61	個人経営の事業所数及び従業者数	
58	62	会社組織の事業所数及び従業者数	
—	63	国・地方公共団体・日本国有鉄道	
		〈事業所の形態〉	
59	64	店舗・飲食店事業所数及び従業者数	民 営
60	65	事務所・営業所事業所数及び従業者数	〃
61	66	工場・作業所・鉱業所事業所数及び従業者数	〃
		〈開設時期別〉	
62	67	昭和29年以前開設事業所数及び従業者数	〃
63	68	昭和30年～39年開設事業所数及び従業者数	〃
64	69	昭和40年～49年開設事業所数及び従業者数	〃
65	70	昭和50年～54年開設事業所数及び従業者数	〃
66	71	昭和55年～59年開設事業所数及び従業者数	〃
67	72	昭和60年以降開設事業所数及び従業者数	〃

(指標)

(昭和 61 年事業所統計調査)

表番号		編 成 項 目	備 考 (算 式)
マイクロ フィルム	磁気 テープ		
68	73	製造業事業所数及び従業者数の割合	製造業事業所数÷全産業事業所数×100.0 製造業従業者数÷全産業従業者数×100.0 (総数) 製造業従業者数÷全産業従業者数×100.0 (男)
69	74	卸売・小売業, 飲食店事業所数及び従業者数の割合	卸売・小売業, 飲食店事業所数÷全産業事業所数×100.0 " 従業者数÷全産業従業者数×100.0 (総数) " 従業者数÷全産業従業者数×100.0 (男)
70	75	サービス業事業所数及び従業者数の割合	サービス業事業所数÷全産業事業所数×100.0 サービス業従業者数÷全産業従業者数×100.0 (総数) サービス業従業者数÷全産業従業者数×100.0 (男)
71	76	昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所数÷民営事業所総数×100.0
	77	昭和30～39年開設事業所の割合	昭和30～39年開設事業所数÷民営事業所総数×100.0
72	78	昭和40～49年開設事業所の割合	昭和40～49年開設事業所数÷民営事業所総数×100.0
	79	昭和50年以降開設事業所の割合	昭和50年以降開設事業所数÷民営事業所総数×100.0

平成3年事業所統計調査

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号		編 成 項 目
マイクロ フィルム	磁気 テープ	
		<産業別事業所数及び従業者数>
1	1	全産業（A～M）
2	2	第2次産業（D～F）
3	3	D 鉱業（05～08）
4	4	E 建設業（09～11）
5	5	F 製造業（12～34）
6	6	12食料品製造業
7	7	13飲料・飼料・たばこ製造業
8	8	14繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
9	9	15衣服，その他の繊維製品製造業
10	10	16木材・木製品製造業（家具を除く）
11	11	17家具・装備品製造業
12	12	18パルプ・紙・紙加工品製造業
13	13	19出版・印刷・同関連産業
14	14	20化学工業
15	15	21石油製品・石炭製品製造業
16	16	22プラスチック製品製造業（別掲を除く）
17	17	23ゴム製品製造業
18	18	24なめし革・同製品・毛皮製造業
19	19	25窯業・土石製品製造業
20	20	26鉄鋼業
21	21	27非鉄金属製造業
22	22	28金属製品製造業
23	23	29一般機械器具製造業
24	24	30電気機械器具製造業
25	25	31輸送用機械器具製造業
26	26	32精密機械器具製造業
27	27	33武器製造業
28	28	34その他の製造業
29	29	第3次産業（G～M）
30	30	G 電気・ガス・熱供給・水道業（36～39）
31	31	H 運輸・通信業（40～47）
32	32	I 卸売・小売業，飲食店（49～60）
33	33	卸売業（49～52）
34	34	49各種商品卸売業
35	35	50繊維・機械器具・建築材料等卸売業
36	36	51衣服・食料・家具等卸売業
37	37	52代理商，仲立業
38	38	小売業（53～58）
39	39	53各種商品小売業（531, 539）
40	40	531百貨店

（注）「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成3年事業所統計調査)

表番号		編 成 項 目
マイクロ フィルム	磁気 テープ	
41	41	539その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）
42	42	54織物・衣服・身の回り品小売業
43	43	55飲食料品小売業
44	44	56自動車・自転車小売業
45	45	57家具・建具・じゅう器小売業
46	46	58その他の小売業
47	47	飲食店（59～60）
48	48	59一般飲食店
49	49	60その他の飲食店
50	50	J金融・保険業（61～68）
51	51	K不動産業（69～70）
52	52	Lサービス業（72～95）
53	53	72物品賃貸業
54	54	73旅館，その他の宿泊所
55	55	75洗濯・理容・浴場業
56	56	76その他の個人サービス業
57	57	77映画業
58	58	78娯楽業（映画業を除く）
59	59	79放送業
60	60	80駐車場業
61	61	81自動車整備業
62	62	82その他の修理業
63	63	83共同組合（他に分類されないもの）
64	64	84情報サービス・調査・広告業
65	65	85その他の事業サービス業
66	66	86専門サービス業（他に分類されないもの）
67	67	87医療業
68	68	88保健衛生
69	69	89廃棄物処理業
70	70	90宗教
71	71	91教育
72	72	92社会保険，社会福祉
73	73	93学術研究機関
74	74	94政治・経済・文化団体
75	75	95その他のサービス業
76	76	M公務（他に分類されないもの）
		<産業・従業者規模別事業所数及び従業者数>
77	77	製造業 1～9人
78	78	製造業 10～29人
79	79	製造業 30～99人
80	80	製造業 100～299人
—	81	製造業 300～499人
—	82	製造業 500～999人
—	83	製造業 1000人以上
81	—	（製造業300人以上）

(平成3年事業所統計調査)

表番号		編 成 項 目
マイクロ フィルム	磁気 テープ°	
82	84	卸売・小売業, 飲食店 1～9人
83	85	卸売・小売業, 飲食店 10～29人
84	86	卸売・小売業, 飲食店 30～49人
85	87	卸売・小売業, 飲食店 50～99人
—	88	卸売・小売業, 飲食店 100～299人
—	89	卸売・小売業, 飲食店 300人以上
86	—	(卸売・小売業, 飲食店 100人以上)
87	90	サービス業 1～9人
88	91	サービス業 10～29人
89	92	サービス業 30～49人
90	93	サービス業 50～99人
—	94	サービス業 100～299人
—	95	サービス業 300人以上
91	—	(サービス業 100人以上)
		< 従業者規模別事業所数及び従業者数 >
92	96	1～4人
93	97	5～9人
94	98	10～19人
95	99	20～29人
96	100	30～49人
97	101	50～99人
—	102	100～299人
—	103	300人以上
98	—	(100人以上)
		< 経営組織別事業所数及び従業者数 >
99	104	民営
100	105	個人経営
101	106	法人経営
102	107	会社組織
		< 事業所形態別事業所数及び従業者数 >
103	108	店舗・飲食店
104	109	事務所
105	110	営業所
106	111	工場・作業所・鉱業所
		< 開設時期別事業所数及び従業者数(公務を除く) >
107	112	昭和29年以前開設
108	113	昭和30～39年開設
109	114	昭和40～49年開設
110	115	昭和50～59年開設
111	116	昭和60年～平成元年開設
112	117	平成2年以降開設

(指標)

(平成3年事業所統計調査)

表番号		編成項目	備考(算式)
マイクロフィルム	磁気テープ		
113	118	<時系列比較> 昭和61年～平成3年事業所数の増減	平成3年全事業所数－昭和61年全事業所数
114	119	昭和61年～平成3年従業者数の増減 (総数のみ)	平成3年全従業者数－昭和61年全従業者数
115	120	<産業別構成比> 製造業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	製造業事業所数÷全事業所数×100.0 製造業従業者数÷全従業者数×100.0
116	121	卸売・小売業, 飲食店の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	卸売・小売業, 飲食店事業所数÷全事業所数×100.0 卸売・小売業, 飲食店従業者数÷全従業者数×100.0
117	122	サービス業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	サービス業事業所数÷全事業所数×100.0 サービス業従業者数÷全従業者数×100.0
118	123	<開設時期別事業所構成比> 昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所÷民営事業所数×100.0
	124	昭和30～39年開設事業所の割合	昭和30～39年開設事業所÷民営事業所数×100.0
	125	昭和40～49年開設事業所の割合	昭和40～49年開設事業所÷民営事業所数×100.0
119	126	昭和50～59年開設事業所の割合	昭和50～59年開設事業所÷民営事業所数×100.0
	127	昭和60年以降開設事業所の割合	昭和60年以降開設事業所÷民営事業所数×100.0

(注) <時系列比較>の2項目については、基準地域メッシュ別のデータのみ収録。2分の1地域メッシュ別のデータは収録されていません。

平成8年事業所・企業統計調査（日本測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

（実数）

表番号	編 成 項 目
	<産業別事業所数及び従業者数>
1	全産業（A～M）
2	第2次産業（D～F）
3	D 鉱業（05～08）
4	E 建設業（09～11）
5	09 総合工事業
6	10 職別工事業（設備工事業を除く）
7	11 設備工事業
8	F 製造業（12～34）
9	12 食料品製造業
10	13 飲料・たばこ・飼料製造業
11	14 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
12	15 衣服・その他の繊維製品製造業
13	16 木材・木製品製造業（家具を除く）
14	17 家具・装備品製造業
15	18 パルプ・紙・紙加工品製造業
16	19 出版・印刷・同関連産業
17	20 化学工業
18	21 石油製品・石炭製品製造業
19	22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20	23 ゴム製品製造業
21	24 なめし革・同製品・毛皮製造業
22	25 窯業・土石製品製造業
23	26 鉄鋼業
24	27 非鉄金属製造業
25	28 金属製品製造業
26	29 一般機械器具製造業
27	30 電気機械器具製造業
28	31 輸送用機械器具製造業
29	32 精密機械器具製造業
30	33 武器製造業
31	34 その他の製造業
32	第3次産業（G～M）
33	G 電気・ガス・熱供給・水道業（35～38）
34	35 電気業
35	36 ガス業
36	37 熱供給業
37	38 水道業
38	H 運輸・通信業（39～47）
39	運輸業（39～45）
40	39 鉄道業

（注）「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
41	40 道路旅客運送業
42	41 道路貨物運送業
43	42 水運業
44	43 航空運輸業
45	44 倉庫業
46	45 運輸に附帯するサービス業
47	通信業(46, 47)
48	46 郵便業
49	47 電気通信業
50	I 卸売・小売業, 飲食店(48~61)
51	卸売業(48~53)
52	48 各種商品卸売業
53	49 繊維・衣服等卸売業
54	50 飲食料品卸売業
55	51 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
56	52 機械器具卸売業
57	53 その他の卸売業
58	小売業(54~59)
59	54 各種商品小売業(541, 549)
60	541 百貨店
61	549 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満)
62	55 織物・衣服・身の回り品小売業
63	56 飲食料品小売業
64	561 各種食料品小売業
65	562 酒小売業
66	57 自動車・自転車小売業
67	58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業
68	59 その他の小売業
69	591 医薬品・化粧品小売業
70	594 書籍・文房具小売業
71	飲食店(60~61)
72	60 一般飲食店
73	61 その他の飲食店
74	J 金融・保険業(62~69)
75	622 銀行
76	631 中小企業金融機関
77	K 不動産業(70~71)
78	70 不動産取引業
79	71 不動産賃貸業・管理業
80	L サービス業(72~95)
81	72 洗濯・理容・浴場業
82	73 駐車場業
83	74 その他の生活関連サービス業
84	75 旅館, その他の宿泊所
85	751 旅館

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
86	75A 会社・団体の宿泊所
87	76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)
88	761 映画館
89	762 劇場, 興行場(別掲を除く)
90	766(A~G) スポーツ施設提供業
91	76A スポーツ施設提供業(別掲を除く)
92	76B 体育館
93	76C ゴルフ場
94	76D ゴルフ練習場
95	76E ボウリング場
96	76F テニス場
97	76G バッテイング・テニス練習場
98	768(K~M) 遊戯場
99	76K マージャンクラブ
100	76L パチンコホール
101	76M その他の遊戯場
102	77 自動車整備業
103	78 機械・家具等修理業(別掲を除く)
104	79 物品賃貸業
105	791 各種物品賃貸業
106	792 産業用機械機具賃貸業
107	793 事務用機械機具賃貸業
108	794 自動車賃貸業
109	795 スポーツ・娯楽用品賃貸業
110	79A 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)
111	79B その他の物品賃貸業
112	80 映画・ビデオ制作業
113	81 放送業
114	82 情報サービス・調査業
115	83 広告業
116	84 専門サービス業(他に分類されないもの)
117	84A 学習塾(各種学校でないもの)
118	84B フィットネスクラブ
119	84C スポーツ・健康個人教授所(フィットネスクラブを除く)
120	84F 音楽個人教授所
121	85 協同組合(他に分類されないもの)
122	86 その他の事業サービス業
123	865 民営職業紹介業
124	87 廃棄物処理業
125	88 医療業
126	881 病院
127	882 一般診療所
128	883 歯科診療所
129	885 療術業
130	89 保健衛生

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編	成	項	目
131				891保健所
132	90			社会保険, 社会福祉
133		902		福祉事務所
134		903	(A~B)	児童福祉事業
135		90A		保育所
136		90B		その他の児童福祉事業
137		904		老人福祉事業
138		905		精神薄弱・身体障害者福祉事業
139	91			教育
140		911		小学校
141		912		中学校
142		913		高等学校
143		914		高等教育機関
144		915		特殊教育諸学校
145		916		幼稚園
146		917		専修学校, 各種学校
147		91C		博物館・美術館
148		91D		動物園, 植物園, 水族館
149	92			学術研究機関
150	93			宗教
151	94			政治・経済・文化団体
152		943		学術・文化団体
153	95			その他のサービス業
154	M	(97, 98)		公務(他に分類されないもの)
				<産業・従業者規模別事業所数及び従業者数>
155	全産業	(A~M)		1~4人
156	全産業	(A~M)		5~9人
157	全産業	(A~M)		10~19人
158	全産業	(A~M)		20~29人
159	全産業	(A~M)		30~49人
160	全産業	(A~M)		50~99人
161	全産業	(A~M)		100~299人
162	全産業	(A~M)		300人以上
163	全産業	(A~M)		(100人以上)
164	全産業	(A~M)		20人未満
165	全産業	(A~M)		20人以上
166	D	鉱業		20人未満
167	D	鉱業		20人以上
168	E	建設業		20人未満
169	E	建設業		20人以上
170	F	製造業		20人未満
171	F	製造業		20人以上
172	G	電気・ガス・熱供給・水道業		20人未満
173	G	電気・ガス・熱供給・水道業		20人以上
174	H	運輸・通信業		20人未満

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編	成	項	目
175	H	運輸・通信業		20人以上
176	I	卸売・小売業, 飲食店		20人未満
177	I	卸売・小売業, 飲食店		20人以上
178	J	金融・保険業		20人未満
179	J	金融・保険業		20人以上
180	K	不動産業		20人未満
181	K	不動産業		20人以上
182	L	サービス業		20人未満
183	L	サービス業		20人以上
184	M	公務		20人未満
185	M	公務		20人以上
186	F	製造業	1～4人	
187	F	製造業	5～9人	
188	F	製造業	10～19人	
189	F	製造業	20～29人	
190	F	製造業	30～99人	
191	F	製造業	100～299人	
192	F	製造業	300～499人	
193	F	製造業	500～999人	
194	F	製造業	1,000人以上	
195	F	製造業	(300人以上)	
196	I	卸売・小売業, 飲食店		1～4人
197	I	卸売・小売業, 飲食店		5～9人
198	I	卸売・小売業, 飲食店		10～19人
199	I	卸売・小売業, 飲食店		20～29人
200	I	卸売・小売業, 飲食店		30～49人
201	I	卸売・小売業, 飲食店		50～99人
202	I	卸売・小売業, 飲食店		100～299人
203	I	卸売・小売業, 飲食店		300人以上
204	I	卸売・小売業, 飲食店		(100人以上)
205	L	サービス業		1～4人
206	L	サービス業		5～9人
207	L	サービス業		10～19人
208	L	サービス業		20～29人
209	L	サービス業		30～49人
210	L	サービス業		50～99人
211	L	サービス業		100～299人
212	L	サービス業		300人以上
213	L	サービス業		(100人以上)
		<経営組織別事業所数及び従業者数>		
214	全産業 (A～M)	民営		
215	全産業 (A～M)	個人経営		
216	全産業 (A～M)	法人経営		
217	全産業 (A～M)	会社組織		
218	全産業 (A～M)	会社以外の法人		

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
219	全産業(A～M) 国・地方公共団体
220	全産業(A～M) 国
221	全産業(A～M) 地方公共団体
	<事業所形態別事業所数及び従業者数>
222	全産業(A～L)(Mを除く) 店舗・飲食店
223	全産業(A～L)(Mを除く) 事務所・営業所
224	全産業(A～L)(Mを除く) 工場・作業所・鉱業所
225	全産業(A～L)(Mを除く) 輸送センター・配送センター・車庫
226	全産業(A～L)(Mを除く) 自家用倉庫・自家用油槽所
227	全産業(A～L)(Mを除く) 外見場一般の住居と区別しにくい事業所
228	全産業(A～L)(Mを除く) その他(学校, 病院, 寺社, 旅館, 浴場など)
	<開設時期別事業所数及び従業者数>
229	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和29年以前開設
230	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和30年～39年開設
231	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和40年～49年開設
232	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和50年～59年開設
233	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和60年～平成元年開設
234	全産業(A～L)(Mを除く) 平成2年～6年開設
235	全産業(A～L)(Mを除く) 平成7年以降開設
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数>
236	全企業産業(A～L)(Mを除く)
237	D 鉱業
〃	E 建設業
〃	F 製造業
238	G 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	H 運輸・通信業
〃	I 卸売・小売業, 飲食店
239	J 金融・保険業
〃	K 不動産業
〃	L サービス業
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
240	F 製造業 株式会社
〃	F 製造業 有限会社
〃	F 製造業 合名・合資・相互会社
241	I 卸売・小売業, 飲食店 株式会社
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 有限会社
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 合名・合資・相互会社
242	L サービス業 株式会社
〃	L サービス業 有限会社
〃	L サービス業 合名・合資・相互会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
243	全企業産業(A～L)(Mを除く) 0～4人
〃	全企業産業(A～L)(Mを除く) 5～9人
〃	全企業産業(A～L)(Mを除く) 10～19人

(注) 会社企業別集計に関しては、企業数のみ表章しています。

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
244	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 20～ 29人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 30～ 49人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 50～ 99人
245	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 100～ 299人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 300～ 999人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 1,000～1,999人
246	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 2,000～4,999人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 5,000人以上
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) (300人以上)
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>
247	F製造業 0～ 4人
〃	F製造業 5～ 9人
〃	F製造業 10～ 19人
248	F製造業 20～ 29人
〃	F製造業 30～ 49人
〃	F製造業 50～ 99人
249	F製造業 100～ 299人
〃	F製造業 300～ 999人
〃	F製造業 1,000～1,999人
250	F製造業 2,000～4,999人
〃	F製造業 5,000人以上
〃	F製造業 (300人以上)
251	I卸売・小売業, 飲食店 0～ 4人
〃	I卸売・小売業, 飲食店 5～ 9人
〃	I卸売・小売業, 飲食店 10～ 19人
252	I卸売・小売業, 飲食店 20～ 29人
〃	I卸売・小売業, 飲食店 30～ 49人
〃	I卸売・小売業, 飲食店 50～ 99人
253	I卸売・小売業, 飲食店 100～ 299人
〃	I卸売・小売業, 飲食店 300～ 999人
〃	I卸売・小売業, 飲食店 1,000～1,999人
254	I卸売・小売業, 飲食店 2,000～4,999人
〃	I卸売・小売業, 飲食店 5,000人以上
〃	I卸売・小売業, 飲食店 (300人以上)
255	Lサービス業 0～ 4人
〃	Lサービス業 5～ 9人
〃	Lサービス業 10～ 19人
256	Lサービス業 20～ 29人
〃	Lサービス業 30～ 49人
〃	Lサービス業 50～ 99人
257	Lサービス業 100～ 299人
〃	Lサービス業 300～ 999人
〃	Lサービス業 1,000～1,999人
258	Lサービス業 2,000～4,999人
〃	Lサービス業 5,000人以上

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目
258	Lサービス業 (300人以上) <会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
259	全企業産業(A~L)(Mを除く) ~ 300万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 300 ~ 500万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 500 ~ 1,000万円未満
260	全企業産業(A~L)(Mを除く) 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 5,000 ~ 1億円未満
261	全企業産業(A~L)(Mを除く) 1 ~ 10億円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 10 ~ 50億円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 50億円以上 <会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
262	F製造業 ~ 300万円未満
〃	F製造業 300 ~ 500万円未満
〃	F製造業 500 ~ 1,000万円未満
263	F製造業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	F製造業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	F製造業 5,000 ~ 1億円未満
264	F製造業 1 ~ 10億円未満
〃	F製造業 10 ~ 50億円未満
〃	F製造業 50億円以上
265	I卸売・小売業, 飲食店 ~ 300万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 300 ~ 500万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 500 ~ 1,000万円未満
266	I卸売・小売業, 飲食店 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 5,000 ~ 1億円未満
267	I卸売・小売業, 飲食店 1 ~ 10億円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 10 ~ 50億円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 50億円以上
268	Lサービス業 ~ 300万円未満
〃	Lサービス業 300 ~ 500万円未満
〃	Lサービス業 500 ~ 1,000万円未満
269	Lサービス業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	Lサービス業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	Lサービス業 5,000 ~ 1億円未満
270	Lサービス業 1 ~ 10億円未満
〃	Lサービス業 10 ~ 50億円未満
〃	Lサービス業 50億円以上

(指標)

(平成8年事業所・企業統計調査(日本測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考 (算 式)
	<時系列比較 (A～M) >	
271	平成3年～平成8年事業所数の増減	平成8年事業所総数－平成3年事業所総数
272	平成3年～平成8年従業者数の増減	平成8年従業者総数－平成3年従業者総数
	<産業別構成比>	
273	F 製造業の割合 (事業所数及び従業者数 (総数, 男))	製造業事業所数÷全事業所数×100.0 製造業従業者数÷全従業者数×100.0
274	I 卸売・小売業, 飲食店の割合 (事業所数及び従業者数 (総数, 男))	卸売・小売業, 飲食店事業所数÷全事業所数×100.0 卸売・小売業, 飲食店従業者数÷全従業者数×100.0
275	L サービス業の割合 (事業所数及び従業者数 (総数, 男))	サービス業事業所数÷全事業所数×100.0 サービス業従業者数÷全従業者数×100.0
	<開設時期別事業所構成比 (民営) (A～L) >	
276	昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和30～39年開設事業所の割合	昭和30～39年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和40～49年開設事業所の割合	昭和40～49年開設事業所÷民営事業所×100.0
277	昭和50～59年開設事業所の割合	昭和50～59年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和60～平成元年開設事業所の割合	昭和60～平成元年開設事業所÷民営事業所×100.0
278	平成2～6年開設事業所の割合	平成2～6年開設事業所÷民営事業所×100.0
	平成7年以降開設事業所の割合	平成7年以降開設事業所÷民営事業所×100.0

平成8年事業所・企業統計調査（世界測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編 成 項 目
	<産業別事業所数及び従業者数>
1	全産業（A～M）
2	第2次産業（D～F）
3	D 鉱業（05～08）
4	E 建設業（09～11）
5	09 総合工事業
6	10 職別工事業（設備工事業を除く）
7	11 設備工事業
8	F 製造業（12～34）
9	12 食料品製造業
10	13 飲料・たばこ・飼料製造業
11	14 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
12	15 衣服・その他の繊維製品製造業
13	16 木材・木製品製造業（家具を除く）
14	17 家具・装備品製造業
15	18 パルプ・紙・紙加工品製造業
16	19 出版・印刷・同関連産業
17	20 化学工業
18	21 石油製品・石炭製品製造業
19	22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20	23 ゴム製品製造業
21	24 なめし革・同製品・毛皮製造業
22	25 窯業・土石製品製造業
23	26 鉄鋼業
24	27 非鉄金属製造業
25	28 金属製品製造業
26	29 一般機械器具製造業
27	30 電気機械器具製造業
28	31 輸送用機械器具製造業
29	32 精密機械器具製造業
30	33 武器製造業
31	34 その他の製造業
32	第3次産業（G～M）
33	G 電気・ガス・熱供給・水道業（35～38）
34	35 電気業
35	36 ガス業
36	37 熱供給業
37	38 水道業
38	H 運輸・通信業（39～47）
39	運輸業（39～45）
40	39 鉄道業

（注）「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成8年事業所・企業統計調査(世界測地系))

表番号	編 成 項 目
41	40 道路旅客運送業
42	41 道路貨物運送業
43	42 水運業
44	43 航空運輸業
45	44 倉庫業
46	45 運輸に附帯するサービス業
47	通信業(46, 47)
48	46 郵便業
49	47 電気通信業
50	I 卸売・小売業, 飲食店(48~61)
51	卸売業(48~53)
52	48 各種商品卸売業
53	49 繊維・衣服等卸売業
54	50 飲食料品卸売業
55	51 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
56	52 機械器具卸売業
57	53 その他の卸売業
58	小売業(54~59)
59	54 各種商品小売業(541, 549)
60	541 百貨店
61	549 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満)
62	55 織物・衣服・身の回り品小売業
63	56 飲食料品小売業
64	561 各種食料品小売業
65	562 酒小売業
66	57 自動車・自転車小売業
67	58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業
68	59 その他の小売業
69	591 医薬品・化粧品小売業
70	594 書籍・文房具小売業
71	飲食店(60~61)
72	60 一般飲食店
73	61 その他の飲食店
74	J 金融・保険業(62~69)
75	622 銀行
76	631 中小企業金融機関
77	K 不動産業(70~71)
78	70 不動産取引業
79	71 不動産賃貸業・管理業
80	L サービス業(72~95)
81	72 洗濯・理容・浴場業
82	73 駐車場業
83	74 その他の生活関連サービス業
84	75 旅館, その他の宿泊所
85	751 旅館

(平成8年事業所・企業統計調査(世界測地系))

表番号	編 成 項 目
86	75A 会社・団体の宿泊所
87	76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)
88	761 映画館
89	762 劇場, 興行場(別掲を除く)
90	766(A~G) スポーツ施設提供業
91	76A スポーツ施設提供業(別掲を除く)
92	76B 体育館
93	76C ゴルフ場
94	76D ゴルフ練習場
95	76E ボウリング場
96	76F テニス場
97	76G バッテイング・テニス練習場
98	768(K~M) 遊戯場
99	76K マージャンクラブ
100	76L パチンコホール
101	76M その他の遊戯場
102	77 自動車整備業
103	78 機械・家具等修理業(別掲を除く)
104	79 物品賃貸業
105	791 各種物品賃貸業
106	792 産業用機械機具賃貸業
107	793 事務用機械機具賃貸業
108	794 自動車賃貸業
109	795 スポーツ・娯楽用品賃貸業
110	79A 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)
111	79B その他の物品賃貸業
112	80 映画・ビデオ制作業
113	81 放送業
114	82 情報サービス・調査業
115	83 広告業
116	84 専門サービス業(他に分類されないもの)
117	84A 学習塾(各種学校でないもの)
118	84B フィットネスクラブ
119	84C スポーツ・健康個人教授所(フィットネスクラブを除く)
120	84F 音楽個人教授所
121	85 協同組合(他に分類されないもの)
122	86 その他の事業サービス業
123	865 民営職業紹介業
124	87 廃棄物処理業
125	88 医療業
126	881 病院
127	882 一般診療所
128	883 歯科診療所
129	885 療術業
130	89 保健衛生

(平成8年事業所・企業統計調査(世界測地系))

表番号	編	成	項	目
131				891保健所
132	90			社会保険, 社会福祉
133		902		福祉事務所
134		903	(A~B)	児童福祉事業
135		90A		保育所
136		90B		その他の児童福祉事業
137		904		老人福祉事業
138		905		精神薄弱・身体障害者福祉事業
139	91			教育
140		911		小学校
141		912		中学校
142		913		高等学校
143		914		高等教育機関
144		915		特殊教育諸学校
145		916		幼稚園
146		917		専修学校, 各種学校
147		91C		博物館・美術館
148		91D		動物園, 植物園, 水族館
149	92			学術研究機関
150	93			宗教
151	94			政治・経済・文化団体
152		943		学術・文化団体
153	95			その他のサービス業
154	M	(97, 98)		公務(他に分類されないもの) <産業・従業者規模別事業所数及び従業者数>
155	全産業	(A~M)		1~4人
156	全産業	(A~M)		5~9人
157	全産業	(A~M)		10~19人
158	全産業	(A~M)		20~29人
159	全産業	(A~M)		30~49人
160	全産業	(A~M)		50~99人
161	全産業	(A~M)		100~299人
162	全産業	(A~M)		300人以上
163	全産業	(A~M)		(100人以上)
164	全産業	(A~M)		20人未満
165	全産業	(A~M)		20人以上
166	D	鉱業		20人未満
167	D	鉱業		20人以上
168	E	建設業		20人未満
169	E	建設業		20人以上
170	F	製造業		20人未満
171	F	製造業		20人以上
172	G	電気・ガス・熱供給・水道業		20人未満
173	G	電気・ガス・熱供給・水道業		20人以上
174	H	運輸・通信業		20人未満

(平成8年事業所・企業統計調査(世界測地系))

表番号	編	成	項	目
175	H	運輸・通信業		20人以上
176	I	卸売・小売業, 飲食店		20人未満
177	I	卸売・小売業, 飲食店		20人以上
178	J	金融・保険業		20人未満
179	J	金融・保険業		20人以上
180	K	不動産業		20人未満
181	K	不動産業		20人以上
182	L	サービス業		20人未満
183	L	サービス業		20人以上
184	M	公務		20人未満
185	M	公務		20人以上
186	F	製造業	1～4人	
187	F	製造業	5～9人	
188	F	製造業	10～19人	
189	F	製造業	20～29人	
190	F	製造業	30～99人	
191	F	製造業	100～299人	
192	F	製造業	300～499人	
193	F	製造業	500～999人	
194	F	製造業	1,000人以上	
195	F	製造業	(300人以上)	
196	I	卸売・小売業, 飲食店		1～4人
197	I	卸売・小売業, 飲食店		5～9人
198	I	卸売・小売業, 飲食店		10～19人
199	I	卸売・小売業, 飲食店		20～29人
200	I	卸売・小売業, 飲食店		30～49人
201	I	卸売・小売業, 飲食店		50～99人
202	I	卸売・小売業, 飲食店		100～299人
203	I	卸売・小売業, 飲食店		300人以上
204	I	卸売・小売業, 飲食店		(100人以上)
205	L	サービス業		1～4人
206	L	サービス業		5～9人
207	L	サービス業		10～19人
208	L	サービス業		20～29人
209	L	サービス業		30～49人
210	L	サービス業		50～99人
211	L	サービス業		100～299人
212	L	サービス業		300人以上
213	L	サービス業		(100人以上)
		<経営組織別事業所数及び従業者数>		
214	全産業 (A～M)	民営		
215	全産業 (A～M)	個人経営		
216	全産業 (A～M)	法人経営		
217	全産業 (A～M)	会社組織		
218	全産業 (A～M)	会社以外の法人		

(平成8年事業所・企業統計調査(世界測地系))

表番号	編 成 項 目
219	全産業(A～M) 国・地方公共団体
220	全産業(A～M) 国
221	全産業(A～M) 地方公共団体
	<事業所形態別事業所数及び従業者数>
222	全産業(A～L)(Mを除く) 店舗・飲食店
223	全産業(A～L)(Mを除く) 事務所・営業所
224	全産業(A～L)(Mを除く) 工場・作業所・鉱業所
225	全産業(A～L)(Mを除く) 輸送センター・配送センター・車庫
226	全産業(A～L)(Mを除く) 自家用倉庫・自家用油槽所
227	全産業(A～L)(Mを除く) 外見場一般の住居と区別しにくい事業所
228	全産業(A～L)(Mを除く) その他(学校, 病院, 寺社, 旅館, 浴場など)
	<開設時期別事業所数及び従業者数>
229	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和29年以前開設
230	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和30年～39年開設
231	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和40年～49年開設
232	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和50年～59年開設
233	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和60年～平成元年開設
234	全産業(A～L)(Mを除く) 平成2年～6年開設
235	全産業(A～L)(Mを除く) 平成7年以降開設
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数>
236	全企業産業(A～L)(Mを除く)
237	D 鉱業
〃	E 建設業
〃	F 製造業
238	G 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	H 運輸・通信業
〃	I 卸売・小売業, 飲食店
239	J 金融・保険業
〃	K 不動産業
〃	L サービス業
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
240	F 製造業 株式会社
〃	F 製造業 有限会社
〃	F 製造業 合名・合資・相互会社
241	I 卸売・小売業, 飲食店 株式会社
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 有限会社
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 合名・合資・相互会社
242	L サービス業 株式会社
〃	L サービス業 有限会社
〃	L サービス業 合名・合資・相互会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
243	全企業産業(A～L)(Mを除く) 0～4人
〃	全企業産業(A～L)(Mを除く) 5～9人
〃	全企業産業(A～L)(Mを除く) 10～19人

(注) 会社企業別集計に関しては、企業数のみ表章しています。

(平成8年事業所・企業統計調査(世界測地系))

表番号	編 成 項 目
244	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 20～ 29 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 30～ 49 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 50～ 99 人
245	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 100～ 299 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 300～ 999 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 1,000～1,999 人
246	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 2,000～4,999 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 5,000 人以上
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) (300 人以上)
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>
247	F 製造業 0～ 4 人
〃	F 製造業 5～ 9 人
〃	F 製造業 10～ 19 人
248	F 製造業 20～ 29 人
〃	F 製造業 30～ 49 人
〃	F 製造業 50～ 99 人
249	F 製造業 100～ 299 人
〃	F 製造業 300～ 999 人
〃	F 製造業 1,000～1,999 人
250	F 製造業 2,000～4,999 人
〃	F 製造業 5,000 人以上
〃	F 製造業 (300 人以上)
251	I 卸売・小売業, 飲食店 0～ 4 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 5～ 9 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 10～ 19 人
252	I 卸売・小売業, 飲食店 20～ 29 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 30～ 49 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 50～ 99 人
253	I 卸売・小売業, 飲食店 100～ 299 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 300～ 999 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 1,000～1,999 人
254	I 卸売・小売業, 飲食店 2,000～4,999 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 5,000 人以上
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 (300 人以上)
255	L サービス業 0～ 4 人
〃	L サービス業 5～ 9 人
〃	L サービス業 10～ 19 人
256	L サービス業 20～ 29 人
〃	L サービス業 30～ 49 人
〃	L サービス業 50～ 99 人
257	L サービス業 100～ 299 人
〃	L サービス業 300～ 999 人
〃	L サービス業 1,000～1,999 人
258	L サービス業 2,000～4,999 人
〃	L サービス業 5,000 人以上

(平成8年事業所・企業統計調査(世界測地系))

表番号	編 成 項 目
258	Lサービス業 (300人以上) <会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
259	全企業産業(A~L)(Mを除く) ~ 300万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 300 ~ 500万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 500 ~ 1,000万円未満
260	全企業産業(A~L)(Mを除く) 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 5,000 ~ 1億円未満
261	全企業産業(A~L)(Mを除く) 1 ~ 10億円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 10 ~ 50億円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 50億円以上 <会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
262	F製造業 ~ 300万円未満
〃	F製造業 300 ~ 500万円未満
〃	F製造業 500 ~ 1,000万円未満
263	F製造業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	F製造業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	F製造業 5,000 ~ 1億円未満
264	F製造業 1 ~ 10億円未満
〃	F製造業 10 ~ 50億円未満
〃	F製造業 50億円以上
265	I卸売・小売業, 飲食店 ~ 300万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 300 ~ 500万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 500 ~ 1,000万円未満
266	I卸売・小売業, 飲食店 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 5,000 ~ 1億円未満
267	I卸売・小売業, 飲食店 1 ~ 10億円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 10 ~ 50億円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 50億円以上
268	Lサービス業 ~ 300万円未満
〃	Lサービス業 300 ~ 500万円未満
〃	Lサービス業 500 ~ 1,000万円未満
269	Lサービス業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	Lサービス業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	Lサービス業 5,000 ~ 1億円未満
270	Lサービス業 1 ~ 10億円未満
〃	Lサービス業 10 ~ 50億円未満
〃	Lサービス業 50億円以上

平成13年事業所・企業統計調査（旧産業分類，日本測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編 成 項 目
	<産業別事業所数及び従業者数>
1	全産業（A～M）
2	第2次産業（D～F）
3	D 鉱業（05～08）
4	E 建設業（09～11）
5	09 総合工事業
6	10 職別工事業（設備工事業を除く）
7	11 設備工事業
8	F 製造業（12～34）
9	12 食料品製造業
10	13 飲料・たばこ・飼料製造業
11	14 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
12	15 衣服・その他の繊維製品製造業
13	16 木材・木製品製造業（家具を除く）
14	17 家具・装備品製造業
15	18 パルプ・紙・紙加工品製造業
16	19 出版・印刷・同関連産業
17	20 化学工業
18	21 石油製品・石炭製品製造業
19	22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20	23 ゴム製品製造業
21	24 なめし革・同製品・毛皮製造業
22	25 窯業・土石製品製造業
23	26 鉄鋼業
24	27 非鉄金属製造業
25	28 金属製品製造業
26	29 一般機械器具製造業
27	30 電気機械器具製造業
28	31 輸送用機械器具製造業
29	32 精密機械器具製造業
30	33 武器製造業
31	34 その他の製造業
32	第3次産業（G～M）
33	G 電気・ガス・熱供給・水道業（35～38）
34	35 電気業
35	36 ガス業
36	37 熱供給業
37	38 水道業
38	H 運輸・通信業（39～47）
39	運輸業（39～45）
40	39 鉄道業

（注）「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成 13 年事業所・企業統計調査 (旧産業分類・日本測地系))

表番号	編 成 項 目
41	40 道路旅客運送業
42	41 道路貨物運送業
43	42 水運業
44	43 航空運輸業
45	44 倉庫業
46	45 運輸に附帯するサービス業
47	通信業 (46, 47)
48	46 郵便業
49	47 電気通信業
50	I 卸売・小売業, 飲食店 (48~61)
51	卸売業 (48~53)
52	48 各種商品卸売業
53	49 繊維・衣服等卸売業
54	50 飲食料品卸売業
55	51 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
56	52 機械器具卸売業
57	53 その他の卸売業
58	小売業 (54~59)
59	54 各種商品小売業 (541, 549)
60	541 百貨店
61	549 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満)
62	55 織物・衣服・身の回り品小売業
63	56 飲食料品小売業
64	561 各種食料品小売業
65	562 酒小売業
66	57 自動車・自転車小売業
67	58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業
68	59 その他の小売業
69	591 医薬品・化粧品小売業
70	594 書籍・文房具小売業
71	飲食店 (60~61)
72	60 一般飲食店
73	61 その他の飲食店
74	J 金融・保険業 (62~69)
75	622 銀行
76	631 中小企業金融機関
77	K 不動産業 (70~71)
78	70 不動産取引業
79	71 不動産賃貸業・管理業
80	L サービス業 (72~95)
81	72 洗濯・理容・浴場業
82	73 駐車場業
83	74 その他の生活関連サービス業
84	75 旅館, その他の宿泊所
85	751 旅館

(平成13年事業所・企業統計調査(旧産業分類・日本測地系))

表番号	編 成 項 目
86	75A 会社・団体の宿泊所
87	76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)
88	761 映画館
89	762 劇場, 興行場(別掲を除く)
90	766(A~G) スポーツ施設提供業
91	76A スポーツ施設提供業(別掲を除く)
92	76B 体育館
93	76C ゴルフ場
94	76D ゴルフ練習場
95	76E ボウリング場
96	76F テニス場
97	76G バッテイング・テニス練習場
98	768(K~M) 遊戯場
99	76K マージャンクラブ
100	76L パチンコホール
101	76M その他の遊戯場
102	77 自動車整備業
103	78 機械・家具等修理業(別掲を除く)
104	79 物品賃貸業
105	791 各種物品賃貸業
106	792 産業用機械機具賃貸業
107	793 事務用機械機具賃貸業
108	794 自動車賃貸業
109	795 スポーツ・娯楽用品賃貸業
110	79A 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)
111	79B その他の物品賃貸業
112	80 映画・ビデオ制作業
113	81 放送業
114	82 情報サービス・調査業
115	83 広告業
116	84 専門サービス業(他に分類されないもの)
117	84A 学習塾(各種学校でないもの)
118	84B フィットネスクラブ
119	84C スポーツ・健康個人教授所(フィットネスクラブを除く)
120	84F 音楽個人教授所
121	85 協同組合(他に分類されないもの)
122	86 その他の事業サービス業
123	865 民営職業紹介業
124	87 廃棄物処理業
125	88 医療業
126	881 病院
127	882 一般診療所
128	883 歯科診療所
129	885 療術業
130	89 保健衛生

(平成13年事業所・企業統計調査(旧産業分類・日本測地系))

表番号	編	成	項	目
131				891保健所
132	90			社会保険, 社会福祉
133		902		福祉事務
134		903	(A~B)	児童福祉事業
135		90A		保育所
136		90B		その他の児童福祉事業
137		904		老人福祉事業
138		905		知的障害・身体障害者福祉事業
139	91			教育
140		911		小学校
141		912		中学校
142		913		高等学校
143		914		高等教育機関
144		915		特殊教育諸学校
145		916		幼稚園
146		917		専修学校, 各種学校
147		91C		博物館・美術館
148		91D		動物園, 植物園, 水族館
149	92			学術研究機関
150	93			宗教
151	94			政治・経済・文化団
152	95			その他のサービス業
153	M(97, 98)			公務(他に分類されないもの)
154				<産業・従業者規模別事業所数及び従業者数>
	全産業(A~M)			1~4人
155	全産業(A~M)			5~9人
156	全産業(A~M)			10~19人
157	全産業(A~M)			20~29人
158	全産業(A~M)			30~49人
159	全産業(A~M)			50~99人
160	全産業(A~M)			100~299人
161	全産業(A~M)			300人以上
162	全産業(A~M)			(100人以上)
163	全産業(A~M)			20人未満
164	全産業(A~M)			20人以上
165	D			鉱業 20人未満
166	D			鉱業 20人以上
167	E			建設業 20人未満
168	E			建設業 20人以上
169	F			製造業 20人未満
170	F			製造業 20人以上
171	G			電気・ガス・熱供給・水道業 20人未満
172	G			電気・ガス・熱供給・水道業 20人以上
173	H			運輸・通信業 20人未満
174				

(平成13年事業所・企業統計調査(旧産業分類・日本測地系))

表番号	編	成	項	目
175	H	運輸・通信業		20人以上
176	I	卸売・小売業, 飲食店		20人未満
177	I	卸売・小売業, 飲食店		20人以上
178	J	金融・保険業		20人未満
179	J	金融・保険業		20人以上
180	K	不動産業		20人未満
181	K	不動産業		20人以上
182	L	サービス業		20人未満
183	L	サービス業		20人以上
184	M	公務		20人未満
185	M	公務		20人以上
186	F	製造業	1～4人	
187	F	製造業	5～9人	
188	F	製造業	10～19人	
189	F	製造業	20～29人	
190	F	製造業	30～99人	
191	F	製造業	100～299人	
192	F	製造業	300～499人	
193	F	製造業	500～999人	
194	F	製造業	1,000人以上	
195	F	製造業	(300人以上)	
196	I	卸売・小売業, 飲食店		1～4人
197	I	卸売・小売業, 飲食店		5～9人
198	I	卸売・小売業, 飲食店		10～19人
199	I	卸売・小売業, 飲食店		20～29人
200	I	卸売・小売業, 飲食店		30～49人
201	I	卸売・小売業, 飲食店		50～99人
202	I	卸売・小売業, 飲食店		100～299人
203	I	卸売・小売業, 飲食店		300人以上
204	I	卸売・小売業, 飲食店		(100人以上)
205	L	サービス業		1～4人
206	L	サービス業		5～9人
207	L	サービス業		10～19人
208	L	サービス業		20～29人
209	L	サービス業		30～49人
210	L	サービス業		50～99人
211	L	サービス業		100～299人
212	L	サービス業		300人以上
213	L	サービス業		(100人以上)
		<経営組織別事業所数及び従業者数>		
214	全産業 (A～M)	民営		
215	全産業 (A～M)	個人経営		
216	全産業 (A～M)	法人経営		
217	全産業 (A～M)	会社組織		
218	全産業 (A～M)	会社以外の法人		

(平成13年事業所・企業統計調査(旧産業分類・日本測地系))

表番号	編 成 項 目
219	全産業(A～M) 国・地方公共団体等
220	全産業(A～M) 国
221	全産業(A～M) 地方公共団体
	<事業所形態別事業所数及び従業者数>
222	全産業(A～L)(Mを除く) 店舗・飲食店
223	全産業(A～L)(Mを除く) 事務所・営業所
224	全産業(A～L)(Mを除く) 工場・作業所・鉱業所
225	全産業(A～L)(Mを除く) 輸送センター・配送センター・車庫
226	全産業(A～L)(Mを除く) 自家用倉庫・自家用油槽所
227	全産業(A～L)(Mを除く) 外見上一般の住居と区別しにくい事業所
228	全産業(A～L)(Mを除く) その他(学校, 病院, 寺社, 旅館, 浴場など)
	<開設時期別事業所数及び従業者数>
229	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和29年以前開設
230	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和30年～39年開設
231	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和40年～49年開設
232	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和50年～59年開設
233	全産業(A～L)(Mを除く) 昭和60年～平成6年開設
234	全産業(A～L)(Mを除く) 平成7年～11年開設
235	全産業(A～L)(Mを除く) 平成12年以降開設
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数>
236	全企業産業(A～L)(Mを除く)
237	D 鉱業
〃	E 建設業
〃	F 製造業
238	G 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	H 運輸・通信業
〃	I 卸売・小売業, 飲食店
239	J 金融・保険業
〃	K 不動産業
〃	L サービス業
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
240	F 製造業 株式会社
〃	F 製造業 有限会社
〃	F 製造業 合名・合資・相互会社
241	I 卸売・小売業, 飲食店 株式会社
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 有限会社
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 合名・合資・相互会社
242	L サービス業 株式会社
〃	L サービス業 有限会社
〃	L サービス業 合名・合資・相互会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
243	全企業産業(A～L)(Mを除く) 0～ 4人
〃	全企業産業(A～L)(Mを除く) 5～ 9人
〃	全企業産業(A～L)(Mを除く) 10～ 19人

(注) 会社企業別集計に関しては、企業数のみ表章しています。

(平成13年事業所・企業統計調査(旧産業分類・日本測地系))

表番号	編 成 項 目
244	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 20～ 29 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 30～ 49 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 50～ 99 人
245	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 100～ 299 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 300～ 999 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 1,000～1,999 人
246	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 2,000～4,999 人
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) 5,000 人以上
〃	全企業産業 (A～L) (Mを除く) (300 人以上)
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>
247	F 製造業 0～ 4 人
〃	F 製造業 5～ 9 人
〃	F 製造業 10～ 19 人
248	F 製造業 20～ 29 人
〃	F 製造業 30～ 49 人
〃	F 製造業 50～ 99 人
249	F 製造業 100～ 299 人
〃	F 製造業 300～ 999 人
〃	F 製造業 1,000～1,999 人
250	F 製造業 2,000～4,999 人
〃	F 製造業 5,000 人以上
〃	F 製造業 (300 人以上)
251	I 卸売・小売業, 飲食店 0～ 4 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 5～ 9 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 10～ 19 人
252	I 卸売・小売業, 飲食店 20～ 29 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 30～ 49 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 50～ 99 人
253	I 卸売・小売業, 飲食店 100～ 299 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 300～ 999 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 1,000～1,999 人
254	I 卸売・小売業, 飲食店 2,000～4,999 人
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 5,000 人以上
〃	I 卸売・小売業, 飲食店 (300 人以上)
255	L サービス業 0～ 4 人
〃	L サービス業 5～ 9 人
〃	L サービス業 10～ 19 人
256	L サービス業 20～ 29 人
〃	L サービス業 30～ 49 人
〃	L サービス業 50～ 99 人
257	L サービス業 100～ 299 人
〃	L サービス業 300～ 999 人
〃	L サービス業 1,000～1,999 人
258	L サービス業 2,000～4,999 人
〃	L サービス業 5,000 人以上

(平成13年事業所・企業統計調査(旧産業分類・日本測地系))

表番号	編 成 項 目
258	Lサービス業 (300人以上) <会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
259	全企業産業(A~L)(Mを除く) ~ 300万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 300 ~ 500万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 500 ~ 1,000万円未満
260	全企業産業(A~L)(Mを除く) 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 5,000 ~ 1億円未満
261	全企業産業(A~L)(Mを除く) 1 ~ 10億円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 10 ~ 50億円未満
〃	全企業産業(A~L)(Mを除く) 50億円以上 <会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
262	F製造業 ~ 300万円未満
〃	F製造業 300 ~ 500万円未満
〃	F製造業 500 ~ 1,000万円未満
263	F製造業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	F製造業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	F製造業 5,000 ~ 1億円未満
264	F製造業 1 ~ 10億円未満
〃	F製造業 10 ~ 50億円未満
〃	F製造業 50億円以上
265	I卸売・小売業, 飲食店 ~ 300万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 300 ~ 500万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 500 ~ 1,000万円未満
266	I卸売・小売業, 飲食店 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 5,000 ~ 1億円未満
267	I卸売・小売業, 飲食店 1 ~ 10億円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 10 ~ 50億円未満
〃	I卸売・小売業, 飲食店 50億円以上
268	Lサービス業 ~ 300万円未満
〃	Lサービス業 300 ~ 500万円未満
〃	Lサービス業 500 ~ 1,000万円未満
269	Lサービス業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	Lサービス業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	Lサービス業 5,000 ~ 1億円未満
270	Lサービス業 1 ~ 10億円未満
〃	Lサービス業 10 ~ 50億円未満
〃	Lサービス業 50億円以上

(指標)

(平成13年事業所・企業統計調査(旧産業分類・日本測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考 (算 式)
	<時系列比較 (A~M) >	
271	平成8年~平成13年事業所数の増減	平成13年事業所総数-平成8年事業所総数
272	平成8年~平成13年従業者数の増減	平成13年従業者総数-平成8年従業者総数
	<産業別構成比>	
273	F 製造業の割合 (事業所数及び従業者数 (総数, 男))	製造業事業所数÷全事業所数×100.0 製造業従業者数÷全従業者数×100.0
274	I 卸売・小売業, 飲食店の割合 (事業所数及び従業者数 (総数, 男))	卸売・小売業, 飲食店事業所数÷全事業所数×100.0 卸売・小売業, 飲食店従業者数÷全従業者数×100.0
275	L サービス業の割合 (事業所数及び従業者数 (総数, 男))	サービス業事業所数÷全事業所数×100.0 サービス業従業者数÷全従業者数×100.0
	<開設時期別事業所構成比 (民営) (A~L) >	
276	昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和30~39年開設事業所の割合	昭和30~39年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和40~49年開設事業所の割合	昭和40~49年開設事業所÷民営事業所×100.0
277	昭和50~59年開設事業所の割合	昭和50~59年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和60~平成6年開設事業所の割合	昭和60~平成6年開設事業所÷民営事業所×100.0
278	平成7~11年開設事業所の割合	平成7~11年開設事業所÷民営事業所×100.0
	平成12年以降開設事業所の割合	平成12年以降開設事業所÷民営事業所×100.0

平成13年事業所・企業統計調査（新産業分類，世界測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

（実数）

表番号	編 成 項 目
	<産業別事業所数及び従業者数>
1	全産業（A～R）
2	第2次産業（D～F）
3	D 鉱業（05）
4	E 建設業（06～08）
5	06 総合工事業
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）
7	08 設備工事業
8	F 製造業（09～32）
9	09 食料品製造業
10	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11	11 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
12	12 衣服・その他の繊維製品製造業
13	13 木材・木製品製造業（家具を除く）
14	14 家具・装備品製造業
15	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
16	16 印刷・同関連業
17	17 化学工業
18	18 石油製品・石炭製品製造業
19	19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20	20 ゴム製品製造業
21	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
22	22 窯業・土石製品製造業
23	23 鉄鋼業
24	24 非鉄金属製造業
25	25 金属製品製造業
26	26 一般機械器具製造業
27	27 電気機械器具製造業
28	28 情報通信機械器具製造業
29	29 電子部品・デバイス製造業
30	30 輸送用機械器具製造業
31	31 精密機械器具製造業
32	32 その他の製造業
33	第3次産業（G～R）
34	G 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）
35	33 電気業
36	34 ガス業
37	35 熱供給業
38	36 水道業

（注）「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成 13 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
39	H 情報通信業 (37~41)
40	37 通信業
41	38 放送業
42	39 情報サービス業
43	40 インターネット附随サービス業
44	41 映像・音声・文字情報制作業
45	I 運輸業 (42~48)
46	42 鉄道業
47	43 道路旅客運送業
48	44 道路貨物運送業
49	45 水運業
50	46 航空運輸業
51	47 倉庫業
52	48 運輸に附帯するサービス業
53	J 卸売・小売業 (49~60)
54	卸売業 (49~54)
55	49 各種商品卸売業
56	50 繊維・衣服等卸売業
57	51 飲食料品卸売業
58	52 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
59	53 機械器具卸売業
60	54 その他の卸売業
61	小売業 (55~60)
62	55 各種商品小売業
63	551 百貨店, 総合スーパー
64	559 その他の各種商品小売業(従業者が常時 50 人未満のもの)
65	56 織物・衣服・身の回り品小売業
66	57 飲食料品小売業
67	571 各種食料品小売業
68	572 酒小売業
69	58 自動車・自転車小売業
70	59 家具・じゅう器・機械器具小売業
71	60 その他の小売業
72	601 医薬品・化粧品小売業
73	604 書籍・文房具小売業
74	K 金融・保険業 (61~67)
75	61 銀行業
76	612 銀行(中央銀行を除く)
77	62 協同組織金融業
78	62A 中小企業金融機関
79	L 不動産業 (68・69)
80	68 不動産取引業
81	69 不動産賃貸業・管理業

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
82	M飲食店, 宿泊業(70~72)
83	70 一般飲食店
84	71 遊興飲食店
85	72 宿泊業
86	721 旅館, ホテル
87	72A 会社・団体の宿泊所
88	N医療, 福祉(73~75)
89	73 医療業
90	731 病院
91	732 一般診療所
92	733 歯科診療所
93	735 療術業
94	74 保健衛生
95	741 保健所
96	75 社会保険・社会福祉・介護事業
97	752 福祉事務所
98	753 児童福祉事業(A~B)
99	75A 保育所
100	75B その他の児童福祉事業
101	754 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)
102	755 障害者福祉事業
103	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
104	O教育, 学習支援業(76~77)
105	76 学校教育
106	761 小学校
107	762 中学校
108	763 高等学校, 中等教育学校
109	764 高等教育機関
110	765 特殊教育諸学校
111	766 幼稚園
112	767 専修学校, 各種学校
113	77 その他の教育, 学習支援業
114	77C 博物館, 美術館
115	77D 動物園, 植物園, 水族館
116	773 学習塾
117	77F 音楽教授業
118	77K スポーツ・健康教授業(フィットネスクラブを除く)
119	77L フィットネスクラブ
120	P複合サービス事業(78・79)
121	78 郵便局(別掲を除く)
122	79 協同組合(他に分類されないもの)

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
123	Q サービス業(他に分類されないもの)(80~93)
124	80 専門サービス業(他に分類されないもの)
125	81 学術・開発研究機関
126	82 洗濯・理容・美容・浴場業
127	83 その他の生活関連サービス業
128	84 娯楽業
129	841 映画館
130	842 興行場(別掲を除く), 興行団
131	844 スポーツ施設提供業(E~L)
132	84E スポーツ施設提供業(別掲を除く)
133	84F 体育館
134	84G ゴルフ場
135	84H ゴルフ練習場
136	84J ボウリング場
137	84K テニス場
138	84L バッティング・テニス練習場
139	846 遊戯場(M~P)
140	84M マージャンクラブ
141	84N パチンコホール
142	84P その他の遊戯場
143	85 廃棄物処理業
144	86 自動車整備業
145	87 機械等修理業(別掲を除く)
146	88 物品賃貸業
147	881 各種物品賃貸業
148	882 産業用機械器具賃貸業
149	883 事務用機械器具賃貸業
150	884 自動車賃貸業
151	885 スポーツ・娯楽用品賃貸業
152	889 その他の物品賃貸業
153	88A 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)
154	88B その他の物品賃貸業
155	89 広告業
156	90 その他の事業サービス業
157	905 民営職業紹介業
158	91 政治・経済・文化団体
159	913 学術・文化団体
160	92 宗教
161	93 その他のサービス業
162	R 公務(他に分類されないもの)(95, 96) <産業・従業者規模別事業所数及び従業者数>
163	全産業(A~R) 1~4人
164	全産業(A~R) 5~9人
165	全産業(A~R) 10~19人
166	全産業(A~R) 20~29人
167	全産業(A~R) 30~49人

(平成 13 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編	成	項	目
168	全産業 (A～R)	50～ 99人		
169	全産業 (A～R)	100～299人		
170	全産業 (A～R)	300人以上		
171	全産業 (A～R)	(100人以上)		
172	全産業 (A～R)	20人未満		
173	全産業 (A～R)	20人以上		
174	D 鉱業	20人未満		
175	D 鉱業	20人以上		
176	E 建設業	20人未満		
177	E 建設業	20人以上		
178	F 製造業	20人未満		
179	F 製造業	20人以上		
180	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20人未満		
181	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20人以上		
182	H 情報通信業	20人未満		
183	H 情報通信業	20人以上		
184	I 運輸業	20人未満		
185	I 運輸業	20人以上		
186	J 卸売・小売業	20人未満		
187	J 卸売・小売業	20人以上		
188	K 金融・保険業	20人未満		
189	K 金融・保険業	20人以上		
190	L 不動産業	20人未満		
191	L 不動産業	20人以上		
192	M 飲食店, 宿泊業	20人未満		
193	M 飲食店, 宿泊業	20人以上		
194	N 医療, 福祉	20人未満		
195	N 医療, 福祉	20人以上		
196	O 教育, 学習支援業	20人未満		
197	O 教育, 学習支援業	20人以上		
198	P 複合サービス事業	20人未満		
199	P 複合サービス事業	20人以上		
200	Q サービス業	20人未満		
201	Q サービス業	20人以上		
202	R 公務	20人未満		
203	R 公務	20人以上		
204	F 製造業	1～ 4人		
205	F 製造業	5～ 9人		
206	F 製造業	10～ 19人		
207	F 製造業	20～ 29人		
208	F 製造業	30～ 99人		
209	F 製造業	100～299人		
210	F 製造業	300～499人		
211	F 製造業	500～999人		
212	F 製造業	1,000人以上		
213	F 製造業	(300人以上)		

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
214	J卸売・小売業 1～4人
215	J卸売・小売業 5～9人
216	J卸売・小売業 10～19人
217	J卸売・小売業 20～29人
218	J卸売・小売業 30～49人
219	J卸売・小売業 50～99人
220	J卸売・小売業 100～299人
221	J卸売・小売業 300人以上
222	J卸売・小売業 (100人以上)
223	Qサービス業 1～4人
224	Qサービス業 5～9人
225	Qサービス業 10～19人
226	Qサービス業 20～29人
227	Qサービス業 30～49人
228	Qサービス業 50～99人
229	Qサービス業 100～299人
230	Qサービス業 300人以上
231	Qサービス業 (100人以上)
	<経営組織別事業所数及び従業者数>
232	全産業(A～R) 民営
233	全産業(A～R) 個人経営
234	全産業(A～R) 法人経営
235	全産業(A～R) 会社組織
236	全産業(A～R) 会社以外の法人
237	全産業(A～R) 国・地方公共団体等
238	全産業(A～R) 国
239	全産業(A～R) 地方公共団体
	<事業所形態別事業所数及び従業者数>
240	全産業(A～Q)(Rを除く) 店舗・飲食店
241	全産業(A～Q)(Rを除く) 事務所・営業所
242	全産業(A～Q)(Rを除く) 工場・作業所・鉱業所
243	全産業(A～Q)(Rを除く) 輸送センター・配送センター・車庫
244	全産業(A～Q)(Rを除く) 自家用倉庫・自家用油槽所
245	全産業(A～Q)(Rを除く) 外見上一般の住居と区別しにくい事業所
246	全産業(A～Q)(Rを除く) その他(学校, 病院, 寺社, 旅館, 浴場など)
	<開設時期別事業所数及び従業者数>
247	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和29年以前開設
248	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和30年～39年開設
249	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和40年～49年開設
250	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和50年～59年開設
251	全産業(A～Q)(Rを除く) 昭和60年～平成6年開設
252	全産業(A～Q)(Rを除く) 平成7年～11年開設
253	全産業(A～Q)(Rを除く) 平成12年以降開設

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別企業数>
254	全企業産業(A~Q)(Rを除く)
255	D 鉱業
〃	E 建設業
〃	F 製造業
256	G 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	H 情報通信業
〃	I 運輸業
257	J 卸売・小売業
〃	K 金融・保険業
〃	L 不動産業
258	M 飲食店, 宿泊業
〃	N 医療, 福祉
〃	O 教育, 学習支援業
259	P 複合サービス事業
〃	Q サービス業
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数>
260	F 製造業 株式会社
〃	F 製造業 有限会社
〃	F 製造業 合名・合資・相互会社
261	J 卸売・小売業 株式会社
〃	J 卸売・小売業 有限会社
〃	J 卸売・小売業 合名・合資・相互会社
262	Q サービス業 株式会社
〃	Q サービス業 有限会社
〃	Q サービス業 合名・合資・相互会社
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数>
263	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 0~ 4人
〃	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 5~ 9人
〃	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 10~ 19人
264	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 20~ 29人
〃	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 30~ 49人
〃	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 50~ 99人
265	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 100~ 299人
〃	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 300~ 999人
〃	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 1,000~1,999人
266	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 2,000~4,999人
〃	全企業産業(A~Q)(Rを除く) 5,000人以上
〃	全企業産業(A~Q)(Rを除く) (300人以上)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数>
267	F 製造業 0~ 4人
〃	F 製造業 5~ 9人
〃	F 製造業 10~ 19人
268	F 製造業 20~ 29人
〃	F 製造業 30~ 49人
〃	F 製造業 50~ 99人

(注) 会社企業別集計に関しては, 企業数のみ表章しています。

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
269	F製造業 100～ 299人
〃	F製造業 300～ 999人
〃	F製造業 1,000～1,999人
270	F製造業 2,000～4,999人
〃	F製造業 5,000人以上
〃	F製造業 (300人以上)
271	J卸売・小売業 0～ 4人
〃	J卸売・小売業 5～ 9人
〃	J卸売・小売業 10～ 19人
272	J卸売・小売業 20～ 29人
〃	J卸売・小売業 30～ 49人
〃	J卸売・小売業 50～ 99人
273	J卸売・小売業 100～ 299人
〃	J卸売・小売業 300～ 999人
〃	J卸売・小売業 1,000～1,999人
274	J卸売・小売業 2,000～4,999人
〃	J卸売・小売業 5,000人以上
〃	J卸売・小売業 (300人以上)
275	Qサービス業 0～ 4人
〃	Qサービス業 5～ 9人
〃	Qサービス業 10～ 19人
276	Qサービス業 20～ 29人
〃	Qサービス業 30～ 49人
〃	Qサービス業 50～ 99人
277	Qサービス業 100～ 299人
〃	Qサービス業 300～ 999人
〃	Qサービス業 1,000～1,999人
278	Qサービス業 2,000～4,999人
〃	Qサービス業 5,000人以上
〃	Qサービス業 (300人以上)
	<会社企業(単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
279	全企業産業(A～Q)(Rを除く) ～ 300万円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 300 ～ 500万円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 500 ～ 1,000万円未満
280	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 5,000 ～ 1億円未満
281	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 1 ～ 10億円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 10 ～ 50億円未満
〃	全企業産業(A～Q)(Rを除く) 50億円以上
	<会社企業(単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
282	F製造業 ～ 300万円未満
〃	F製造業 300 ～ 500万円未満
〃	F製造業 500 ～ 1,000万円未満

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
283	F製造業 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	F製造業 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	F製造業 5,000 ～ 1億円未満
284	F製造業 1 ～ 10億円未満
〃	F製造業 10 ～ 50億円未満
〃	F製造業 50億円以上
285	J卸売・小売業 ～ 300万円未満
〃	J卸売・小売業 300 ～ 500万円未満
〃	J卸売・小売業 500 ～ 1,000万円未満
286	J卸売・小売業 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	J卸売・小売業 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	J卸売・小売業 5,000 ～ 1億円未満
287	J卸売・小売業 1 ～ 10億円未満
〃	J卸売・小売業 10 ～ 50億円未満
〃	J卸売・小売業 50億円以上
288	Qサービス業 ～ 300万円未満
〃	Qサービス業 300 ～ 500万円未満
〃	Qサービス業 500 ～ 1,000万円未満
289	Qサービス業 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	Qサービス業 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	Qサービス業 5,000 ～ 1億円未満
290	Qサービス業 1 ～ 10億円未満
〃	Qサービス業 10 ～ 50億円未満
〃	Qサービス業 50億円以上

(指標)

(平成13年事業所・企業統計調査(新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目	備 考 (算 式)
	<産業別構成比>	
291	F 製造業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	製造業事業所数÷全事業所数×100.0 製造業従業者数÷全従業者数×100.0
292	J 卸売・小売業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	卸売・小売業事業所数÷全事業所数×100.0 卸売・小売業従業者数÷全従業者数×100.0
293	Q サービス業の割合(事業所数及び従業者数(総数, 男))	サービス業事業所数÷全事業所数×100.0 サービス業従業者数÷全従業者数×100.0
	<開設時期別事業所構成比(民営)(A~L)>	
294	昭和29年以前開設事業所の割合	昭和29年以前開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和30~39年開設事業所の割合	昭和30~39年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和40~49年開設事業所の割合	昭和40~49年開設事業所÷民営事業所×100.0
295	昭和50~59年開設事業所の割合	昭和50~59年開設事業所÷民営事業所×100.0
	昭和60~平成6年開設事業所の割合	昭和60~平成6年開設事業所÷民営事業所×100.0
296	平成7~11年開設事業所の割合	平成7~11年開設事業所÷民営事業所×100.0
	平成12年以降開設事業所の割合	平成12年以降開設事業所÷民営事業所×100.0

平成 18 年事業所・企業統計調査（世界測地系及び日本測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ， 2分の1 地域メッシュ

（実数）

表番号	編 成 項 目
	<産業別事業所数及び従業者数>
1	全産業（A～R）
2	第2次産業（D～F）
3	D 鉱業（05）
4	E 建設業（06～08）
5	06 総合工事業
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）
7	08 設備工事業
8	F 製造業（09～32）
9	09 食料品製造業
10	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11	11 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）
12	12 衣服・その他の繊維製品製造業
13	13 木材・木製品製造業（家具を除く）
14	14 家具・装備品製造業
15	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
16	16 印刷・同関連業
17	17 化学工業
18	18 石油製品・石炭製品製造業
19	19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20	20 ゴム製品製造業
21	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
22	22 窯業・土石製品製造業
23	23 鉄鋼業
24	24 非鉄金属製造業
25	25 金属製品製造業
26	26 一般機械器具製造業
27	27 電気機械器具製造業
28	28 情報通信機械器具製造業
29	29 電子部品・デバイス製造業
30	30 輸送用機械器具製造業
31	31 精密機械器具製造業
32	32 その他の製造業
33	第3次産業（G～R）
34	G 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）
35	33 電気業
36	34 ガス業
37	35 熱供給業
38	36 水道業

（注）「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (世界測地系及び日本測地系))

表番号	編 成 項 目
39	H情報通信業 (37~41)
40	37 通信業
41	38 放送業
42	39 情報サービス業
43	40 インターネット附随サービス業
44	41 映像・音声・文字情報制作業
45	I 運輸業 (42~48)
46	42 鉄道業
47	43 道路旅客運送業
48	44 道路貨物運送業
49	45 水運業
50	46 航空運輸業
51	47 倉庫業
52	48 運輸に附帯するサービス業
53	J 卸売・小売業 (49~60)
54	卸売業 (49~54)
55	49 各種商品卸売業
56	50 繊維・衣服等卸売業
57	51 飲食料品卸売業
58	52 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
59	53 機械器具卸売業
60	54 その他の卸売業
61	小売業 (55~60)
62	55 各種商品小売業
63	551 百貨店, 総合スーパー
64	559 その他の各種商品小売業(従業者が常時 50 人未満のもの)
65	56 織物・衣服・身の回り品小売業
66	57 飲食料品小売業
67	571 各種食料品小売業
68	572 酒小売業
69	58 自動車・自転車小売業
70	59 家具・じゅう器・機械器具小売業
71	60 その他の小売業
72	601 医薬品・化粧品小売業
73	604 書籍・文房具小売業
74	K 金融・保険業 (61~67)
75	61 銀行業
76	612 銀行(中央銀行を除く)
77	62 協同組織金融業
78	621 中小企業等金融業
79	L 不動産業 (68・69)
80	68 不動産取引業
81	69 不動産賃貸業・管理業

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (世界測地系及び日本測地系))

表番号	編 成 項 目
82	M飲食店, 宿泊業 (70~72)
83	70 一般飲食店
84	71 遊興飲食店
85	72 宿泊業
86	721 旅館, ホテル
87	72A 会社・団体の宿泊所
88	N医療, 福祉 (73~75)
89	73 医療業
90	731 病院
91	732 一般診療所
92	733 歯科診療所
93	735 療術業
94	74 保健衛生
95	741 保健所
96	75 社会保険・社会福祉・介護事業
97	752 福祉事務所
98	753 児童福祉事業
99	75A 保育所
100	75B その他の児童福祉事業
101	754 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)
102	755 障害者福祉事業
103	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
104	O教育, 学習支援業 (76・77)
105	76 学校教育
106	761 小学校
107	762 中学校
108	763 高等学校, 中等教育学校
109	764 高等教育機関
110	765 特殊教育諸学校
111	766 幼稚園
112	767 専修学校, 各種学校
113	77 その他の教育, 学習支援業
114	77C 博物館, 美術館
115	77D 動物園, 植物園, 水族館
116	773 学習塾
117	77F 音楽教授業
118	77K 外国語会話教授業
119	77L スポーツ・健康教授業 (フィットネスクラブを除く)
120	77M フィットネスクラブ
121	P複合サービス事業 (78・79)
122	78 郵便局 (別掲を除く)
123	79 協同組合 (他に分類されないもの)

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (世界測地系及び日本測地系))

表番号	編 成 項 目
124	Q サービス業 (他に分類されないもの) (80~93)
125	80 専門サービス業(他に分類されないもの)
126	81 学術・開発研究機関
127	82 洗濯・理容・美容・浴場業
128	83 その他の生活関連サービス業
129	84 娯楽業
130	841 映画館
131	842 興行場 (別掲を除く), 興行団
132	844 スポーツ施設提供業
133	84A スポーツ施設提供業(別掲を除く)
134	84B 体育館
135	84C ゴルフ場
136	84D ゴルフ練習場
137	84E ボウリング場
138	84F テニス場
139	84G バッティング・テニス練習場
140	846 遊戯場
141	84H マージャンクラブ
142	84J パチンコホール
143	84K ゲームセンター
144	84L その他の遊戯場
145	85 廃棄物処理業
146	86 自動車整備業
147	87 機械等修理業 (別掲を除く)
148	88 物品賃貸業
149	881 各種物品賃貸業
150	882 産業用機械器具賃貸業
151	883 事務用機械器具賃貸業
152	884 自動車賃貸業
153	885 スポーツ・娯楽用品賃貸業
154	889 その他の物品賃貸業
155	88A 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
156	88B 他に分類されない物品賃貸業
157	89 広告業
158	90 その他の事業サービス業
159	905 民営職業紹介業
160	91 政治・経済・文化団体
161	913 学術・文化団体
162	92 宗教
163	93 その他のサービス業
164	R 公務 (他に分類されないもの) (95・96) <産業・従業者規模別事業所数及び従業者数>
165	A~R 全産業 1~4人
166	A~R 全産業 5~9人
167	A~R 全産業 10~19人
168	A~R 全産業 20~29人

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (世界測地系及び日本測地系))

表番号	編 成 項 目
169	A～R 全産業 30～ 49人
170	A～R 全産業 50～ 99人
171	A～R 全産業 100～299人
172	A～R 全産業 300人以上
173	A～R 全産業 (再掲) 100人以上
174	A～R 全産業 20人未満
175	A～R 全産業 20人以上
176	D 鉱業 20人未満
177	D 鉱業 20人以上
178	E 建設業 20人未満
179	E 建設業 20人以上
180	F 製造業 20人未満
181	F 製造業 20人以上
182	G 電気・ガス・熱供給・水道業 20人未満
183	G 電気・ガス・熱供給・水道業 20人以上
184	H 情報通信業 20人未満
185	H 情報通信業 20人以上
186	I 運輸業 20人未満
187	I 運輸業 20人以上
188	J 卸売・小売業 20人未満
189	J 卸売・小売業 20人以上
190	K 金融・保険業 20人未満
191	K 金融・保険業 20人以上
192	L 不動産業 20人未満
193	L 不動産業 20人以上
194	M 飲食店, 宿泊業 20人未満
195	M 飲食店, 宿泊業 20人以上
196	N 医療, 福祉 20人未満
197	N 医療, 福祉 20人以上
198	O 教育, 学習支援業 20人未満
199	O 教育, 学習支援業 20人以上
200	P 複合サービス事業 20人未満
201	P 複合サービス事業 20人以上
202	Q サービス業 (他に分類されないもの) 20人未満
203	Q サービス業 (他に分類されないもの) 20人以上
204	R 公務 (他に分類されないもの) 20人未満
205	R 公務 (他に分類されないもの) 20人以上
206	F 製造業 1～ 4人
207	F 製造業 5～ 9人
208	F 製造業 10～ 19人
209	F 製造業 20～ 29人
210	F 製造業 30～ 99人
211	F 製造業 100～299人
212	F 製造業 300～499人
213	F 製造業 500～999人
214	F 製造業 1,000人以上
215	F 製造業 (再掲) 300人以上

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (世界測地系及び日本測地系))

表番号	編 成 項 目
216	J卸売・小売業 1～4人
217	J卸売・小売業 5～9人
218	J卸売・小売業 10～19人
219	J卸売・小売業 20～29人
220	J卸売・小売業 30～49人
221	J卸売・小売業 50～99人
222	J卸売・小売業 100～299人
223	J卸売・小売業 300人以上
224	J卸売・小売業 (再掲) 100人以上
225	Qサービス業 (他に分類されないもの) 1～4人
226	Qサービス業 (他に分類されないもの) 5～9人
227	Qサービス業 (他に分類されないもの) 10～19人
228	Qサービス業 (他に分類されないもの) 20～29人
229	Qサービス業 (他に分類されないもの) 30～49人
230	Qサービス業 (他に分類されないもの) 50～99人
231	Qサービス業 (他に分類されないもの) 100～299人
232	Qサービス業 (他に分類されないもの) 300人以上
233	Qサービス業 (他に分類されないもの) (再掲) 100人以上
	<経営組織別事業所数及び従業者数>
234	全産業 (A～R) 民営
235	全産業 (A～R) 民営 うち個人
236	全産業 (A～R) 民営 うち法人
237	全産業 (A～R) 民営 うち法人 うち会社
238	全産業 (A～R) 民営 うち法人 うち独立行政法人等
239	全産業 (A～R) 国, 地方公共団体
240	全産業 (A～R) 国
241	全産業 (A～R) 地方公共団体
	<事業所形態別事業所数及び従業者数>
242	全産業 (R公務を除く A～Q) 店舗・飲食店
243	全産業 (R公務を除く A～Q) 事務所・営業所
244	全産業 (R公務を除く A～Q) 工場・作業所・鉱業所
245	全産業 (R公務を除く A～Q) 輸送センター・配送センター・これらの車庫
246	全産業 (R公務を除く A～Q) 自家用倉庫・自家用油槽所
247	全産業 (R公務を除く A～Q) 外見上一般の住居と区別しにくい事業所
248	全産業 (R公務を除く A～Q) その他 (学校・病院・寺社・旅館・浴場など)
	<開設時期別事業所数及び従業者数>
249	全産業 (R公務を除く A～Q) 昭和29年以前開設
250	全産業 (R公務を除く A～Q) 昭和30年～39年開設
251	全産業 (R公務を除く A～Q) 昭和40年～49年開設
252	全産業 (R公務を除く A～Q) 昭和50年～59年開設
253	全産業 (R公務を除く A～Q) 昭和60年～平成6年開設
254	全産業 (R公務を除く A～Q) 平成7年～11年開設
255	全産業 (R公務を除く A～Q) 平成12年～16年開設
256	全産業 (R公務を除く A～Q) 平成17年以降開設

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (世界測地系及び日本測地系))

表番号	編 成 項 目
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別企業数 (名寄せ前) >
257	全産業 (R 公務を除く A~Q)
258	D 鉱業
〃	E 建設業
〃	F 製造業
259	G 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	H 情報通信業
〃	I 運輸業
260	J 卸売・小売業
〃	K 金融・保険業
〃	L 不動産業
261	M 飲食店, 宿泊業
〃	N 医療, 福祉
〃	O 教育, 学習支援業
262	P 複合サービス事業
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの)
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別・経営組織別企業数 >
263	全産業 (R 公務を除く A~Q) 株式会社
〃	全産業 (R 公務を除く A~Q) 合名・合資・合同・相互会社
264	F 製造業 株式会社
〃	F 製造業 合名・合資・合同・相互会社
265	J 卸売・小売業 株式会社
〃	J 卸売・小売業 合名・合資・合同・相互会社
266	Q サービス業 (他に分類されないもの) 株式会社
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 合名・合資・合同・相互会社
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業常雇規模別企業数 >
267	全産業 (R 公務を除く A~Q) 0 ~ 4 人
〃	全産業 (R 公務を除く A~Q) 5 ~ 9 人
〃	全産業 (R 公務を除く A~Q) 10 ~ 19 人
268	全産業 (R 公務を除く A~Q) 20 ~ 29 人
〃	全産業 (R 公務を除く A~Q) 30 ~ 49 人
〃	全産業 (R 公務を除く A~Q) 50 ~ 99 人
269	全産業 (R 公務を除く A~Q) 100 ~ 299 人
〃	全産業 (R 公務を除く A~Q) 300 ~ 999 人
〃	全産業 (R 公務を除く A~Q) 1,000 ~ 1,999 人
270	全産業 (R 公務を除く A~Q) 2,000 ~ 4,999 人
〃	全産業 (R 公務を除く A~Q) 5,000 人以上
〃	全産業 (R 公務を除く A~Q) (再掲) 300 人以上
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別・企業常雇規模別企業数 >
271	F 製造業 0 ~ 4 人
〃	F 製造業 5 ~ 9 人
〃	F 製造業 10 ~ 19 人
272	F 製造業 20 ~ 29 人
〃	F 製造業 30 ~ 49 人
〃	F 製造業 50 ~ 99 人

(注) 会社企業別集計に関しては, 企業数のみ表章しています。

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (世界測地系及び日本測地系))

表番号	編 成 項 目
273	F 製造業 100～ 299 人
〃	F 製造業 300～ 999 人
〃	F 製造業 1,000～1,999 人
274	F 製造業 2,000～4,999 人
〃	F 製造業 5,000 人以上
〃	F 製造業 (再掲) 300 人以上
275	J 卸売・小売業 0～ 4 人
〃	J 卸売・小売業 5～ 9 人
〃	J 卸売・小売業 10～ 19 人
276	J 卸売・小売業 20～ 29 人
〃	J 卸売・小売業 30～ 49 人
〃	J 卸売・小売業 50～ 99 人
277	J 卸売・小売業 100～ 299 人
〃	J 卸売・小売業 300～ 999 人
〃	J 卸売・小売業 1,000～1,999 人
278	J 卸売・小売業 2,000～4,999 人
〃	J 卸売・小売業 5,000 人以上
〃	J 卸売・小売業 (再掲) 300 人以上
279	Q サービス業 (他に分類されないもの) 0～ 4 人
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 5～ 9 人
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 10～ 19 人
280	Q サービス業 (他に分類されないもの) 20～ 29 人
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 30～ 49 人
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 50～ 99 人
281	Q サービス業 (他に分類されないもの) 100～ 299 人
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 300～ 999 人
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 1,000～1,999 人
282	Q サービス業 (他に分類されないもの) 2,000～4,999 人
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 5,000 人以上
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) (再掲) 300 人以上
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
283	全産業 (R 公務を除く A～Q) 300万円未満
〃	全産業 (R 公務を除く A～Q) 300 ～ 500万円未満
〃	全産業 (R 公務を除く A～Q) 500 ～ 1,000万円未満
284	全産業 (R 公務を除く A～Q) 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	全産業 (R 公務を除く A～Q) 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	全産業 (R 公務を除く A～Q) 5,000 ～ 1 億円未満
285	全産業 (R 公務を除く A～Q) 1 ～ 10億円未満
〃	全産業 (R 公務を除く A～Q) 10 ～ 50億円未満
〃	全産業 (R 公務を除く A～Q) 50億円以上
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
286	F 製造業 300万円未満
〃	F 製造業 300 ～ 500万円未満
〃	F 製造業 500 ～ 1,000万円未満

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (世界測地系及び日本測地系))

表番号	編 成 項 目
287	F 製造業 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	F 製造業 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	F 製造業 5,000 ～ 1 億円未満
288	F 製造業 1 ～ 10億円未満
〃	F 製造業 10 ～ 50億円未満
〃	F 製造業 50億円以上
289	J 卸売・小売業 300万円未満
〃	J 卸売・小売業 300 ～ 500万円未満
〃	J 卸売・小売業 500 ～ 1,000万円未満
290	J 卸売・小売業 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	J 卸売・小売業 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	J 卸売・小売業 5,000 ～ 1 億円未満
291	J 卸売・小売業 1 ～ 10億円未満
〃	J 卸売・小売業 10 ～ 50億円未満
〃	J 卸売・小売業 50億円以上
292	Q サービス業 (他に分類されないもの) 300万円未満
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 300 ～ 500万円未満
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 500 ～ 1,000万円未満
293	Q サービス業 (他に分類されないもの) 1,000 ～ 3,000万円未満
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 3,000 ～ 5,000万円未満
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 5,000 ～ 1 億円未満
294	Q サービス業 (他に分類されないもの) 1 ～ 10億円未満
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 10 ～ 50億円未満
〃	Q サービス業 (他に分類されないもの) 50億円以上

平成 18 年事業所・企業統計調査（新産業分類、世界測地系による編成結果）

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ， 2分の1 地域メッシュ

(実数)

表番号	編 成 項 目
	<産業別事業所数及び従業者数>
1	全産業（A～S）
2	第2次産業（C～E）
3	C 鉱業，採石業，砂利採取業（05）
4	D 建設業（06～08）
5	06 総合工事業
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）
7	08 設備工事業
8	E 製造業（09～32）
9	09 食料品製造業
10	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11	11 繊維工業
12	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
13	13 家具・装備品製造業
14	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
15	15 印刷・同関連業
16	16 化学工業
17	17 石油製品・石炭製品製造業
18	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	19 ゴム製品製造業
20	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
21	21 窯業・土石製品製造業
22	22 鉄鋼業
23	23 非鉄金属製造業
24	24 金属製品製造業
25	25 はん用機械器具製造業
26	26 生産用機械器具製造業
27	27 業務用機械器具製造業
28	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	29 電気機械器具製造業
30	30 情報通信機械器具製造業
31	31 輸送用機械器具製造業
32	32 その他の製造業
33	第3次産業（F～S）
34	F 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）
35	33 電気業
36	34 ガス業
37	35 熱供給業
38	36 水道業

(注)「従業者数」は，総数及び男について表章しています。

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
39	G 情報通信業 (37~41)
40	37 通信業
41	38 放送業
42	39 情報サービス業
43	40 インターネット附随サービス業
44	41 映像・音声・文字情報制作業
45	H 運輸業, 郵便業 (42~49)
46	42 鉄道業
47	43 道路旅客運送業
48	44 道路貨物運送業
49	45 水運業
50	46 航空運輸業
51	47 倉庫業
52	48 運輸に附帯するサービス業
53	49 郵便業 (信書便事業を含む)
54	I 卸売業, 小売業 (50~61)
55	卸売業 (50~55)
56	50 各種商品卸売業
57	51 繊維・衣服等卸売業
58	52 飲食料品卸売業
59	53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
60	54 機械器具卸売業
61	55 その他の卸売業
62	小売業 (56~61)
63	56 各種商品小売業
64	561 百貨店, 総合スーパー
65	569 その他の各種商品小売業(従業者が常時 50 人未満のもの)
66	57 織物・衣服・身の回り品小売業
67	58 飲食料品小売業
68	581 各種食料品小売業
69	585 酒小売業
70	59 機械器具小売業
71	60 その他の小売業
72	603 医薬品・化粧品小売業
73	606 書籍・文房具小売業
74	J 金融業, 保険業 (62~67)
75	62 銀行業
76	622 銀行(中央銀行を除く)
77	63 協同組織金融業
78	631 中小企業等金融業
79	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)
80	68 不動産取引業
81	69 不動産賃貸業・管理業
82	70 物品賃貸業

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
83	701 各種物品賃貸業
84	702 産業用機械器具賃貸業
85	703 事務用機械器具賃貸業
86	704 自動車賃貸業
87	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
88	709 その他の物品賃貸業
89	70A 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
90	70B 他に分類されない物品賃貸業
91	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)
92	71 学術・開発研究機関
93	72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
94	73 広告業
95	74 技術サービス業 (他に分類されないもの)
96	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)
97	75 宿泊業
98	751 旅館, ホテル
99	75A 会社・団体の宿泊所
100	76 飲食店
101	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
102	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)
103	78 洗濯・理容・美容・浴場業
104	79 その他の生活関連サービス業
105	80 娯楽業
106	801 映画館
107	802 興行場 (別掲を除く), 興行団
108	804 スポーツ施設提供業
109	80A スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
110	80B 体育館
111	80C ゴルフ場
112	80D ゴルフ練習場
113	80E ボウリング場
114	80F テニス場
115	80G バッテイング・テニス練習場
116	80H フィットネスクラブ
117	806 遊戯場
118	80J マージャンクラブ
119	80K パチンコホール
120	80L ゲームセンター
121	80M その他の遊戯場
122	○教育, 学習支援業 (81・82)
123	81 学校教育
124	811 幼稚園
125	812 小学校
126	813 中学校

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
127	814 高等学校, 中等教育学校
128	815 特別支援学校
129	816 高等教育機関
130	817 専修学校, 各種学校
131	82 その他の教育, 学習支援業
132	82C 博物館, 美術館
133	82D 動物園, 植物園, 水族館
134	823 学習塾
135	82F 音楽教授業
136	82K 外国語会話教授業
137	82L スポーツ・健康教授業
138	P 医療, 福祉 (83~85)
139	83 医療業
140	831 病院
141	832 一般診療所
142	833 歯科診療所
143	835 療術業
144	84 保健衛生
145	841 保健所
146	85 社会保険・社会福祉・介護事業
147	852 福祉事務所
148	853 児童福祉事業
149	85A 保育所
150	85B その他の児童福祉事業
151	854 老人福祉・介護事業
152	855 障害者福祉事業
153	859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
154	Q 複合サービス事業 (86・87)
155	86 郵便局
156	87 協同組合 (他に分類されないもの)
157	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~95)
158	88 廃棄物処理業
159	89 自動車整備業
160	90 機械等修理業 (別掲を除く)
161	91 職業紹介・労働者派遣業
162	911 職業紹介業
163	92 その他の事業サービス業
164	93 政治・経済・文化団体
165	933 学術・文化団体
166	94 宗教
167	95 その他のサービス業
168	S 公務 (他に分類されないもの) (97・98)

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編 成 項 目
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別企業数 (名寄せ前) >
169	全産業 (S 公務を除く A~R)
170	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
〃	D 建設業
〃	E 製造業
171	F 電気・ガス・熱供給・水道業
〃	G 情報通信業
〃	H 運輸業, 郵便業
172	I 卸売業, 小売業
〃	J 金融業, 保険業
〃	K 不動産業, 物品賃貸業
173	L 学術研究, 専門・技術サービス業
〃	M 宿泊業, 飲食サービス業
〃	N 生活関連サービス業, 娯楽業
174	O 教育, 学習支援業
〃	P 医療, 福祉
〃	Q 複合サービス事業
175	R サービス業 (他に分類されないもの)
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・資本金階級別企業数>
176	全産業 (S 公務を除く A~R) 300万円未満
〃	全産業 (S 公務を除く A~R) 300 ~ 500万円未満
〃	全産業 (S 公務を除く A~R) 500 ~ 1,000万円未満
177	全産業 (S 公務を除く A~R) 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	全産業 (S 公務を除く A~R) 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	全産業 (S 公務を除く A~R) 5,000 ~ 1億円未満
178	全産業 (S 公務を除く A~R) 1 ~ 10億円未満
〃	全産業 (S 公務を除く A~R) 10 ~ 50億円未満
〃	全産業 (S 公務を除く A~R) 50億円以上
	<会社企業 (単独事業所及び本所)・企業産業別・資本金階級別企業数>
179	E 製造業 300万円未満
〃	E 製造業 300 ~ 500万円未満
〃	E 製造業 500 ~ 1,000万円未満
180	E 製造業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	E 製造業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	E 製造業 5,000 ~ 1億円未満
181	E 製造業 1 ~ 10億円未満
〃	E 製造業 10 ~ 50億円未満
〃	E 製造業 50億円以上
182	I 卸売業, 小売業 300万円未満
〃	I 卸売業, 小売業 300 ~ 500万円未満
〃	I 卸売業, 小売業 500 ~ 1,000万円未満
183	I 卸売業, 小売業 1,000 ~ 3,000万円未満
〃	I 卸売業, 小売業 3,000 ~ 5,000万円未満
〃	I 卸売業, 小売業 5,000 ~ 1億円未満

(注) 会社企業別集計に関しては, 企業数のみ表章しています。

(平成 18 年事業所・企業統計調査 (新産業分類・世界測地系))

表番号	編	成	項	目
184	I 卸売業, 小売業	1 ~	10億円未満	
〃	I 卸売業, 小売業	10 ~	50億円未満	
〃	I 卸売業, 小売業	50億円以上		
185	R サービス業 (他に分類されないもの)		300万円未満	
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)		300 ~ 500万円未満	
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)		500 ~ 1,000万円未満	
186	R サービス業 (他に分類されないもの)		1,000 ~ 3,000万円未満	
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)		3,000 ~ 5,000万円未満	
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)		5,000 ~ 1億円未満	
187	R サービス業 (他に分類されないもの)		1 ~ 10億円未満	
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)		10 ~ 50億円未満	
〃	R サービス業 (他に分類されないもの)		50億円以上	

4 国勢調査，事業所・企業統計調査等のリンク

昭和50年国勢調査，昭和50年事業所統計調査のリンク

対象地域：首都圏

編成区画：基準地域メッシュ

表番号	編成項目
1	{ 昼間人口 夜間人口 夜間人口当たり昼間人口
2	{ 夜間人口 事業所（A～M） 事業所当たり夜間人口
3	{ 夜間人口 第2次産業（D～F）事業所 第2次産業事業所当たり夜間人口
4	{ 夜間人口 製造業（F）事業所 製造業事業所当たり夜間人口
5	{ 夜間人口 第3次産業（G～M）事業所 第3次産業事業所当たり夜間人口
6	{ 夜間人口 卸売・小売業（G）事業所 卸売・小売業事業所当たり夜間人口
7	{ 夜間人口 サービス業（L）事業所 サービス業事業所当たり夜間人口
8	{ 夜間人口 店舗・飲食店事業所 店舗・飲食店事業所当たり夜間人口

昭和55年国勢調査，昭和56年事業所統計調査のリンク

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

表番号		編成項目	備考(算式)
マイクロフィルム	磁気テープ		
1	1	昼間人口	
	2	夜間人口	夜間人口＝人口総数
	3	昼夜間人口差	昼間人口－夜間人口
2	4	昼夜間人口比	昼間人口÷夜間人口×100.0
3	5	1 事業所当たり人口	夜間人口÷全事業所数
	6	1 商品小売店当たり人口	夜間人口÷小売業(飲食店を除く。)事業所数
4	7	1 飲食料品小売店当たり人口	夜間人口÷飲食料品小売業事業所数
	8	1 衣料品小売店当たり人口	夜間人口÷織物・衣服・身の回り品小売業事業所数
5	9	1 飲食店当たり人口(夜間人口)	夜間人口÷飲食店事業所数
	10	1 飲食店当たり人口(昼間人口)	昼間人口÷飲食店事業所数
6	11	1 病院・一般診療所当たり人口	夜間人口÷病院・一般診療所施設数
	12	1 歯科診療所当たり人口	夜間人口÷歯科診療所施設数
7	—	百貨店	
	—	大型小売店	
8	—	銀行	
	—	他の金融機関	
9	—	病院	
	—	一般診療所	
	—	歯科診療所	
10	13	人口1,000人当たり事業所数	全産業事業所数÷夜間人口×1,000
11	14	人口1,000人当たり商品小売店数	小売業(飲食店を除く。)事業所数÷夜間人口×1,000
	15	人口1,000人当たり飲食料品小売店数	飲食料品小売業事業所数÷夜間人口×1,000
12	16	人口1,000人当たり衣料品小売店数	織物・衣服・身の回り品小売業事業所数÷夜間人口×1,000
	17	人口1,000人当たり飲食店数(夜間人口)	飲食店事業所数÷夜間人口×1,000
13	18	人口1,000人当たり飲食店数(昼間人口)	飲食店事業所数÷昼間人口×1,000
	19	人口10,000人当たり病院・一般診療所数	病院・一般診療所施設数÷夜間人口×10,000
	20	人口10,000人当たり歯科診療所数	歯科診療所施設数÷夜間人口×10,000

昭和60年国勢調査，昭和61年事業所統計調査等のリンク

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

表番号		編成項目	備考(算式)
マイクロフィルム	磁気テープ		
1	1	昼間人口	
	2	夜間人口	夜間人口＝人口総数
	3	昼夜間人口差	昼間人口－夜間人口
2	4	昼夜間人口比	昼間人口÷夜間人口×100.0
3	5	1商品小売店当たり世帯数	世帯総数÷小売業事業所数
	6	1商品小売店当たり人口	夜間人口÷小売業事業所数
4	7	1飲食料品小売店当たり世帯数	世帯総数÷飲食料品小売業事業所数
	8	1飲食料品小売店当たり人口	夜間人口÷飲食料品小売業事業所数
5	9	1飲食店当たり人口（昼間人口）	昼間人口÷飲食店事業所数
	10	1飲食店当たり人口（夜間人口）	夜間人口÷飲食店事業所数
6	11	1病院・一般診療所当たり人口	夜間人口÷病院・一般診療所数
	12	1病院・一般診療所当たり65歳以上人口	65歳以上人口÷病院・一般診療所数
	13	1歯科診療所当たり人口	夜間人口÷歯科診療所数
7	—	百貨店	
	—	大型小売店	
8	—	銀行	
	—	他の金融機関	
9	—	病院	
	—	一般診療所	
	—	歯科診療所	
10	14	人口1,000人当たり事業所数	全産業事業所数÷夜間人口×1,000
11	15	人口1,000人当たり商品小売店数	小売業事業所数÷夜間人口×1,000
	16	人口1,000人当たり飲食料品小売店数	飲食料品小売業事業所数÷夜間人口×1,000
12	17	人口1,000人当たり飲食店数（昼間人口）	飲食店事業所数÷昼間人口×1,000
	18	人口1,000人当たり飲食店数（夜間人口）	飲食店事業所数÷夜間人口×1,000
13	19	人口10,000人当たり病院・一般診療所数	病院・一般診療所数÷夜間人口×10,000
	20	人口10,000人当たり歯科診療所数	歯科診療所数÷夜間人口×10,000

平成2年国勢調査，平成3年事業所統計調査等のリンク

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ（人口集中地区のみ）

表番号		編成項目	備考(算式)
マイクロフィルム	磁気テープ		
1	1	昼間人口	総数，男，女
—	2	夜間人口	〃
—	3	昼夜間人口差	昼間人口－夜間人口（総数，男，女）
2	—	昼夜間人口（1）総数	昼間人口，夜間人口，昼夜間人口差
3	—	昼夜間人口（2）男	〃
4	—	昼夜間人口（3）女	〃
5	4	昼夜間人口比	昼間人口÷夜間人口×100.0（〃）
6	5	1商品小売店当たり世帯数	世帯総数÷小売業事業所数
	6	1商品小売店当たり人口（昼間人口）	昼間人口÷小売業事業所数
	7	1商品小売店当たり人口（夜間人口）	夜間人口÷小売業事業所数
7	8	1飲食料品小売店当たり世帯数	世帯総数÷飲食料品小売業事業所数
	9	1飲食料品小売店当たり人口（昼間人口）	昼間人口÷飲食料品小売業事業所数
	10	1飲食料品小売店当たり人口（夜間人口）	夜間人口÷飲食料品小売業事業所数
8	11	1飲食店当たり人口（昼間人口）	昼間人口÷飲食店事業所数
	12	1飲食店当たり人口（夜間人口）	夜間人口÷飲食店事業所数
9	13	1病院・一般診療所当たり人口	夜間人口÷病院・一般診療所数
	14	1病院・一般診療所当たり65歳以上人口	65歳以上人口÷病院・一般診療所数
	15	1歯科診療所当たり人口	夜間人口÷歯科診療所数
10	16	人口1,000人当たり事業所数（昼間人口）	全産業事業所数÷昼間人口×1,000
	17	人口1,000人当たり事業所数（夜間人口）	全産業事業所数÷夜間人口×1,000
11	18	人口1,000人当たり商品小売店数（昼間人口）	小売業事業所数÷昼間人口×1,000
	19	人口1,000人当たり商品小売店数（夜間人口）	小売業事業所数÷夜間人口×1,000
12	20	人口1,000人当たり飲食料品小売店数（昼間人口）	飲食料品小売業事業所数÷昼間人口×1,000
	21	人口1,000人当たり飲食料品小売店数（夜間人口）	飲食料品小売業事業所数÷夜間人口×1,000
13	22	人口1,000人当たり飲食店数（昼間人口）	飲食店事業所数÷昼間人口×1,000
	23	人口1,000人当たり飲食店数（夜間人口）	飲食店事業所数÷夜間人口×1,000
14	24	人口10,000人当たり病院・一般診療所数	病院・一般診療所数÷夜間人口×10,000
	25	人口10,000人当たり歯科診療所数	歯科診療所数÷夜間人口×10,000
15	26	生徒・学生数	(総数のみ)

平成7年国勢調査，平成8年事業所・企業統計調査等のリンク

(日本測地系及び世界測地系による編成項目)

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，

2分の1地域メッシュ (日本測地系は人口集中地区のみ)

表番号		編成項目	備考(算式)
CD-R	磁気テープ		
1	1	昼間人口	総数，男，女
2~4	2	昼夜間人口差	昼間人口-夜間人口 (総数，男，女)
5	3	昼夜間人口比	昼間人口÷夜間人口×100.0 (//)
6	4	昼夜間人口差 生徒・学生数	生徒・学生数 (総数) - 在学者
		昼夜間人口差 第2・3次産業	第2・3次産業従業者数-第2・3次産業就業者数
7	5	1商品小売店当たり世帯数	世帯総数÷小売業事業所数
	6	1商品小売店当たり人口 (昼間人口)	昼間人口÷小売業事業所数
	7	1商品小売店当たり人口 (夜間人口)	夜間人口÷小売業事業所数
8	8	1飲食料品小売店当たり世帯数	世帯総数÷飲食料品小売業事業所数
	9	1飲食料品小売店当たり人口 (昼間人口)	昼間人口÷飲食料品小売業事業所数
10	10	1飲食料品小売店当たり人口 (夜間人口)	夜間人口÷飲食料品小売業事業所数
	11	1飲食店当たり人口 (昼間人口)	昼間人口÷飲食店事業所数
9	12	1飲食店当たり人口 (夜間人口)	夜間人口÷飲食店事業所数
	13	1病院・一般診療所当たり夜間人口	夜間人口÷病院・一般診療所数
10	14	1病院・一般診療所当たり65歳以上人口	65歳以上人口÷病院・一般診療所数
	15	1歯科診療所当たり夜間人口	夜間人口÷歯科診療所数
11	16	人口1,000人当たり事業所数 (昼間人口)	全産業事業所数÷昼間人口×1,000
	17	人口1,000人当たり事業所数 (夜間人口)	全産業事業所数÷夜間人口×1,000
12	18	人口1,000人当たり商品小売店数 (昼間人口)	小売業事業所数÷昼間人口×1,000
	19	人口1,000人当たり商品小売店数 (夜間人口)	小売業事業所数÷夜間人口×1,000
13	20	人口1,000人当たり飲食料品小売店数 (昼間人口)	飲食料品小売業事業所数÷昼間人口×1,000
	21	人口1,000人当たり飲食料品小売店数 (夜間人口)	飲食料品小売業事業所数÷夜間人口×1,000
14	22	人口1,000人当たり飲食店数 (昼間人口)	飲食店事業所数÷昼間人口×1,000
	23	人口1,000人当たり飲食店数 (夜間人口)	飲食店事業所数÷夜間人口×1,000
15	24	人口10,000人当たり病院・一般診療所数 (夜間人口)	病院・一般診療所数÷夜間人口×10,000
	25	人口10,000人当たり歯科診療所数 (夜間人口)	歯科診療所数÷夜間人口×10,000
2~4	26	人口総数 (夜間人口)	総数，男，女
-	27	在学者	総数
-	28	65歳以上人口	//
-	29	第2・3次産業就業者数	//
-	30	世帯数	//
-	31	第2・3次産業従業者数	//
-	32	全産業事業所数	//
-	33	小売業事業所数	//
-	34	飲食料品小売業事業所数	//
-	35	飲食店事業所数	//
-	36	病院	//
-	37	一般診療所	//
-	38	歯科診療所	//
16	39	生徒・学生数	総数，男，女

平成 12 年国勢調査，平成 13 年事業所・企業統計調査等のリンク

(日本測地系及び世界測地系による編成項目)

対象地域：全国 編成区画：基準地域メッシュ，2分の1地域メッシュ

表番号		編成項目	備考(算式)
CD-R	磁気テープ		
1	1	昼間人口	総数，男，女
2~4	2	昼夜間人口差	昼間人口-夜間人口(総数，男，女)
5	3	昼夜間人口比	昼間人口÷夜間人口×100.0(〃)
6	4	昼夜間人口差 生徒・学生数	生徒・学生数(総数)-在学者
		昼夜間人口差 第2・3次産業	第2・3次産業従業者数-第2・3次産業就業者数
7	5	1商品小売店当たり世帯数	世帯総数÷小売業事業所数
	6	1商品小売店当たり人口(昼間人口)	昼間人口÷小売業事業所数
8	7	1商品小売店当たり人口(夜間人口)	夜間人口÷小売業事業所数
	8	1飲食料品小売店当たり世帯数	世帯総数÷飲食料品小売業事業所数
	9	1飲食料品小売店当たり人口(昼間人口)	昼間人口÷飲食料品小売業事業所数
9	10	1飲食料品小売店当たり人口(夜間人口)	夜間人口÷飲食料品小売業事業所数
	11	1飲食店当たり人口(昼間人口)	昼間人口÷飲食店事業所数
10	12	1飲食店当たり人口(夜間人口)	夜間人口÷飲食店事業所数
	13	1病院・一般診療所当たり夜間人口	夜間人口÷病院・一般診療所数
11	14	1病院・一般診療所当たり65歳以上人口	65歳以上人口÷病院・一般診療所数
	15	1歯科診療所当たり夜間人口	夜間人口÷歯科診療所数
12	16	人口1,000人当たり事業所数(昼間人口)	全産業事業所数÷昼間人口×1,000
	17	人口1,000人当たり事業所数(夜間人口)	全産業事業所数÷夜間人口×1,000
13	18	人口1,000人当たり商品小売店数(昼間人口)	小売業事業所数÷昼間人口×1,000
	19	人口1,000人当たり商品小売店数(夜間人口)	小売業事業所数÷夜間人口×1,000
14	20	人口1,000人当たり飲食料品小売店数(昼間人口)	飲食料品小売業事業所数÷昼間人口×1,000
	21	人口1,000人当たり飲食料品小売店数(夜間人口)	飲食料品小売業事業所数÷夜間人口×1,000
15	22	人口1,000人当たり飲食店数(昼間人口)	飲食店事業所数÷昼間人口×1,000
	23	人口1,000人当たり飲食店数(夜間人口)	飲食店事業所数÷夜間人口×1,000
16	24	人口10,000人当たり病院・一般診療所数(夜間人口)	病院・一般診療所数÷夜間人口×10,000
	25	人口10,000人当たり歯科診療所数(夜間人口)	歯科診療所数÷夜間人口×10,000
2~4	26	人口総数(夜間人口)	総数，男，女
-	27	在学者	総数
-	28	65歳以上人口	〃
-	29	第2・3次産業就業者数	〃
-	30	世帯数	〃
-	31	第2・3次産業従業者数	〃
-	32	全産業事業所数	〃
-	33	小売業事業所数	〃
-	34	飲食料品小売業事業所数	〃
-	35	飲食店事業所数	〃
-	36	病院	〃
-	37	一般診療所	〃
-	38	歯科診療所	〃
16	39	生徒・学生数	総数，男，女

5 住宅統計調査

昭和43年住宅統計調査

対象地域：首都圏 編成区画：基準地域メッシュ

(実数)

表番号	編成項目	備考	
1	住宅，専用住宅，併用住宅	(戦後＝終戦時～昭和35年以前，近年＝昭和36年以降)	
2	持家，借家		
3	木造住宅，防火木造住宅，非木造住宅		
4	終戦前建築住宅，戦後建築住宅，近年建築住宅		
5	1室住宅，2室住宅，3室住宅		
6	4室住宅，5室以上住宅		
7	12畳未満住宅，12～23畳住宅		
8	24～35畳住宅，36畳以上住宅		
9	1戸建住宅，集合住宅		(集合住宅＝共同住宅＋長屋住宅＋その他の住宅)
10	200円未満借家，200～399円，400～699円		(1畳当たり家賃別借家)
11	700～999円，1,000円以上		
12	設備専用住宅，設備共用住宅		
13	住宅棟，1戸建棟，集合住宅棟		
14	非木造共同住宅棟，木造集合住宅棟		
15	宅地面積，専用住宅地，併用住宅地		
16	戦前建築住宅地，戦後建築住宅地，近年建築住宅地		
17	木造住宅地，非木造住宅地		

(注) 非木造住宅＝(木造住宅，防火木造住宅を除く。) 住宅＝(主世帯住宅)

集合住宅＝(長屋住宅＋共同住宅＋その他の住宅)

(指標)

表番号	編成項目	備考(算式)
1	非木造住宅率(不燃化率)	非木造住宅÷住宅×100.0
2	戦前建築住宅率	戦前建築住宅÷住宅×100.0
3	1室住宅率	1室住宅÷住宅×100.0
4	12畳未満住宅率	12畳未満住宅÷住宅×100.0
5	設備共用住宅率	共同住宅÷住宅×100.0
6	集合住宅率	集合住宅÷専用住宅×100.0
7	集合住宅棟率	集合住宅棟÷住宅棟×100.0
8	専用住宅地率	専用住宅地面積÷総宅地面積×100.0
9	高家賃借家率	1畳当たり家賃1,000円以上借家÷借家×100.0
10	平均宅地面積	総宅地面積÷住宅数
11	専用住宅の平均宅地面積	専用住宅地面積÷専用住宅数
12	併用住宅地率	併用住宅地面積÷総宅地面積×100.0
13	1戸建住宅の平均宅地面積	1戸建住宅地面積÷1戸建住宅数
14	集合住宅棟の平均宅地面積	集合住宅地面積÷集合住宅棟
13-1	1人当たり宅地面積	総宅地面積÷国調人口
13-2	宅地人口密度	国調人口÷総宅地面積×100.0
15	近年建築住宅地率	近年建築住宅地面積÷総宅地面積×100.0
16	戦前建築住宅地率	戦前建築住宅地面積÷総宅地面積×100.0
17	非木造住宅地率	非木造住宅地面積÷総宅地面積×100.0
18	住宅密度	住宅数÷調査区面積×100.0